大阪の活力と魅力
脱北者問題をどう見るか
二大政党状況をめぐる諸論点
インドのムンバイで第4回世界社会フォーラム
講座 戦争と 現代

全5巻

渡辺 治・後藤道夫（編集代表）
大日方純夫・木戸洋一・山科三郎・
山田 朗・和田 進

5 平和秩序形成の課題

軍事大国化への流れに抗するため、戦後平和運動の総括と課題を明らかにし、平和主義の原点と現在・未来を見定める。国連の役割と課題、イラク反戦動員の構造などを分析し、対抗する国家構想を平和と反グローバリズムを柱とした福祉国家という形で提起する。

46判・2900円

■既刊■ ①「新しい戦争」の時代と日本 ②20世紀の戦争とは何であったか
③近代日本の戦争をどう見るか
□続刊□ ④ナショナリズムと戦争 5月刊【完結】

●この小さな本にたくさんの熱い反響がよせられています

茶色の朝

[物語] フランク・バヴロフ [絵] ヴィンセント・ギャロ
[メッセージ] 高橋哲哉 [ER] 藤本一男 46判・48頁・1000円
「心打たれました。まさに今の私たちへの警告の書」「日本が茶色にならないように、この本を広めたい」「これは現在進行形の物語だ」「今の日本と同じ。ほかの人にも読みもらわなければ中学生からお年よりまで、いま全国に共感・感動の輪が広がっています。フランスの政治を動かしたベストセラー話

大月書店ホームページ
http://www.otsukishoten.co.jp/

大月書店
東京都文京区本郷 2-11-9
電話03(3813)-4651〈代表〉税別価格
経済科学通信
Letters of Economic Science

第104号（2004年4月）

NEWSを読み解く
二大政党化状況をめぐる諸論点 ........................................... 高橋 譲 2
脱北者問題をどう見るか ........................................... 厳 难俊 6
インドのムンバイで第4回世界社会フォーラム ......................... 藤岡 悟 10

大阪の活力と魅力
大阪の活力と魅力 ........................................... 糸川 精一 13
大阪の歴史と発展の要素
——各方面グレードアップのための地道な試みを .................... 斎藤 浩 19
どっこい生きている！ 活気あふれる大阪千林商店街 .................. 遠州 尋美 31
自治研活動にみる大阪の活力
——「白書」づくり運動を中心に .................................. 織原 泰 37
大阪経済の現状と再生への手がかり ................................ 桑原 武志 43
参考 統計で見る大阪 ........................................... 47

書評 ........................................... 49
大西広・矢野剛編『中国経済の数量分析』/D.ドーリング、S.シンプソン編著（岩井浩・金子治平・近昭夫・杉森晃一監訳）『現代イギリスの政治算術——統計は社会を変えるか』/横山寿一著『社会保障の市場化・営利化』/佐中忠司著『クラウン・ディペンデンシーのテレコム史——英国チャンネル諸島とマン島の事例研究』

労働・実践を捉えかえす学び(2)
「現場研究者」をめざした私の歩み
——高校教師から在野研究者へ ................................... 小嶋 昭道 57

誌面批評
第103号「特集 労働と生活の変容」
——ホワイトカラーの働きすぎをめぐって .......................... 千田 忠男 60
二大政党化状況をめぐる諸論点

Takahashi Hajime

高橋 輝

二大政党化状況をめぐる諸論点を検討する前に、简单に過去3回の総選挙を振り返っておこう。

1996年総選挙では、小選挙区制の増立制といわれる新しい選挙区制によって行われた初めての総選挙であった。この時、政権をめぐる政の対決構図は、「橋本・自民党」対「小沢・新進党」という基本構図の中に、選挙直前に鳴き合う菅が中心となって旗揚げした新党「民主党」が滑り込むという形であった。

当時の衆議院500議席をめぐって争われたこの総選挙の結果は、自民党239議席、新進党156、民主党52、共産党26、社民党15、さきがけ2であった。各党の議席率は、自民党48%、新進党31%、民主党10%であった。当時の与党は、自民党・社民党・さきがけいわゆる「自社さ」政権であったが、自社さを合わせてようやく256議席とさきがけ半信を得て過去回を過ぎなかった。

その後、新進党が徐々に空中分解の道をたどり、1998年4月には、旧新進党の多くの部分を組合せた形で新しい民主党が誕生した。新進党から離脱した勢力のうちこの時点で新しい民主党に含まれていなかった主たる勢力は、自民党復帰組、公明党、そして自由党である。

2000年総選挙では、森首相の「神の国」発言など大々的に揺れる中、総数定を20議席減らした480議席をめぐって争われた。このときの政権与党の枠組みは「自公保」であり、これに民主党が挑む形となった。このときの選挙結果は自民党233、民主党127、公明党31、自由党22、共産党20、社
二大政党化状況をめぐる諸論点

民党19、保守党7であった。議席占有率は、自民49%、民主党26%、自由党5%であった。
2003年総選挙の結果は、自民党237、民主党177、公明党34、共産党9、社民党6、保守新党4であった。議席占有率は、自民党49%、民主党37%と、第一党と第二党で86%を占めたことで、誰の目にも多い二大政党化が進展したことが明らかとなった。

2003年総選挙をどうみるか

2003年総選挙では、民主党が野党第一党として戦後の栄放の議席数・率を獲得したことで二大政党化の論調が高まった。いわゆる「マニフェスト選挙」と呼ばれたこの選挙では、各党から政策中国（マニフェスト）が提示された。自民党は、公明党および保守新党との連立の枠組みを鮮明にし、小泉政権の継続を訴えた。民主党は、自由党との合同をはねに、菅直人政権の実現をめざすことを明確にするとともにマニフェスト選挙において主導的役割を果たすことで、大きく飛躍し二大政党化への足がかりをつかんだ。

もう一つの特徴として、自民党と連立政権の枠組みを明確にした公明党（34議席）とは対照的に、共産党と社民党が議席数一桁台という歴史的枠組を越えたことがあげられる。マニフェスト選挙という形式が形成され、政策を保修選挙としての色彩が濃いなかで、最後まで政策構想を果たすべく提示していった。あくまで野党路線にこだわった結果が直接的に響いた。

1993年の自民党分裂以来、自民党単独政権の時代は終焉したものの現実であるが、この自民党一党独裁体制の崩壊過程は依然進行中であり、そのような中、政策の連立枠組みの問題を含めて、政権を直接的に争う選挙が今後とも続くと予想される。

公明、社民、共産という戦後野党のうち、唯一この状況に対応したのは公明党だけであった。社民党と共産党は、万年野党に甘んじ続けた戦後革新党としてのあり方自体を根本的に見直すべき時期に来た。問題は、実現可能な政治構想を明確化できるかにある。単独政権をめざすのか、それとも連立の枠組みを明確にし、その中で独自の役割を果たすのか。この点を明確にしない限り、今後の状況の中で議会政党としては消滅の一途をたどることになることは容易に想像できる。問われているのは、政権に参画する意思の有無である。政権に参画する意思のない野党に多くの有権者の支持は集まり難しい状況に日本社会はすでに突入している。

議院内閣制を採用している我が国において、国政選挙には二つの機能があると考えるべきである。一つは、有権者の意思を議会に反映する機能であり、もう一つは、議会を通じて内閣（政権）を構築するという機能である。どちらの機能が主たる機能であるかという論争はさておき、野党として国政選挙にはこの二つの機能が与えられている。議会へ意見をどのように反映するかという問題と、どのようにして内閣（政権）を構築するかという問題とは、どちらも深く関連しているものの、別個の独立した問題領域を構成している。

議院内閣制とはなかか

いつももなく議院内閣制の起源はイギリスにある。イギリスにおける議院内閣制の確立には長い年月がかかっている。議院内閣制とは、内閣が国王に対して責任を負うのではなく、行政の担い手である内閣が議会の信任に基づいて成立し、それが辞職するという制度（参考文献[4]）である。イギリスでは、議会（下院）が、内閣の信任と立法権をめぐって、国王や貴族に対抗してその権限を拡充し独立化した長い歴史的経緯が存在する。この議院内閣制の確立と立法権の独占を進めていく中で、下院は自らの権力の源泉を国民に広く、必要に迫られていったのが歴史の流れであった。すなわち、議会主義（下院の権限の拡大）と議院内閣制の確立の必要から、議会の民主化すなわち選挙権の拡大がいわば後追い的に実現されていったのである。

このように、日本の議員と立法権の独占をめぐる議会（下院）権限の拡大（議会主権の確立）は独自のダイナミクスがあるのであって、極論すれば、議会の民主化とは個別の独自の課題として、王権や貴族権力に対抗する議会独自の国家権力をめぐる争いが存在するのである。フランスやドイツの例を見すれば明らかのように、イギリスには強力には存在しなかった官僚権力や軍事権力との対抗も存在する。参考文献[4]を参照）
ニュースを読み解く

むしろ、歴史的経緯から見れば、議会の民主化とは、議会の正当性根拠（権力の源泉）を確保する必要から要請されたに過ぎないともいえるのである。

現在我が国において問題となっているのは、こうした意味での議会主権の確立である。筆者は、我が国においては、真の意味で議会に基盤を置いた内閣の形成と、議会による立法権の独占のプロセスはいまだ完了していないと考えている。立法権は確かに形式的には議会権限であったが、法案および予算案の作成を含め、その実質的部門の多くは官僚機構に委ねられてきたし、内閣の選任にあたっても官僚派もしくは官僚機構と深く結びついた民自党派問領土による意向が決定的であった。日本の選挙における議会主権の本格的確立というプロセスは実質的にはまだ始まったばかりであり、本来の意味での議院内閣制の確立を抜きにしてはこの課題を実現することはできないと考える。なお、我が国においても大統領制もしくは大統領的首相を期待する声も存在するが、筆者は議院内閣制の確立こそが我が国にとって必要かつ重要な課題であると考えている（参考文献 [1]、特に当時85頁参照。参考文献 [3] 参照）。

我が国の現状は、議会内閣制を確かなものにし、もうる主権的国会と、それも実現することのできる政党を求めていているのである。

政権交代に向けた底流

過去3回の総選挙における主要政党の議席占有率を表1に整理してみた。これを見れば明らかのように、2003年総選挙の特徴は、第一党と第二党で衆議院議会席の66%を占めたことにある。それによって、小選挙区比率表立制度で行われた過去の総選挙については見ても、自民、自由で38%でさらに80%程度の議席を獲得している。2003年との決定的な違いは、自民党が20席、社民党が19席を依然として有していた点にある。1996年総選挙では、新進党が政権選択を正面から掲げて選挙戦に挑んだが、自民と新進を合わせると約80%程度の議席をすでに有している。その後の政界変動もあり、新進党の実験は結果として失敗に終わったものの、この選挙における新進党の行動は時代を先取りしていたものと評価できる。ちなみに、このとき共産党26議席、社民党15議席であった。

表1）議席占有率の推移

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>自民</th>
<th>新進</th>
<th>民主</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>1996</td>
<td>47.8%</td>
<td>31.2%</td>
<td>10.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>47.8%</td>
<td>41.6%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>89.4%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

2000年度選挙

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>自民</th>
<th>民主</th>
<th>自由</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2000</td>
<td>48.5%</td>
<td>26.5%</td>
<td>4.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>48.5%</td>
<td>31.0%</td>
<td></td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>79.6%</td>
<td></td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

2003年度選挙

<table>
<thead>
<tr>
<th>年度</th>
<th>自民</th>
<th>民主</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>2003</td>
<td>49.4%</td>
<td>36.9%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td>86.3%</td>
<td></td>
</tr>
</tbody>
</table>

こうして見てみると、新しい選挙制度の下、流動的な政党再編成という状況の中にあっても、確実に二大政党化への底流は存在していたと言えそうである。

ここで、中選挙区制で行われた1993年総選挙についても見てみたい（表2）。言うまでもなく93年総選挙は、政治改革をめぐって自民党宮沢内閣に不信任が突きつけられ、自民党が最初の分裂をすることで解体過程への第一歩を踏み出し、解散総選挙の結果、細川「非自民」政権が成立した選挙である。このときの自民、非自民5党、日本新党・さきがけの議席を見ると、依然として政党が流動化した多党化状況にあったが、政党連合としてみるならば、3つの勢力で議院議員の87%を占めていたことがわかる。中選挙区制のもとでも政党連合を形成することで、現実に政権交代を実現させた事例である。細川政権を実現することになる政党連合が形成されるにあたって最も重要だったことは、第一に政権構想の明確化であった。自民党を下野させ非自民勢力で政治改革を行うという政権枠組みが明確になったことが大きな意味も重
二大政党化状況をめぐる諸論点

要であった。もちろん、その他の政策論点については明確でなかったために、その後、政权はあっけなく崩壊していた。第二に、政党連合が細川高弘を首相候補とすることで一致したことが大きい。具体的な人物（首相候補）無しには政権構想は画に描いた餅になってしまうのである。

表2）1993年総選挙における議席占有率

<table>
<thead>
<tr>
<th></th>
<th>自民</th>
<th>「非自民」5党</th>
<th>日本新・さきがけ</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>議席占有率</td>
<td>43.6%</td>
<td>38.2%</td>
<td>9.4%</td>
</tr>
<tr>
<td>小計</td>
<td>43.6%</td>
<td></td>
<td>47.6%</td>
</tr>
<tr>
<td>合計</td>
<td></td>
<td></td>
<td>87.3%</td>
</tr>
</tbody>
</table>

※「非自民」5党は、新生、社会、公明、

2003年選挙を経て、今後の状況を考えると、政党を選択する際に政権を担う意思の有無を有権者はますます重視するようになると思われる。内閣形成に直結する議会構成を有権者自らの手で選択しようとする方向へと圧力はますます進展していくと思われる。政権政策と首相候補を明確化することは、政権を担う意思のある政党であるかどうかを見分ける分岐点であり、政党として生き残るためには必要の条件となっている。この点において、2003年総選挙で惨敗を喫した共産党と社民党には根本的な発想の転換が迫られている。

政権担当可能な野党の形成は可能か

戦後日本政治にとって最大の悲劇は、政権交代可能な野党が存在しなかったことである。官僚機構を実質的な政党スタッフとする自民党政権時代が長く続いたことは、戦後日本、特に高度経済成長期には有効であったかもしれない。しかしながら、特にパブルがはじめの1990年代以降の状況は、もはやかつての枠組みは日本社会自体が立ち行きにくくなってきていることを示している。

日本政治には決断が求められている。国際的な枠組みに守られた中で、政策的な決断を必要としない時代はもうの昔に終わっている。政策的な決断のためには、もちろん政権を担当する内閣と政府のリーダーシップも必要であるが、権者に対し政策と政権を選択する機会と責任を与えることが必要である。選挙を通じて、政権をめぐる競争が行われることは不可欠となってきている。

政権をめぐる競争が行われ、議会多数派を掌握した政党が中心となって内閣を形成するという議院内閣制本来のメカニズムを構築することができるかどうかが問われている。そのためには、戦後日本政治に長く欠如していた構成要素、すなわち「政権交代可能な野党」を構築することがいまや国民的な課題であるといっても過言ではない。国際環境の変化と日本社会の変化は、アメリカに与えられた枠組みではなく、自らの決断で歩むべき日本を求めている。内閣と議会と国民を結ぶ媒介としての政党には、それにふさわしい役割を果たすことがますます求められている。

おわりに

本稿では、選挙制度についての議論は展開していな。むしろ、それを所与とした上で、あるいはそれを所与としない場合でも、政党のあり方、すなわち政党の政治文化のあり方、その質と水準こそが問われているのではないか、という問題意識を筆者もモメン。政権をめぐる競争、野党共闘、国民レベルにおける諸団体の共同など、政権交代可能な野党を形成する課題は単純ではない。しかしながら、欧米各国が数百年かけて構築してきた水準に日本も一歩一歩進めていかなければならないのではないかだろうか。

参考文献
【3】大石真・久保文明・佐々木毅・山口二郎『首相公選を考える——その可能性と問題点』中央公論社、2002年。
脱北者問題をどう見るか

山田文明氏の寄稿「脱北者救済こそ政治の緊急課題」（本橋掲載、2003年12月第103号所収）を読ませていただいた。氏は「北朝鮮帰国者の生命と人権を守る会」の代表でもあり、昨年8月には元在日朝鮮人一家の亡命を助けようとして、中国当局によって拘束された経験もある。寄稿は、その時の体験に基づいており、それだけに切実な訴えとして読めた。目を前で一家を捕まえられ、どんなに悔しかったか。察すると余りある。私自身も氏と同様に怒りたい気持ちでいっぱいである。氏の献身には心からの敬意を表したい。

以下の文章は、氏のご尽力に対し、批判するものではないことを冒頭で断っておきたい。それなのに、あえて氏の見解を取り上げるのは、残念なことに、それが問題解決を促すところか、困難にする危険性を孕んでいるからにほかならない。当事者の立場に立たれたゆえにと理解している。しかし、「意図しない結果」を招きかねないような公平性に欠けた見方が随所に見られる。恐縮であるが、私は、そのことを指摘することで、氏の闘いを応援し、さらにはそれを「我々の闘いにしていければと思うのである。

寄稿から読み取れる、脱北者問題をめぐる氏の認識の骨格は以下のようである。

1．脱北者の現状および法的地位について：現在、中国に10〜30万人の脱北者からいる。生活苦による単なる経済難民ではなく、弾圧の恐怖に耐えない、「人間らしく暮らしたい」と脱出している。これは正当防衛であり、緊急避難である。それ故に、不法滞在に問われ、常に逮捕の危険にさらされている。特に、体の半分ほどいる女性の多くは人身売買を強要され、人としての尊厳を踏みにじられれている。脱北者は、送還された場合、反逆者とみなされ、処刑や収容所送還など、厳しく迫害されるので、難民認定をすべきである。

2．金正日政権について：残酷な人権犯者である。金政権は住民の利益を代表しない。また核による脅迫政策も取っている。いずれ破壊は避けられない。

3．中国政府について：迫害に遭うことを十分知りながら、脱北者を逮捕し、強制送還しており、人権侵害の共犯である。ひとりいわゆる「未定の故意による殺人罪」が認められる。最大の援助国とされが、それは住民ではなく、金政治に対する。

4．日韓政府について：金政権の崩壊は避けたいと思っているようだが、誤りである。韓国の起扱費用負担を覚悟し、同政権の延命措置を取らないことである。脱北者問題は自国民の保護の観点から基本課題として取り組むべきである。たとえば、日韓が協同して、中国政府に政策変更を求める一方、脱北者の保護・職業訓練施設を作り、今後の中国東北部開発や来るべき朝鮮の再建につなげる政策も構想できる。

人権擁護の観点を除けば、朝鮮と中国政府への無理解と憎悪に近い感情、破壊誘導論など、日韓の過激な右派の論理は何ら変わりがない。危険性あまりないといわざるをえない。

まず、第一に指摘したいことは、氏に他者はないと信じが、氏の金正日政権崩壊誘導論あるいは放置論がコリアの人々の国民的合意と真っ向からぶつかるという点である。2000年6月、南北コリアの首脳が敵対関係に終止符を打ち、今後は対話と交流を拡大により、将来における平和的統一を
脱北者問題をどう見るか

目指すと堅く誓ったことは周知の事実である。統一国家の形態も連邦制に準じるものに合意を見た。これに南北の住民だけではなく、世界が熱烈に歓迎したことは記憶に新しい。核問題が再発し、逆風が吹き荒らすなかでも、金剛山の開放から始まった南北の交流と信頼醸成措置は、揺るぎなく前進している。

象徴的な例を挙げれば、西海岸では南北の艦艇が交戦中というのは、韓国と朝鮮の政府が東海岸に浮かぶ金剛山行きの観光船を止めてなされたことである。衝突を大げさにせず、その限りで処理するという余裕とともに、いかなる場合でも交流を止めないという強い決意を示した点で意味深長である。

韓国民は、金大中の「太陽政策」を継承する盧武鉉を大統領に選出し、同政策の継続を確認した。朝鮮は、新義州と開城を特区に指定し、開放を進め一方、経済改革も意欲的に実施している。盧武鉉の「東北アジア平和繁栄政策」は、こうした朝鮮の改革開放を助けることなくして達成することができない。政策の名称は変わってしまうが、戦争を避け、平和を築くこの路線は、今後も変わらないこぎり国民の合意事項である。

コリアの統一方針は決まっている。それに向かって、ひた走ろうとしている。崩壊論は、個人的な善悪からのもののであっても、結果的に日米帝国主義に迎合し、それを助長するだけではなく、何よりも、コリア人のこの努力に冷や水を浴びせ、コリアの問題に不当に介入するものにほかならない。最終的な責任は、いまでもまた、コリア人自身にある。それに、南北分断で日本は決して無関係ではない。歴史清算の観点からも、日本のみなさんはこのようなコリアの統一に向けた努力を極めて重いものと見て、日本に決定的な悪影響を及ぼさない限り、それを尊重し、側面から支援していただきたい。

第二に、脱北者問題の事実認識に誤りが多々ある。まず、その規模からである。氏は、10-30万人と推定しているが、誇張されたものと考えられる。韓国政府、中国政府および国連難民高等弁務官室の推算ではいずれも1-3万人にすぎない。実際は、正確な統計がない以上、だれにもわからない。

ただ、脱北者と日頃接触している吉林省延辺の朝鮮族社会では多くて10万人前後と見ているようでする。脱北者の圧倒的多数は朝鮮族の影に隠れて生活している。200万の朝鮮族が30万もの扶養人口を抱えることはまず無理であろう。10萬前後と見たほうが妥当ではないかと思う。また、2002年の一年間、日本国内に不法滞在をしたとして、強制送還処分にされたがなんと4万2千名に上る（朝日新聞、2004年1月29日付）。一方、中国公安につかまり、送還される者は年に5千名前後という。日本と比べてもわかるように、30万名に5千名では、取り締まりが厳しいといわれるわりには少なすぎる数字ではないか。

規模よりも重大な問題点は、脱北者問題を「政治的難民」の問題に過度に還元していることである。実態をほとんど歪曲しているとまでいえるくらいである。実は、脱北者は四つぐらいの類型で理解することができる。第一は、食料を得ることが目的であり、たとえば一週間程度の短期間で帰還する単純越境者である。第二は、延辺朝鮮族自治州などに住む親戚に頼って何年も「安定的に居住し」、半ば朝鮮族化した者である。第三は、一定し住居がなく、長期的に渡って、放浪する者である。安定していないので、さまざまな問題を引き起こす。女性なら自身売買などの人権問題の被害者になったり、男性なら汚職や強盗、殺人などの加害者になったりもして、中国当局の治安対策の対象になる。そして、最後の類型として、朝鮮から逃れたいと願望する「政治的難民」があるのではない。

規模的に、第一類型から第三類型まで「非政治的難民」の脱北者のほうが圧倒的であるということは容易に推測できる。脱北者が大量に発生したのは1997年から1999年までの食糧事情が極めて悪かった時期である。当時は私も韓国市民団体の支援の呼びかけに応じて、奔走していた。しかし、食料事情に一定の回復が見えてからは、新規発生は下降曲線である。その代わり、長期滞在型や再復型が増えており、緊急性よりも、すでにパターン化しているのだかわかる。

彼らには「国を捨てた」という意識は薄いであろう。いずれ個人的な問題に解決を見ると帰還する人たちである。犯罪に関わるなど、特別なことがない限り、帰還しても言われるほどの弾圧は受けないので、刑罰の、強制収容所送りならというのでは、誰もかもに適用されるものではない。ほとんどの処刑なら収容所送りならば、どうやって、彼らは
何度も脱北できるのか、説明がつかない。氏の表現を借りると、彼らは「どの国にもいる単なる不法滞在者」と変わらない。

報道番組のナレーションを聞くと、かなり深刻な状況のようなので、少なくとも映像では、朝中国境の風景は至って平和である。ものごとある警備体制など、どこにも見当たらない。私は韓国の軍隊で警備兵をやっていて、私からは、朝中国境は地元の警備体制、というよりも、警備体制そのものがない。

何年も前であるが、私は、その大学のように、大学を学んだことがある。その時、親しくしていた朝鮮からの留学生にこういう話を聞いた。「母から手紙が届いたが、一時帰国の際、なおそれは絶対に来なさいと。革命家の子孫として名誉を守るということです。」彼女は、こういう親しい人がいるからこそ、金政権も崩壊せずに、維持しているのだと思わせられる。彼の気持ちには素直に感心し、目頭が熱くなった。

実は、脱北者は出稼ぎ労働者としての性格が強い。朝鮮としては貴重な海外労務収入源である。単純な経済的理由の場合は、ほとんどが放棄される訳である。運が悪く、労働刑一カ月というのが実態である。さらに、昨年の春期からは、中国に親戚がいる場合は簡単な手続きで行って厳重な審査を原則としている。以前の事後的な「対策 parsed_environment:未完成な処分政策」から合法的な「脱北」の道を用意している。親戚のいない人でも帰国を願えば、親戚がいるか偽のくらい、簡単であろう。

中国当局も彼らを単純な経済難民と見て、問題を起こさない限り、滞在を黙認している。取り締まりを強化してこなかった。治安問題が提起された時、あるいは最近、英国大使館などに进入する。いわゆる「企画亡命」が盛んであったので、取り締まりの強化が危険である。それでも、一時で、それほど急激な取り締まりは見られない。

第三類型の集団は、第四類型の「脱出者」と区別されることなく、脱北者の一括にされているが、実態としては、単純に脱出者というべきであろう。

つぎに、いわゆる「政治的難民」である。「弾圧に耐えかねて」あるいは「命をかけてもいかから」韓国などへの亡命を選択する人たちである。これも実は、さらに二つの下位類型に細分化することができる。典型的な政治的難民と、長期滞在型など、別の類型から「政治的難民」へと転換したケースである。後者が「政治的難民」の大半を占める。

転換型の人たちは当初から韓国などへの入国を夢見たわけではない。外務省の指揮下で、亡命を申請した。この間に「政治的難民」とされるのである。韓国に入国したくても、彼らの手には公務使命人と一人当り平均で3700万ウォン（約370万円）の定着支援金が給付される。一人当り、総額1億ウォン程度の直接費用が発生するのである。他に、職場解雇と教育・保険制度も受けられないようになる。これは大きな魅力である。脱北ビジネスはびわこっている理由である。相場は1000ウォンと聞く。「死線を越える不安」と「もうどうと故郷には戻れない不安」を「より良い暮らしをしたい欲望」に勝つ時には、彼らはこの道を選択するのである。一家そろっての亡命が多い理由である。「勇気の要する移民型」というべきか。数が問題ではないが、典型的な政治的難民は意外に少ない。

第三に、金正日政権と政府に対する過剰なまでの敵対姿勢である。そのような態度がどれほど問題解決に役立つか疑問である。しかし、明言はされていないが、日韓政府への訴えなどを見るとき、朝日の対極に日韓を設定した認識上の対立構図が見え隠れない。

これがよりはっきりと表れるのは、中国社会科学院の金熙德教授の日本批判をおきわめ引用して、それは脱北問題の深刻性をまったく知らなかったらとあっさりと切り捨てるところである。中国知識人の無知の指摘が不思議であるが、批判された日本の二重基準について、まず答えるべきであった。それなくして、一人一人である人の意見の一部を切り取って、あたかも全体中国人の意見であるかのように過度に一般化することは、典型的な善悪論である。

日本の二重基準は瓜越できる問題ではないと思う。前に、日本は、一昨年の1年間で4万2千人もの強制遣返者を出したというが、それとともに、何名の難民を受け入れているのかはどこも教えていただく。申請者数と認定率をここで紹介しておく必要はないであろう。

一昨年に起きた日本国領事館騒々しい事件も、日本の体質を知る上で最も象徴的な出来事であった。ハミちゃん一家の安否問題よりも、中
国公安が要請もなく公館に入ったらどうかで、要するに主権侵害をめぐって、日中の外交問題にまで発展したのである。日本がほうとうそうついたことは、帽子を生かす副領事の姿からもすでに推測できたが、後に韓国に無事入国した家族の口からも明らかになった。一時的にマスコミの批判を受け、難民政策の見直しも検討されたようであるが、いまはすっかり忘れられている。

日本の体調が問われるなら、韓国も同様である。実は、韓国大使館では、以前からそのような「事件」が度々あったが、小遣いをもたせて帰らせたものであった。とはいえ、事件後は変わるだろうと思ったら、そんなことはない。日韓の大使館がやったことはといえば、なんとか堀を高くし、警備を一段と強化したことである。同事件後、発生した類似事件で見せた韓国大使館員の中国公安員との小競り合いは一体何だったのか。考えれば、失笑物である。いまは一連の「企画亡命ブーム」も下火になったようである。マスコミを待機させ、事件を起こしても、時の話題になるだけで、何も変わらないからである。

仮に中国政府が希望者に対して、それが何万名でも日本や韓国へ自由に行けるように、政策を変更したと仮定しても良い。このような「脅し」に対して、日韓はどう反応するだろうか。果し、日韓は収容困難と反発しないだろうか。結局、関係国はみな、脱北者について、現状維持を決め込んでいるといわざるをえない。

事情はこうである。すべてが絡み合っている。金正日政権はともかく、中国政府に人権犯罪の共犯者呼ぶにふさわしいのはいかがかなものかと思う。日本が大胆な難民受け入れ政策に転換しないまま、中国にのみ一方的に脱北者を抱え込む負担を押し付ける現在状態では、度を過ぎた非難はよくなく。

第四に、肝心の政治的難民であるが、これは何としても救わなければならない。しかし、これらの存在をもって、どこまで朝鮮を批判できるだろうか疑問である。たとえば、韓国には国家保安法がいまだにいきいきと生きている。金正日政権を賛美したり亡命を試みたりすれば、厳しく罰されられる。民主化が進んだ今日においてなお、同法による逮捕は続いている。政治的難民を追放する点で、韓国も同罪である。実はお互い様ということである。両国がともに変わっていくべき問題である。一方だけを責めても始らない。

私の私には朝鮮の民主化過程で犠牲になった人々の命日が記録された卓上カレンダーが置かれている。これほども怖い人が死んでいたのか、自然と涙がこぼれ落ちる。犠牲者を出さなかった日はあまりない。私は高校時代と大学時代、校庭で軍事訓練を受けた世代である。軍が無慈悲にも自国の市民を大量虐殺した、光州事件も記憶に生々しい。韓国もやっとのことで、ここまで辿り着いたものである。

性急になってはいけない。焦ってはいけない。

しかも、朝鮮は米国（ちなみに、私はブッシュの米国を米異国＝他国と呼んでいる）とも戦っている。非常時である。評論は割愛せざるをえない。בע"シューブ枠組み合意"を破ったのは米国である。核による脅迫は、朝鮮からではなく、米国からである。イラク侵略戦争でも明らかになったように、米国は世界平和の破壊者にほかならない。侵略戦争に軍隊を出す日韓こそが人権犯罪に手を貸している共犯者にほかならない。と私は思う。

100万の餓死者を出した朝鮮の指導者達の責任は、うれまでもなく、重大である。しかし、それでも援助をしないで、経済封鎖を続けたのは誰なのか。現在も改革をしようとしているのに、それを助けないで、妨害しているのは誰なのか。

我々は朝鮮の改革を助け、勇気づけて、安心して国際社会に出られるように促すことができる。そして、そうすることによって、朝鮮の民主化や人権問題にも接近することができる。

（おむ ちゃんじゅん 立命館大学）
インドのムンバイで第4回世界社会フォーラム

FUJIOKA Atsushi
藤岡 慶

1月16日から21日まで6日間にわたって、第4回目の世界社会フォーラムがインドで開催されるというので、参加してきた。

世界社会フォーラムとは

1987年以来、毎年1月下旬に、スイスのリゾート地のダボスを舞台に、「世界経済フォーラム」（ダボス会議）が開かれてきた。この会議は、世界的な経済人・政治家2千人ほどを集めて、自然環境、労働力、資源等の問題を話し合うという目的をもっており、何が決定しないとはいえながら、実際には新自由主義的なグローバリゼーションの推進策を自由に交流し、意見を調整をはかるという役割を果たしてきた。

エリートの「経済」（モノづくりとマネー増殖）優先の視点ではなく、民衆の「社会」（人づくりと自然）優先の視点にたどって、市民団体や社会的弱者層の自由な意見交換とネットワーキングの場を提供し、世界経済フォーラムに対抗する主体を育てようとする目的を掲げ、「世界社会フォーラム」（WSF）の開催が呼びかけられた。主導権をとったのは、労働者の影響力の強いブラジルの社会団体と欧州のアテクなどのNGOであった。労働者が統治するブラジルの最南端の都市——ボルタレグレが、会場を提供し、世界経済フォーラムとはほぼ同時期の1月に開催されることになった。

2001年の1月に第1回が開かれた。2万人が参加した。翌年には5万人が集まった。03年の第3回フォーラムには10万人が集まり、その場で呼びかけられた2月15日デモデモの開催を支持した。中の中には多くの民主化の問題が含まれており、世界600都市で2千万人が集まっという成果をあげた。そして今回はあくまでボルタレグレを離れ、インドのムンバイの地で第4回目のWSFが開かされることになったわけである。

57名の組織委員によってインドの組織委員会が結成され、200の社会運動組織の賛同を受けた。インドには3つの共産党がある。インド共産党と、中ソ論争の際に中国を支持するかたちで分離したインド共産党（マルクス主義）、毛沢東の影響をうけて農民の武装闘争を支持するインド共産党（マルクス・レーニン主義）である。前の二つの党は、WSFの開催を支持し側面支援の態度を明らかにしたが、マオイストの党は支持しないという立場をとっている。

WSFは、政党の会合ではなく、市民団体と市民個人の集いであることを強調する。したがって政党議員の参加登録を認めていない。政党は個人として参加してほしい、ただ組織委員会の自覚判断で政党代表を招くことはありうる、という立場をとっている。

WSFは、何ごとを決定する場ではなく、市民団体と個人との間の対話と交流の「場」を提供するだけである。ただしセミナーや集会が、何らかの取り決めを行うのは自由である。WSF国際評議会は一定の総括文書を作成するが、賛同するNGOの署名を集めて、次回に申し送りするためのものであって、方針を決定するものではない。方針をめて抗議と分裂を重ねてきている社会労働運動やコモンデルの苦い経験を繰りかえした disagrementsな決意が読み取れる。

第3回のWSFではフォード財団などグローバリゼーションを推進する財団からも助成金を受けたことを、左派団体は批判してきた。この批判をうけて、今回は、NGO系財団の「きれいな資源」だけを受け入れることになった。その結果、財政規模は半減したが、逆にWSF自身が引き締まったことになった。

12万人を引き付けた魅力

会場は、ムンバイ（旧称はボンベイ）北部の巨大な工場の跡地。大小120のセミナーとワークショップが開かれた300の出店が立ち並び、演劇・合唱・映画あり、で実行され、まさに巨大な交流と学びの祝祭となった（写真参照）。参加者は12万人とこれまでの最高であった。インド国内からの参
加者9万人のあいだでは、抑圧されてきた弱者層——ダリット（不可触民族）層、山岳部に追いやりられてきた先住民族、チベットやブータンから逃れてきた難民たち、児童労働の禁止を求める子どもたち、バタナリズムに反対する女性たち、狂信的宗教原理主義やコミュニナリズム（部族排除主義）に反対する人々が目立った。彼らの戦闘性と意気高いデモ、伝統文化の実演が、WSFの活力源の一つとなった。

日本からの参加者は、ピースボートに乗ってきだ350名を初めとして、JR総連の150名、アタックの30名、AALC・平和委員会の35名、原水協の25名、労働組合の「連合」の20名などが大所で、総計すると700名ほどであった。

WSFのイベント案内書だけで大判の120ページ。大学の授業科目のシラバス集よりも充実している。案内書をガイドに色々な「教室」を渡り歩く人々。試験も単位もなく資格も得られないのに、人々は手弁当で集まってくる。目を輝かして学び、体で表現し、きれいな心と勇気をもって帰っていくという、まさに理想的な「民衆の大学」であった。

現在の不幸の大半は、政治経済システムが引き起こしている問題であり、「もう一つの世界」——自然と人間を中心におく平和な社会への転換は可能なのだ。この社会とは何であり、どう創ったか油を調和で探求してほしいというフォーラム事務局の控えめな姿勢が、参加者を引き寄せる魅力となったのである。

グローバリゼーションは戦争をもたらした

グローバリゼーションには二つのタイプがある。下からの自発性に依拠した水平型のグローバリゼーションと、支配層の意志を上からおさめる垂直型のグローバリゼーションである。毎日発行されていたWSFの非公式新聞の紙面には、「いまこそ下からのグローバリゼーションを」という言葉が躍る。新聞のタイトルは「いのちの大地 万歳」。 「いのちの大地」に根ざした下からのグローバリゼーションで、トップダウン型のグローバリゼーションと対抗していこうという心意気が鮮やかである。
現にむかって大きく前進したことになる。敵のミサイルを確実に破壊するために、迎撃ミサイルに小型の核弾頭を装着するという計画も日程にのぼるであろう。

04年1月14日ブッシュ大統領は、15年に米国を入れて月面に送り込み、月面に恒久的基地を建設し、そこから火星征服の部隊を送るとする新宇宙戦略を発表した。中国をつき放って宇宙観光を磐石のものとするのが目的である。火星まで人を送るとなると1兆ドルがかかり予想される壮大な宇宙植民化の計画だ。宇宙には電線はないのだが、エネルギー源は原子炉とほかないので、宇宙船の高速化をはかるため核推進ロケット開発のプロメテウス計画も進められるであろうということ

家父長主義, 宗教原理主義への非暴力の問い

インドがなかった平和への最大の貢献は、マハトマ・ガンジーの非暴力の問いだったと改めて痛感した。ムンバイとその北側のジェンガルハート州は、彼の指導した非暴力運動の拠点であったが、今はヒンズー至上主義の政権が権力を握り、1年前にはイスラム信教徒2千人が殺され、数百の女性がレイプされるという事件が起こった。「インドのヒトラー」と呼ばれる州知事が黒幕である（詳しくは先のロイさん著の岩波新書を参照）。このジェンガルハートの虐殺展示場内には、犠牲者の数だけのレッタを渦巻きに積んで、中心に犠牲者の血を染めたシャツを置き、その血を参観者の額に付ける追悼の場がある。この場を使って、マハトマの曾孫のツーシャルさんと日本の被爆者とが語りあう集いを企画した。民衆同士を引き裂く憎悪と暴力の扇動を許さないという決意が、WSF会場全体にみなぎっていたことは心強かった。

フォーラムでは、「政治活動の手段として民衆の命を人質にするグループ」の参加を拒否している。これに反発してマziejストのグループは「フォーラムは帝国主義のトロイの木馬だ」として、別の対抗集会をつけてきた。会場の真向かいで開かれた「ムンバイ・レジスタンス」という名の集会には、5千名ほどが集まっていた。

他方インド共産党とインド共産党（マルクス主義）は、フォーラム成功のための総力の力持ちの役割を誠実に果たした。両党とも社会運動との協同の経験から得るものが多くなかったのではないかと思う。

3・20の世界反戦デーから<br>米国製品ボイコットへ

ガンジーが呼びかけた英国製品のボイコット運動は、大英帝国を瓦解させ、インドを独立導く巨大な力を発揮した。WSFの各会場では、この経験に学び、ブッシュに献金する米国企業の製品をボイコットしようというアピールが大きな共感を呼び起こした。デフレの時代というのは、消費者の力が強くある時代である。この運動が世界的に広がると、米国の新帝国主義戦略がもたらす経済コストは高騰していくことであろう。

21世紀の弾丸とは

英国の繊維製品をボイコットする一方、ガンジーたちは国産品の愛用運動と弾丸（チャルカ）を使って自力で布を織る運動を提唱した。米国製品の輸入を制限し、日本人の自律心を高めていくためのカギ——「21世紀の弾丸」とは何であろうか。家庭菜園を拓き、大地を肥やし、生鮮野菜を有機農法で栽培する運動、地域分散型で再生可能エネルギーを生み出し、同じ地域内で消費していく運動などがあるのだが、まず念頭に浮かぶ。人々の実利と健康づくりに役立つ「21世紀の弾丸」とは何か。どのようにしてこの運動を進めていけばよいのか、叡智を集めて探究していかなければならない。

（ふじおかあつし　所員　立命館大学）
大阪の活力と魅力

1960年代に始まる高度経済成長を背景に、急激なモータリゼーション化が進む。都市拠点の少ない大阪は、世界に類を見ない程の「地下街」の発展をみるかえる。また、巨大マーケットとなる团塊の世代のサブカルチャーがファッション界をリード、街づくりのメイン・キャッシュトラックと化す。さて、これからの街づくりは。

ご紹介をいただきました糸川精一と申します。私は横浜から大阪に来て、学生を終わってすぐ来ましたので40数年大阪で仕事をしております。おかげですけど、その間、主として梅田の再開発に携わってきました、現在皆さんがありいらっしゃる梅田の景観、あるいはショッピング街等にほとんど関わってきたと言っていいのではないかと思います。

Ⅰなぜ広告会社が街づくりに携わったか

まず、みなさんが少し疑問に思うのは、広告会社がなぜそういう街作りに携わってきたのか、ということだと思うのです。簡単にお話しいたしますと、広告会社というのは、当初は広告代理店ということなんで、明治中頃以降、主に新聞の広告スペースを受託販売するような一種のプローカー業者ですね。そういう点でまさに代理店といったことをやっていました。その経営者のほとんどというのが、大体当時の自由民権運動の陰のスポンサーだったようです。最近、「スパイ・ゾルゲ」という映画をご覧になったと思うのですが、その中で内藤一水会という広告会社の看板がわざわざカットで出ているのです。ゾルゲの連絡場所として、実はこの会社はまだあります。東京に内藤一水会という日本で一番古い案内専門の広告会社です。この初代社長というのが、やはりそういう自由民権運動に関わっているのです。あるいは、社会主義的な考え方を持っていたようです。私のところもたとえ行くと、大阪読売広告社の前が読売広告社。その創立者は山元国三、1929年（昭4）山元新光社をつくり、独立するわけですが、それまで吉川世民という広告代理店で修行をしている。1912年（大正元年）創業で、その経営者が吉川守園氏。日本社会主義運動黎明期の闘士として知られている。日本共産党創立とともに入党し会計部長をしていました。稲尾秀雄著『大逆事件』にもよく出てきますし、自らも『蒼逆星姫史』なる著作を出しています。この辺のところ、基礎経済科学研究所のメンバーで研究して頂きたい時代です。このように広告と自由民権運動とはひょんに深いつながりがある。つまり、一種の隠蔽になっていったところもあるのです。ところが、このスペースだけを扱っている間はそれでいいのですが、実は戦後テレビが登場して、タイムというものを販売することになりました。つまり日本でいうと1960年代高度成長期に入ると、実はタイムやスペースを売るということだけでは競争に勝てない、またおい得意さんの要望にも応えられないということで、特にテレビのコマーシャルを中心にして、クリエイティブ・エージェンシー、いわゆる広告表現力、企画力でもって他社と競合して勝つ
ということになる。そのことによって、タイムを扱えるようになる。あるいはスペースを扱う。こういうような時代を迎えるようになる。アメリカのDDBなんかがひょろにもてはやされたのです。説得はアートもまた哲学で、クリエイティブというものが実現されていた。しかしこのクリエイティブというもののは評価の基準が難しいわけで、次に出てくるのがマーケティング・エンジニア。いわゆる生活者が、今何を求めているか、その一歩先にどういうことを期待しているのか、あるいはどんな生活を夢見ているのか、これをマーケット調査して予測していく。それに基づいて商品を開発し、戦略を立てて行く。そういう時代を迎えるわけです。ここでこれまでの広告代理店から広告会社という考え方が出てきた。つまり、広告代理店というのは自らの自立性がないわけです。メディアのスペースやタイムを代行して売るというわけですから。いわゆる企画や制作や調査という機能を自ら担うことによって、初めて広告会社として自立するわけです。今日でも広告代理店という言葉は業界としても使われていない。「広告会社」というのが正しい言い方であります。こうなすことによって初めて宣伝する対象。サービス、商品、街づくり、街まもりといったことに我々の企画力が望まれてくる。マーケティングの一環でもありますし、あるいはマーチャンダイジング、物作りの一環でもあります。そういうことにソフトウェアの提案をしていく。どんな街づくりをするか、この空間にどういう業務業務のお店を入れるか、どのような空間を演出するか、またどういう公共施設を持ちこむか、こういうことを含めて提案します。それがちょっと1960年代に入った頃からで、たまたま私が広告の世界に飛び込んだのが1961年なので、まさに広告代理店から広告会社への移行期にこの社会に飛び込んだということになります。

II モータリゼーションと地下街の開発

前提はそれくらいにいたしまして、私と街づくりとの関係についてはレジュメの後の2枚をまず見ていただくことにしました、話を進めていきたいと思います。敗戦後の自然発生的な街を、
なんですね。私はこの新阪急八番街から始まって、阪急三番街という第一期地下街時代から携わったのでですが、もうわずかに阪急三番街の開業が万博前年という時期で、万博によって人々の大移動が行われるような時代です。大阪というのは拠点繁華街というののがひじょうに少ないのです。これを有効利用していく。万博で来る客を受け入れて商店として成功に立ちつようどのようにするか。阪急グループとしてはこの狭い土地を有効利用するために、それまで阪急百貨店の下に入っていた阪急電車梅田駅を、北の方に500m移す作戦を考え立った。我々はノースポイント作戦と言ってこれに対応した。お客様にとっては、今までの百貨店の下で電車に乗れたわけではない。それを国鉄高架下をはさんで、500m北に歩かせる。それで百貨店も拡大。阪急電車も三方向に大きな駅舎が可能になる。さらにその地下に新しいショッピング街を作り工事費をまかなう。それは全くこれまで利用されていない土地なのね。線路の下にあったわけだから。そこに第一期の阪急三番街182店の街づくりをする。三番街とは京都・宝塚・神戸と三つの方向に電車が走るから三番街というのは違う。これから番街商法が全国的に普及するわけですね。地下に街をつくるわけだから、工夫がいる。人が通ることを目的としたそれまでのウメチカやドーチカと違う。単なる通路ではなく、時代のニーズにあった新しいショッピング街をつくるということで、我々は海外の街づくり、ショッピングタウンをずいぶん視察したのです。まず第一に考えたのは、回遊性をもたせるための、いわゆる景観ですね。また地下街にどう自然の景観を持ち込むのか、ということにつぶじょうに苦慮しました。ご存知のように三番街には地下に川がある。これは大阪が河川の街ということで、その川をそのまま地下に持ちきって、通常の地上のショッピング街と変わらないような景観をつくるということから発想した。その他地下にお客さんをつくるとか、あるいは江戸時代の時計、漏刻をつくるとか。色々な発想がありましたが、しかしやはりこの地下街には、大阪である以上は川が必要だと。そういうことで、「川の流れる阪急三番街」となりましたけど、今でも川は地下を流れています。こういう地下街に自然景観を取り入れるモール思想というのが第一期の地下街の発想であったように思います。このように膨大な店が並ぶということによる比較購買効果ですね、同じものを扱うお店がいくつかまとまって同じゾーンにある。当時182店内に入りたいという希望が殺到したことを覚えていますが、中からセレクトされて182の専門店が出店した。それくらい全国的に関心を持っていただけです。そのため、1971年に二期、73年に三期と拡張され、合計307店という全国一の規模の地下街となった。この街はファミリータイプのショッピング街でしたが、1971年頃から東京でパルコ、大阪でいうと阪急ファイブといったヤングのショッピング街ができました。つまりそれまで街というのは、大人が徘徊するところだったのです。街は大人の遊び場所だったのです。いわゆるヤング層の人たちが街を徘徊する場がなかったわけです。

III ヤングの登場 — 団塊の世代

まだヤングの行動はサブカルチャーということでは表面に現れてきてはなかった。いわゆる文化的的にも経済的にも街づくりの対象ではなかった。ところが、この1971年を境にして消していく団塊の世代の存在です。どうも若い世代のファッショナバブル感覚が無視できない。これを捉えない今後の時代に乗り遅れると予測は持たなかった。実は阪急ファイブの土地というのは、表から見えない。当時はコマ劇場の裏ですから、国鉄高架の影でもあったのです。言ってみたら、阪急は資材置き場にしていたのです。人はちょっと入ってきても困るのです。そういったところであればこそ、そこに魅力的なものがあれば、
若い者たちが自分たちの広場、自分たちの空間として、やって来るだろうということで、敢えて若い人のだけの街にした。しかも、お店の9割は女性の対象。街というのは茶やでなくてはならない、色気がなくちゃいけない、引力ですね。そうした場合、男をターゲットにすることは、まずないです。そこに若い女性が集まる街であれば、男というのぼっといって来る。女性の多くいるところには、いい出会いがあるのではないかと若い人はやって来る。ということで、ほとんどのお店は若い女性向きのお店にしているのです。ただ、当時は若い人たちのファッションを扱うメーカー、お店もまだ少なかったのです。阪急ファブ初期の出店会社というのは、ほとんどここが最初のお店であり、新たに若い人に向けた商品を開発していったところです。まだチェーン店ではないのです。初めて若い人に向けのお店をやってみようということです。この建物の上層にオレンジ・ルームという非常に実験的なホールを作って、当時のアンダラ演劇や学生演劇を上演したりました。また、そこが芸人の登竜門となった。当時年に2回パーゲンをするのですけど、「一番星パーゲン」ということで今でも名物になっていますが、当時は、建物を若い人たちが二重三重に巻くわけです。東京から来た流通関係の人は驚く。そこには12歳ぐらいから20歳くらいの若い女性ばかり。それはたいへんな驚きだったと思います。当時、たとえばスポーツシューズを買うとして、おやじが買うといえば1万円となり。若い人は、ナイキとかコロンバスとかいわゆるブランドもののスポーツシューズです。当時でも1万2千円から2万円まででしたよ。そういうものを買うことができるのは、若い人たちなのです。ですから、むしろそういう若

ナビオ阪急のオープン広告（ポスター）

い人たちの方が購買力を持っていた。そういう人に向けてファブとかパルコというのは作られた。いわゆる若い人のファッションというのを地上に浮かび上がらせた。これ以降、流行とかあるいは街づくりというのは、若い連中を対象につくっていくわけです。大人というのはあまり目立たなくなるわけです。雑誌情報、その他テレビ、ラジオの情報の先取りによって、ヨーロッパ、アメリカ、最近はアジアでもどういったブランドや商品があるのか、今何がはやっているのか、ということがすぐ入ってきます。日本でもそれ以降海外ブランドというのはどんどん定着していた。それから約15年から20年して、日本の主要な繁華街である銀座、心斎橋、その主要な路面店にいわゆるヨーロッパやアメリカのブランドのお店が、現地と同じようなスタイルで並ぶような状況が出てきた。心斎橋の主要な路面は海外ブランドで占拠されています。

こういう時代を経て感覚的にはも訓練をされた若い人たちは、いつまでもそこに留まっているわけではありません。どんより成長していく。そしてまたこの受け皿というのが大事になってくる。そういう発想の下にナビオ阪急というものが、いわゆるある意味では落ちついた大人の街として登場してきた。大丸梅田店なんかそうです。大人が安心してよく買い物ができる。非常にスペースが広く、対面販売も。ただし、プライスでは一桁違うというところもあるから間違えないように。関西には、私の今までの経験では、高級な店作った場合、例えば、阪急17番街などですが、20店舗くらいで構成しているわけですが。ここでの商売は関西のいわゆる高所得層、医者の奥さん、あるいは弁護士、中小企業の儲けている会社の奥
さん、娘さん方。500家族だけを対象にするぐらいで成り立つお店もある。ほとんどが電話で声をかけて来ていただくというお店。ヨーロッパなんかでは普通の専門店のスタイルですけど、そういうお店が関西でも成り立つようになっている。高度成長のなかでこのショッピング街というものが作られていって。1960年代以降、今日の状況のなかで20〜30年を経てもう一度街づくりが見直されています。それは1995年以降ですね。三番街やファイブやナビオが、時代に対応してリニューアルしていく。ナビオは1980年に作られ、リニューアルが1998年ですから、まる18年くらいしかたっていないのです。ファイブで27年。これはやっぱりヨーロッパなんかと違うところですね。若いとき行った店はそのままだし、道路も景観もそのまま。

IV リニューアル戦略は文化の香り

日本の場合は、15年から20年経つと完全に老朽化してしまう、魅力を失ってしまうというわけで、リニューアル計画というのが出てくる。そうなると街づくりの考え方も変わってくる。例えば、三番街というのは当初はあくまでたくさんの品物が並ぶ街、物という考え方からスタートしましたが、それが今回のリニューアルに起用したイメージキャラクターは世界の巨匠、ビルフレ氏。ビルフレという20世紀最後の巨匠と言われる画家です。彼の美の感覚を生かして、いわゆるあの三番街を世界の商品の並ぶアート・ギャラリーということで、街にアートの香りを導入したのです。文化不毛といわれる大阪のキタになかなかアートを導入したかった。ナビオ阪急に「ナビオ美術館」を作り、ほぼ20年間199回の世界の美術展を続けたのもこの想いからです。みなさんご存知と思いますけど、新しいHEPファイブに入ると大きな鰭が2頭、最初は大鰭1頭でしたが、1年後に子鰭が生まれて2頭にしておりますけど、これは自然志向といいますか、街に自然を取り入れるという考え方。それから屋上に真っ赤な観覧車がありまして、これは単なるお店作りではないのです。発想としては「都心の真中に公園」を、というコンセプトからできたものです。つまり若い人たちが街をさまよう、買い物だけでは街にはもはや来ない、彼らには会話をする場も必要だし、出会いも休息も必要である。そういうことで、街中に公園を作るということで観覧車がつくられた。ふっこの観覧車といった郊外の遊園地や海の近くです。生活者が何を望んでいるのか、特に若い人たちが次に街に期待するものが何か。どういう街でありたいのか。ということを一歩、半歩先取りして計画を推進していく。ひじょうに関西というのはそういうことに対して食欲であり、食欲であると同時に発想に対する許容力もあるのです。東京へ行って仕事もしましたけど、たいていの場合、なかなかそんなことはできないのです。前例があるのかということで。関西の場合、あまり前例がなくても、面白ければやってみる、その代わり責任をもってやってくれ。こういうことで、例えば、20
年間、月1回だけの休みでナビオ美術館という都心の美術館で、朝は11時から夜の8時までという。日本では初めての深夜型都心美術館をやられている。約20年間で199回の企画展をやり200万人を動員しましたけど、その時にもやってもらつてもいいが、しかしそれをもって企画、運営しろということ。館長代行みたいな仕事を引き受けて、45歳過ぎて学会員の資格をとるため、某大学へ通って資格をとって、そういうことに対応するとか。つまり、提案したら責任をもつという。これからきっちりやっててなければ色んなことが受け入れてもらえる。

IV 日々商売は変われど
変わらぬものも必要

そういうことで色々な新しい試みの街づくりと関わりをもってまいりましたけど、今思うに、商売・流通というのはただ繁華街だけに集中すれ Berkshire, すらないものではなく、色んな変化していく。それら百貨店の売上が低下するのは当然です。いうのは、物の売り方が変わってきております業態も変化していますから。通販をはじめとして、コンビニエンス・ストア等、色んなところで物が売られているわけです。インターネットなどでも。そういった変化が流通経路ができている中で、これからの街づくりというのはもっと魅力あるものにしていかないと、人を集客するというのは難しいじゃないか。物を売るだけの業ではダメです。つくづく今日思うのは、街づくりにもうひとつ必要なものがあるのではないかこと。これはヨーロッパなんかでもそうですけど、ノスタルジーという新しさと共になつかしさ、歴史。そんなこといったことやあるいは比較購買とか便利さだけでなく、そこにノスタルジーなものが必要なのかどうか。ヨーロッパへ行くと何10年前行ったそのままのお店が、同じような人たちがいる。ですから、そういう歴史にたえられた街づくりがヨーロッパではされている。ところが、日本ではちょっと行かなかったら、まったく街が変わっている。ここが人間というのはストレスを感じてしまう。高齢化社会にむかって、どういうようなことも考えていかないといかんのじゃないかなとつくづく感じています。

（いとかわ せいいち
クリエイティブ・プロデューサー
前・阪大違売広告社社長、会長）

18 経済科学通信 No. 104 April 2004
大阪の歴史と発展の要素
——各方面グレードアップのための地道な試みを

大阪の歴史をひも解けば、政治、経済、文化の各方面で華麗であった古代から太平洋戦争末期まで、戦後の不振が対照となる。歴史を踏まえ、各種大阪論を検討し、大都市大阪が国民的視点で発展するための要素を考察し、最近の事象を素材に発展の芽を探す。

SAITO Hiroshi
斎藤 浩

I 体験的ウオッチャーの目から

私は旧船場のど真ん中（旧東西、現中央区）の船場中学から、大阪の真ん前の大手前高校を出て、大学時代に留守にしたことを除けば、就職も順に掲げれば船場にあった都市銀行の大阪本店、中之島における地方公共団体、そして弁護士となって約10年を北区で、その後約20年を、船場、土佐堀川を挟んだ中之島公園東面の淀屋橋の地で過ごし、また1956年からは季刊タウン雑誌「おおさかの街」を発行しているから、戦後の大阪市広域部に関する密接ウオッチャーだと言えるだろう。本稿ではそのようなものの目から見える大阪はどのようなもので、どのような都市として生きていけるのかも考察したいと考える。

II 歴史素描

(1) 古 代

古代以来この地は華麗であった。政治的・経済的要衝である。この地が都になった回数だけでも三度。5世紀応神天皇に始まる河内王朝は仁徳天皇が高津宮を設け都としたことで繁栄し、645年（大化の改新）孝徳天皇により難波長柄豊崎に都が移され（難波京）、727年に聖武天皇により難波宮が造られた。この間唐使（七世紀初頭）の4回全部、遣唐使10数回（630年から9世紀半ばまで）の4ルートのうちの3ルートまでは難波の宮から出航した。

(2) 中 世

14世紀南北朝の乱乱時代。楠正成の千早赤阪の戦いなどが行われた。「名古屋の盛り」と呼ばれる（1533年）、寺内期として栄えた。信長はこれを焼き払ったが、大坂を「大坂の山城なり」として自己の天下の礎をこの地を中心に築き上げた。信長は、大坂の港にこだわり、誇り高い都市世界貿易港・埠頭を整備させ、直轄する貿易港を全国に広げました。信長の事業は秀吉に受け継がれた。大坂城が築かれた、大坂は1615年夏の陣で焼野原になるまで政治・経済の中心であった。

(3) 江戸盛時

江戸時代（1603〜1867年）の大坂は、大阪論の一つの太い柱である。
政治制度として重要なのは、夏の陣で荒廃した大坂を復興させ直轄地とし、幕末まで領主を置かなかった点である。再建大坂城の城代が大坂と西
特集 大阪の活力と魅力

国大名を監視したが、武士は圧倒的に少なく人口3～40万人のうち5千人程度であった（岡本義一『大阪の歴史』岩波ジュニア新書、1989年）。『お奉行の名水へはとせぬれ』（小山来出）という川柳がこの状態を良くあらわす。ただ、次の述べるようにこのことで幕府権力が大阪に弱く及んだわけではない（尾田修編『近世大阪地域の史的分析』御茶の水書房、1980年）。

経済の面では、天下の台所、中央市場とよばれた。これも幕府の方針によるもので、信長の『日本一の境地なり』との認識の継続である。全国の大名の米をさばく蔵屋敷、物品を大阪に集中させる航路開拓、域内と内陸を結ぶ運河の積極的整備、地主銀免税、楽市楽座、関所撤廃で町人の活躍が保全された。間屋・伸賀、両替、手形・為替が発達し、銅座が設けられ貨幣鉄造と銅の大量輸出のルートも整えられた。都市産業も大いに発展した。江戸期初期の急発展には新大阪城建設という巨大イベント効果も働いた。さらに政策との関連では鎮国による流通構造の変革が重要である。鎮国が全国規模の封建的土地所有と年貢制を強化し、米市場を成立させ、それまでの朱印船貿易商人の特権を崩し、新興の三井・鴻池・住友などの豪商が活躍できる基盤を作り、武士の蔵元から町人の蔵元に移行させ、彼らが経済実権を握る発火点を用意した。しかし、幕府の経済政策が変化（買米令、御用金令撤廃による大阪の金融力の逼迫）する天保（1830年）頃から、大阪は衰退の傾向を見せ始める（脇田修『近世大阪の町と人』人文書院、1986年、宮本又次『なにわの民間活力』『なにわの歴史』所収、関西経済総合会、1987年、佐渡寺太郎『現代大阪の都市的起源』（同所収）、岡本前掲書、脇田前掲書）。

文化的な高揚はこの繁栄の上に構築された。元禄という時代（1688～1704年）を中心とするわが国の文化が、大阪文化の華でありとともに日本文化の画期であった。江戸の義理に対し、大阪では人情をたてるところに近松のも心が、竹本義太夫がそれを浄瑠璃に、人情を極端に追求することを通じて西鶴が登場する。学問も発達した。享保には漢文書ができた（1724年）。のちに官許を得るもの、5人の町人有志立団であることにようなりの特徴をもつ。この町民的性格は既存学問への批判精神からなり、独創性を呼んだ。その他、仏教批判・無神論・地動説をとなえる諸学者（石永仲基、山田篤蔵など）も世に出ている。天保に限り洗心洞の大塩平八郎が貧者救済のために乱を起こしことも心に留まない（1837年）。緒方洪庵は蘭学の進歩を聞き（1838年）、そこから大村益次郎、佐野常民ら、箕作秋坪、橋本左内、福沢諭吉らが輩出し、近代日本のゆくえに影響を与える。全国の学問をリードした（林屋辰三郎『上方文化について』前掲『なにわの歴史』所収、岡本前掲書）。

ただし大阪主體主義に陥らないためにこの期の全国的文化状況としては益軒、祖塚、白石、昌益、梅岩、満原、内宜などの錦織星の存在を忘れてはならない（加藤周一『日本文学史序説 下』著作集5、平凡社、1980年）。

このように、江戸盛期の大坂は、幕府の政治・経済政策を基礎に文化が開花したのである。川と運河による水の町大坂の景観、運河沿いの橋の維持を巡護する自治意識、文化と祭りの華やかさは、まさに浪華の名に値しよう。

(4) 幕末期

政治面では、浦和のベリー（1853年）、長崎のブータン（同年）に続き、大坂の天保山沖にブータンがディアナ王でロシアとの和親条約を求めて来航した（1854年）。これは外国から見て幕府との交渉窓口としての大坂の位置付けをよく示している。また、14代将軍家茂は長州征伐のために11万の兵士を連れて大坂に入り（1865年）、連戦連敗の長州での戦況を聞きつつ大坂で病死した。15代将軍慶喜が大政奉還（1867年）した後、追われるようにして入ったのも大阪府であった。従って諸藩の兵士達は大坂から鳥飛兎舞の戦い（戊辰戦争）に進むことで敗破し、その後慶喜が城から脱出し、大混乱のうちに大阪府は三度目の炎上という事態を迎える。これらは、当時の大坂が幕府の西の守りの最後の拠点として、天皇の京都に最後まで抵抗した都市として特徴づけられる。都市的に言えば、江戸と大阪との、京都と地方勤務官に打ち倒された構想とも言えるであろう。もちろん庶民は別に幕府派であったわけではなく、長州出兵による物価高騰を憎み、うちこわしの張本人は今城の内に座るなどとの認識を持っていたと言われる（脇田前掲書）。

経済面では、幕府の政策（買米令、武装増強、長州出兵のための御用金令の頒布）による金融力
の逼迫と各藩による借金の踏み倒しなどの、従来のままの態様が後退し、地盤沈下の傾向が著しい。幕末の新期における政権の変革と、農民を中心とする村方騒動や国費などの蜂起の中で、大坂場を中心とした諸商品の流通機構は改組され、『天下的台所』の担い手であった大坂商の仲間の体系は解散令で骨抜きとなり大坂経済は大きな打撃を受けていく。商品流通のうえで大坂離れともいえる現象が生じ、多くの地に独立した米穀市場が存在するにまでなった（北脇豊二『幕末維新の大阪』松 максималь，1984年，作道前掲書，脇田前掲編書）。

文化面では元禄の大阪（上方）文化は漸く江戸に移植されて、田沼時代から盛んになり、化政にいたって江戸の平民文化はその極点に達した（辻善之助『日本文化史の原』春秋社，1949年）。軽やかな元禄文化は姿を消したが、前述した関西学塾をはじめとして学問は大坂で広々と発展した。長崎貿易と密接な関係を持ち、ヨーロッパ情報が入るやすかったこともその大きな原因であった（脇田前掲書）。大坂と江戸の両平民文化は、幕末には絶えず行き詰まり、根本的改革により大変動を迎える。

(5) 明治維新

1867年に大政奉還、翌年は1月羽鳥伏見の戦い、4月江戸開城、5月大阪府設置、7月江戸を東京府と改称、9月明治改元。1867年内務卿大久保利通が大坂遷都の建白書を書き、木戸孝允、大村益次郎もこれに賛成だったが、関東統治の目的から江戸遷都が主流となっていった。大岡昇平は絶筆『埠頭攘夷始末』（中央公論社，1899年）のなかで大坂遷都を「大坂商人がやりとりした」こと、すでにいくらいく献金を命ぜられているかわからない。天皇に来られて、さらに捲き上げられるのを怖れただけであった」と言うのがお詳しい事情はよくわからない。江戸遷都ののち、大村益次郎は大阪の軍事構想をもてなされて準備が、大久保の後任内務卿山田有朋によってこの構想は更に変更された（読売新聞大阪本社社会部『百年の大阪』1987年）。

1868年5月大阪府（醍醐大納言忠順知事）、6月細野（小河内知事、翌年河内県（税所篤知事。すぐに細野に合併）が置かれ、全国に先駆けて新政府の基礎ができた（丹羽邦男『土地問題の起源』平凡社選書，1989年）。

明治維新を迎えた大阪経済は大坂の通貨であっ
た銀貨廃止（銀目廃止）、詰屋仮廃止などで寝れ
衰退したが、新政府は工業、商業の活性化をはかっ
ていく。薩摩藩士五代友厚（初代大阪商工会議所
会頭）の大活躍歴史書がこそって熱んだためる
ところである。そして、やがて明治を通じて、大
阪経済（商工業）は増減・衰退から立ち直り、東
京と匹敵し並駆するまでに発展する。これらを可
能とした要因は、歴史的蓄積、気候、地理、国家
方針など総合的に求められる（武部善人『大阪産
業史』有斐閣選書，1982年）。

この新政府による大阪の経済都市としての復興・
発展を、「蔵長連合の都市占領者・制圧者たちに
よって大きく都市像が塗り替えられ」と捉える
、これにより学芸の都市大阪が、経済都市になり、
拝金主義の大阪になり、上方の名を京都から奪っ
たけれども上方に内包する高いグレード・威信を
転落させていく出発点と捉える論もある（木津川
訳『含羞都市へ』神戸新聞出版センター，1986年。
従後III(1)の古本又次訳や(2)の梅棹忠夫訳を一部参
照しているのであろうか。）。この説も古代から江
戸までの大阪が経済都市であったこと自体を否定
することはあいまいから、その論文は論的的には
経済都市大阪に根ざした芸芸都市の要素を明治維
新以後の経済復興・発展が阻害したということに
なる。私が述べてきたのは、江戸期までの大
阪文化の質の高さは、経済発展の基盤の上に立っ
ているということであったから、この論文によって
いうことは大阪における江戸期までの経済発展（構
造）と明治期以後のそれを、大阪の文化・
学芸によって別別に従った、否、正対立に従った
ということもある。この説は現代大阪を下品・
粗野・狂的と評価したうえで、大阪をそのように
した原因を、大阪からとの動き、維新以後の政策
に求める。しかし、明治期以後も次に述べるべき
に高いグレードの都市をめざす努力は現在存在し
たのであり、また消極要素を外力に求めることに
は賛成できない。

(6) 大阪市の実現と戦後の中央集権
化の進行

大阪は明治政府と民間の努力により「東洋のマ
ンチェスター」と言われる大工業都市に変貌した。
そのことがイギリスなどと同じく数々の社会問題
（農業の破壊、失業、貧困、公害など）を同時に
引き起こした。
そのような中で東京高等商業学校（現一橋大学）で交通政策、社会政策を講じていた著名教授倉一
は、請われて高級役員を経て大阪市長に就任した
が（1923年）、関の市政とその時期の大阪を歴史
は大阪と呼ぶ。1925年東成郡と西成郡の44か町
村が大阪市に編入され、大阪市の人口が東京市を
抜いて全国一になったとき記念式典で関は次のよ
うに述べた。
「都市ノ面積広大ニシテ戸口ノ増多ナルハ、末
夕以テ多ク誇リトスルニ足ラス。須ヲ麗近
くて科学ノ要求ト市民ノ共存各栄シテテトノ基調セル各
般ノ施設ヲ整備シ、イテテ文化ノ進展ト經濟ノ
新興ニ対シ最高ノ機能ヲ発揮スルニ努力メサ
ルハカラス。」

関の演説に象徴される政策にはこの時代として
は驚くべきほど科学精神に充ちており、インフラ
を整備し文化と経済を発展させたいとの意欲が前
面に出于ている。関はこの言葉の通りの実践のなか
ばで1935年腸チフスで倒れた（『関一記』東京
大学出版会，1986年）関市政の大きな実績は次
のものであり（1994年）、まさに大阪市の大名に恥じない。
総合大阪都市計画の策定、前述の44町村の編
入、大阪都市会社の設立、その機関誌「大阪
」の発刊。全国都市問題会議の提唱・実現、御
堂筋の建設、地下鉄の開通、下水道事業の
進展、大阪城公園・城北公園の完成、長居公
園の着手、公章策の具体化、教育制度の実
現、児童保護事業の実現、経済的保護施設・
失業保護施設・医療保護施設の建設、市民館
の建設、特別市運動の進展

関市政と都市格につき前述の木津川説は無関心
だが、それは都市としてのグレードの高さに関す
る現代の視点の欠如からかえっているとする。現
代都市はいわゆる都市問題といわれる公害・健
康・福祉・都市基盤・貧困などの問題を必然的に
抱えるから、これへの取り組みがグレード判定の
重要な要素なのである。麗しい文化はそれらの諸
施策充実の上にしか実現しない。

日本一の大都市となった大阪が優れた指導者
により大都市問題に取り組みつつ、経済発展の道、
文化向上の道を更に模索しつつあるとき、わが国
はアジア侵略、太平洋戦争への道を辿っていたの
である。戦争を効率的に集権的に遂行するため、
1943年市町村長は内閣大臣の任命になり、市町村
権限は縮小されたうえで国政事務をそれまで以上
に担われることとなった。町内会・部落会は
法定化され行政機関化し、大政翼贊会に組み込
まれた。そして東京都を東京府に取り込み東京都を
成立させた。この中央集権の制度の変更は後述す
るように戦後も形を変えて継続し、東京以外の大
都市の力は相対的に著しく弱めた。

(7) 戦後体制、制度と大阪

日本国憲法は地方自治制度の基礎を生み出したが、その運用においては財政問題をはじめとする弱点が
多く、都市制度では東京と他の5都市（大阪、横
浜、名古屋、京都、神戸）の間に隔絶した構が引
かれ、5都市を特別市にする方針は、対日政策を民主化から対戦略的華に移っていたアメリカ占領軍により潰させられた。大都市の機能を慎重に
して自治を強めるよりも、府県を通じて上から統治
した方が良いとの判断が先行した。東京のみは戦後2期の前期の都制度が維持され、皮肉なことに
都の基礎には自治を強める公選制の区長、区議
会を持つ特別区が地方自治法上制度化された。東
京とその他の大都市との間のあらかじめ定められた
区別化が制度上固定化され今日に至っているのである。
東京以外の大都市では府県との間の確実性が
激しく、その取扱は1956年の政令指定都市ではか
らようとしたが成功しなかった（斎藤浩「自治
体行政って何だ!」労働旬刊誌，1991年。「おお
さかの街」特集号「Present なにや」ナンバー出
版1987年，芝村篤「都市の近代・大阪の20世紀
思文閣出版，1999年）。その後、地方自治制度は
中核市、特例市、広域連合などが制度化され、
道州制、都道府県の合併が模索され、現在市町村
合併に進行し（斎藤浩「身近な地方自治」岩崎書
店，1996年，2001年改訂）、大阪府下「大阪都
を、大阪市は「大阪制度」関西財界は「大阪
州」関西州」を提唱している。

大阪と言う大都市のグレードを上げるために特
効薬などはないと、自治を重視する大都市制度の
問題は非常に大きな改革論点であると私は思う。あ
るゆる産業、経済、文化は、国際化の中にあっても
現行の制度上に蓄積していくのであり、都市
格、都市のグレードも当然そのうえに築かれる
からである。

22 経済科学通信 No.104 April 2004
（8） 大工業化の進展と失敗、情報化社会での大阪の選れ

戦後約60年の大阪の歴史を素描することは、私ができた時代を語ることだが、上述のように制度的にハンディを負い徐々に地盤沈下していく大阪が選択した道は、臨海地域を埋め立てての重厚な大型産業の誘致・奨励、これに伴う道路等の都市基盤整備であった。その効果は大阪経済に一定の活気をもたらしたが、公害問題を先頭とする大都市問題を一層発生させ、産業のソフト化を遅らせ、大都市を市民のものにするという視点からは成功をおさめなかった。1970年代から80年代にかけての大阪における革新自治体の隆盛は、東京をはじめとする太平洋ベルト地域の動きを Miracle に、大都市問題の噴出への市民の緊急避難としての意味を持ち、この面で大きな成果を挙げたが（斎藤前掲『近い近な地方自治』）、それ以上のものにはならなかった。産業構造の変化には適応できなかったし、その後の国際的・国内的政局状況は保守化を選択した。

現代社会における都市や地方の力はソフト化、情報化への適応度という視点から見ることもできるが、関西企業の IT 化進展度をみると、関東に次いで第2位の偏差値となっているものの、その水準は関東と比べて低く、情報化の遅れが目立つと言われる（大阪府立産業開発研究所）。2番目ながら1番とは巨大な差というところに大阪のすべての特徴がある。差は聞くばかりである。

（9）歴史紡績と本稿の構成

歴史は大阪の人々の誇り高い心に多かれ少なかれ影響をもたらしている。この心情はいつも江戸・東京を見据えている。しかし、所詮比較からは何も生まれない。自然・風土・地理的・制度的条件にかかわりの程度規定されるから、自らを発展させる職みが続くだけである。歴史の焼きめと、それを支えた労働者、農民の自由の営みを引継いでいくのは誰か、何かが問われているのである。

大阪はこのような歴史力もっている。しかし、戦後は不調である。そしてなお大阪を再生させる方途も人物も現れていないと言うべきである。大阪の都市格、グレードは高いとは言えない。

本稿は次の代表的大阪人の大阪論が意外と独断、陳腐であることを見たうえで、最近の大阪の社会現象を拾う。それぞれの中に私の総括的分析を加えたい。

III 代表的大阪人による消極的大阪論とその分析

（1）司馬遼太郎

司馬は1966年の「大阪人について」と題した講演の中で次のように語っている（大阪芸文協会編「なにわ姫舞第四集」1983年）。まず兵隊のとき出身地を部下から聞かれて、全国から田舎（不作法、厚かましい、他人のことを考えないと、大阪の四葉の社（世界一弱い）のように思われている大阪と言えなかったふるさとを語り、その原因として江戸300年の時期の大阪の特殊性に着目する。江戸時代は教養の裏打ちされた比類なき封建時代であったが、大阪は大航海であり天下の台所（流通センター）であった。江戸は当時武士対町人が50万人対50万人、大阪は2300万人対70万人で町人共和国のようにあった。江戸の町人は当時世界最高の武家の儒教的モラル、美意識、知的水準、教養水準の影響を受けた。だから江戸は教誨の能力を持ち、権威を尊重し、武士に売る商品は品質第一主義となった。地方都市もこの傾向にあった。全国でただ一つ大阪だけは町人（但し家屋敷が自分のものだけが本当の町人）が力を持ち、鴨池の屋敷では大名が駕籠から出て挨拶をするほどであった。大阪では教誨も限されていた。武士のモラル、美意識、教養、節度、抽象的思考能力などの礼儀を受けていない。販売第一主義で、安物でも何でも売られよいような都市になった。長所ももちろんですが、奇跡的に存在した傾向だ。他方東京から政府をとったら何も残らないが大阪は日本の大事な場所として繁栄する、とも言っている。

この司馬説は、封建文化からの距離と江戸以後の政治との距離に分析の視点を求めている。問題はその評価方法にある。司馬は武家儒教的モラル、美意識、知的水準、教養を積極評価し、それか大坂の町人には欠けていたと消極評価し、それが今にまで影響していると言うのである。

他の大阪論はどのように言うのであろうか。まず宮本又次、天下の奥藤元たる江戸では気質は武士的となり金ができると屋敷の構えなど武士のま
ねをしたがり、河村瑞賢のように武士化してしまった人物もあった。大坂町人は質素な装束で、鴻池喜右衛門は武士であることをひたかった。大坂町人の人間関係は利益授受の水平関係であり問屋仲買が多いのに対し、江戸町人の力は政治へのタッチの地位であり小売商の御用達の政治として存在しなかったとする。宮本は、大坂町人の「損して得とれ」との精神で正常取引を重じ、江戸っ子のような「徹」の意地っぱりでなく、決着は「なんばや」で敏速につながって、くっくだけをもたない。格式張らないから行儀の悪い作法はあらが矜持ではない。天下の町人であり、誰にもはばかり心たるる町人である。信用取引が盛んで、手形が発達したが、江戸はそのような流気がほとんどなかったと言ってる。宮本は学問についても江戸の昌平儒学校宮学と違い、大坂は有力町人が金を出しあって作っただ懷徳堂（儒学）など私塾が栄え、町人の教育・たしなみをはかったとする。また、大坂は職業としての学問を軽蔑し、現実では実利を追うゆえに学問では高等純粋な非打算的なものとなり日本最高のものにまで高まったとする。商人に学問はいらんなど言うのは明治の旧物破壊からであり、余暇・余裕をなくし忙しさのなか学芸を放棄させたとする（「関西文明と風土」）至誠堂新書、1971年、『大阪経済文化史啓蒙』文献出版、1980年、「大阪文化史論」文献出版、1979年）。

菅野和太郎は戦前の『大阪経済史研究』（清文堂、1935年、1982年復刻）のなかで、司馬が封建文化から大阪が違ったことを大阪の精神風土に与えた経済要素と捉えるのに対し、正反対のことを述べている。土農工商のうち資本主義の発達の視点からは土農が没落していくのはあたりまえで、その傾向が江戸時代の大坂で典型的に出ていた。武士は大坂において町人を追隨し、自己否定していった。そして文化（芝居、遊廓、文学）は町人より、大坂より発したという。

尾高隆雄『日本的経営』（中公新書、1984年）で、日本の経営の根幹ある集団主義が関西の大商家の経営方針にルーツを有することを強調している。すなわち、最近までの日本の経営の人事労務慣行であるところの「終身雇用, 丸抱え的な一括採用, 平均的な会社人間をつくる定型訓練, ジェネラリスト育成の職場歴史による処遇と地位の序列, 競争の抑制と人との和の尊重, 契約制度, おもこし経営と集団責任体制, 権威主義的であるとともに民主的, 参画的な組織, 私生活にまで及ぶ従業員福祉への温情的配慮』の多くが享保時代の関西の大商家の家訓からきており、明治大正時代以後に出現した近代企業は本来建築において異なっていたもあるかかわず、運命共同体として精気を活力を与えるためにこの関西の大商家の集団主義を適用したとする。東京を中心にする日本の企業社会の中心の哲学のルーツが関西、大坂の商家の伝統にあるとするこの分析は、司馬の封建文化の距離論とは次元は違うが大阪分析のためには極めて重要な視点を与えてくれるものである。

このように司馬が言う封建文化との距離の遠さを距離観に見るのは、司馬独自の視点であり、客観的であったと通説的であるわけではない。他方、大阪生まれの大阪育ち、超著名作家になっている大阪を離れなかった司馬の人が在るべき大阪の距離的特徴は、確かに厳然と存在し続けている。その原因を探るには大阪研究者と言う。司馬の講演は1966年である。そこには大阪に対する他地方からの否定的評価があり、それに大阪人司馬が同意しているのである。また戦前の大阪に対する評価が少なくとも1966年まで司馬において継続していることがわかる。この講演後も、ひったり、かき逃げ、街頭での強盗や恐喝、自転車陥落など路上犯罪の発生数、それぞれの統計をとり始め以来、最近までずっと大阪が全国一の地位を譲らないなど、色々と悪い現象はあり、結果として前述の木津川川流のようなものまでがあらわれている。

他の論者のこの点での分析を見たい。宮本は前掲各文献の中で次のように言う。宮本は大阪商人を一途に誉しているのではない。明治以後の動きも見ただけで、前述の大坂町人の良い特徴が一転して短所になりうることも分析している（「独立自尊、真剣経営」が「公共性社会性欠如に、実践的、成果主義が「理論を軽視」に、「機動力、少数精鋭、個性豊か」が「ワンマン経営、大企業に不向き」に、「薄利多売、のしあがり」が「長期投資に弱い、技術者養成に弱い」に、「目先、先見性」が「市場、投機性、リスク多い」に、「宣伝上手、動物的感、顧客心理を掴む」が「不安心、恥ずかし」」など。しかしそれにもかかわらず、大阪の庶民性は全国的に愛されていると
考えると司馬と対極をなす。宮本は大阪の産業を次のように分析する。明治政府は首都東京を産業的、富国強兵政策の拠点に育てたのに対し、大阪には官業も模範工場も政府の手ではあまり作られなかったというのである。乳母日傘対野斎という構図である。大阪の経済発展は主として大阪商人が自分の力で切り開いた。日清戦争の後、東洋の大阪として外国市場に目を向け大発展を遂げるが、政治に頼らず、すべて自力でやった、と次のように言う。「苦痛のシxad、努力の年輪が東京とは違うようので、ここに大阪の下根性が生まれる」「また『才覚』をなし、創意工夫をなすことも多く、明治以降になるととりわけ盛々アディエをはたかせ、新商品を販売し、セールのよいものを売りことにし、また他面では徒手空拳、粒粒辛苦して成功したものが多いが、その中には単なる努力型ではなく、アディエを通じて大成したものが多いく。ここには天衣無縫、囚われない面白味があり、端正さはなくとも『アク』の強い、実力主義の、きずきあげた人間特有の個性的なものが顕える」と。

菅野は前掲書で産業資本主義時代の大阪の分析をして次のように言う。明治維新で商業都市としての大阪は衰退し、その脱却を工業都市化で乗り切ろうとする。この時代文化は東京から発し、東京風の生活を送ることが最も新人とされ、全国民の生活はもと東京を基準とするかの如きものであった、大阪の文化は時代遅れのものとして侮蔑的となった。円いて菅野は金融資本主義時代の大阪を分析する。次第に戦争（とりわけ第一次世界大戦）により大阪経済は大躍進し、大恐慌により糧花一朝の夢と化したかにみえたが大阪はまた躍進に転じ、再び東京を抜いて大阪を現す（その原因として、成金群の資本蓄積、関東大火災による東京の富の消没、全製品輸出港としての大阪・神戸港、満州国独立による部ロック経済と大阪の位置、大阪人の地味な特性）。つまり菅野は大阪は金融資本主義に合うと言い、光は再び大阪より発し、大阪弁の復権、カフェ、大阪料理の東京進出、学問の進展があったと言っている。

武部善人の前掲書での江戸の大阪町人などについての分析は基本的に宮本らに依拠し大きく異なることはない。しかし、宮本等が維新以後の大阪産業につき前述のように官の世話にならなかったことを強調するのに対し、「官営工場が、その起点において大阪の近代産業発展の契機ないしは植杆作用をなしたこと記念しなければならない」と言っている。

これら諸論を全体としては、確かに封建文化からの距離や明治以降の国の方針、産業発展における差異が、東京と大阪の文化、気質の違いをもたらしていることが鮮明にわかる。その大阪、大阪人の特徴を司馬は恥ずかしいものと捉えた。封建精神を異常なまでに高揚させる軍の中で大阪出身と言いにくいのは、封建精神を越えて進んだ大阪商人のことを思い上げるのかもしれない。しかし作法、厚かましい、他人のことを考えないと司馬は大阪人のことを評するが、これまでずっと検討してきたことからすると必ずしも根拠あるものとは言えないばかりか、司馬の精神風土が極めて封建的美学に偏っていることに原因がありそうである。司馬の評価する江戸時代の気風、封建文化的素養は現代大阪として引き継ぐべきものかどうか。他方、江戸期大阪の商家の集団主義的伝統もそのまま引き継ぐべきものではない。

先に見た犯罪の特徴など現代的視点での消極的特色と封建文化的素養の弱さとの関連は分析として切利離さなければならないのではないか。封建的独裁の社会を作り上げれば今の大阪の犯罪の特徴などは変わるであろうか（例えば誤った封建的軍隊的独裁国家ソビエト型社会を想定すれば、ひっとり、ひき逃げ、盗囓、自転車泥棒などは激減するかもしれない）。別のが犯罪構造になるだろう（西尾幹二諸論文——たとえば「全体主義の呪い」「新潮」1993年3月から8月まで連載——に詳しく論じられるように、密告、プラバイシー無視、監視、尾行、詐欺等々）。大阪人性格が、消極的現象にいきつけることを防ぎ、他方現にある消極的現象の現代的要因を探り克服することができる。現代大阪論の課題のひとつである。そして、本文で見たような大阪人的性格を積極的ものに転化する要因を探ることが次の課題である。

(2) 梅棹忠夫

梅棹忠夫は大阪につき多く語り、記述している。代表的な著作としては『日本三都論』(角川選書、1987年)がある。これに収録されている「大阪——文化都市から下町の町へ」という1965年の講
演録は司馬の前掲講演の1年前の記録なので、対比上たいへん興味深い。この中で梅棹は、江戸期は江戸が政治的首都、大坂が商業的首都、京都は王城の文化的首都と対比していたが、現在は東の中心東京に対し、西の中心は大阪と京都の二つであり、他の大津、堺、神戸など関西諸都市と並立した関係にあると言っている。江戸時代以後の関西を梅棹は関西共栄邦と呼び、その理由を町人によると都市自治の伝統、祇園祭、天神祭、食文化、言語などに求め、歴史的に高い評価を与えている。

その上で梅棹は、現代大阪のもったいない庶民性、形式ばらしない合理性を魅力として上げながら、次のようにまず経済至上主義を槍玉に上げる。すべてが金に収斂し、人生の価値のモノサレが経済申している。長期の投資に耐久して好成績を得た工場、高知町人・大阪商人の本流商が発揮しそうに地域的な商法、新分野への投資をおそれず重厚な商法であったのと比し、現在目先の金だけを言う。そしてあまりにも文化性にとぼしい批評する。江戸期の文楽、歌舞伎などの高度な娯楽文化は今はない、工場町人はコツコツと堅実に商売し、しばしば実力ををつけ資本をもらい、産業を尊敬し、社会性と文化性を身に付けることをひとつの理想としていたので、上方から江戸に持ち込まれる資本は下り物と称され、地元の下らない物と区別される。明治以後、商産ともに工業に力を入れて「まちの町」と称されるほど工業力は上がったが、都市としては住みにくい町になった。戦争の被害は大きく、東京と違って復興に国家権力の強力な援助がなかったとはいえ、残念ながら現在の大阪には利潤追求のみが残り、経済主義が横溢している。現在の大阪は「下司町」と断定するしかないというのである。江戸期の評価は司馬説と正反対だが、明治以後の評価は結論としては似ている。

梅棹は黑田一知事時代、岸昌知事時代、大阪府の懇談会などに熱心に出席し、司馬や宮本式次も含む多くの文化人と大阪について語っている。大阪文化振興研究会編『大阪の文化を考える』（大阪府、1974年）では次のように言う。まず、『下司町』と論じ、宮本が「下司は下司でも、上手（じょうて）物に対し、下手（げつて）物に美がある」と言ったのに喘めて「いや、このまちはそれをさがそうともしない。これこの人は本当に日常生活に埋没している。人間のまっている楽しみたいなものをバッと花を咲かせるところがないところです。大阪文化の振興対策ということを考えても、市民のなかからどういう情熱を掘り起こす作業をまずやらなければ、これはモノにならない。まず掘り起こさねばならない。大阪の一番の欠点は、大阪の市民の文化に対する需要がないということです。大阪人には文化に対する哲学が欠けている。これは上から下までない」と言っている。またこれだけの労働力がありながら、これほど文化施設がないまちは世界でも珍しいし、それは上から下まで、金もうけばかりをして、魂を貶やす時間を無視してきたからで、下司というのはこの点とも言っている。さらに関西共栄邦になっても、大阪は首都としての票は集まらない。

大阪がひと町になった原因は重化学工業化にあり、それまでの生活や文化を軽視してひきつる重化学工業化を突き進み、都市としての性格は下落の一途をたどったと分析している。ピック・プロシジョン化に伴って行政先導型に変わらなければ文化開発はできない、民間先導型ではなくと限界にきている。梅棹によれば、大阪は限界を超え、崩壊が起こっている。ただし、原則として地方文化はありえないということも、日本の国内でいつかありうる場所があり、その一つは大阪だが言っている。

大阪文化振興研究会編『都市と文化問題』（創元社、1975年）では、特に真新しいことは言っていないが、大阪府文化問題懇談会編『地域時代の大阪文化』（ブレーンセンター、1983年）では次のように言っている。「地方の時代」、「文化の時代」の今日、他の地方が文化的にどんより充実していくのに、大阪は陥没地帯になるおそれがある。文化、知恵、情報というものは経済効果が最大で、付加価値がものすごく高い、その一番付加価値の高いところを全部東京に持っていかれている。大阪に残るのは第一次産業みたいなもので肉体労働者の都市になっている。都市というのは本来そういうものではない、大阪の産業はおそらく文化的でない、産業の文化化が必要だ、と言う。そして大阪はジャパニーズ・キャピタルであり、ローカルさは出させ、ユニバーサルな巨大都市としての性格づけを考えて積み重ねていくかたてはならない。そうすれば「天下の大阪」の意味を取り返すことができる、と思っている。1960年代の講演で経済のソフト化に言及している点はさすがであれ
るが、歴史的にどの時点から大阪の問題点が発生したのかについても混乱がある。

まず、下司（げす）とはどんな概念か。広辞苑によれば「げす」の意とされ、①身分の低い官人、したがって、②中世以降、庄園の現地にあって事務を掌った広範な在の上司に対して言う、備府人、とある。三省堂の『実用新国語辞典』によれば、下層（下）とも同義で、下種の勘繰り（心のいやしい人間、なにかにつけて邪推すること）などと使われる。いずれにしても悪い意味ではない。

しかし、下司という言葉には、分身のニオイが付いて回り、この言葉を使う人に身分意識、自らは高い身分にいて相手を見下す意識があることは確かであろう。悪しきエリート意識と言ってもよい。梅棹の議論には時としてこのエリート意識、身分意識が混在する。肉体労働者という言い方も同様である。大阪という都市に向かって、下司とは何か。どのような高みから見下しているか。

京都なのか。世界をまたたかげたコスモポリタンとしてか。宮本又は前掲『大阪文化史論』の中で先の論争をもう一度繰り返し、梅棹を暗に批判している。このように梅棹の下司の町規定は言葉の使い方からして大きな問題点があるといわねばならない。

次に、梅棹は大阪が経済至上主義であるからだめというのは、大阪が特に経済至上主義であるとの断定には全く根拠がないのではないか。日本資本主義社会が経済至上主義、企業社会になり、国民ひとりひとりの生活、豊かさ、人権が非常に弱められていることはしばしば議論だが、大阪地方だけがりわけその状態がひどいという分析はない。私は大阪の否定的現象が大阪の飛び抜けた経済至上主義からきていると考えないし、そのように論ずる人もいない。

次に「重化学工業偏重が大阪を悪くした」という点だが、戦後の重化学工業化にともなう巨大コソピカート問題について、たとえば宮本憲一の貴重な研究結果を概観してみよう。まず他国に例を見ない大国都市圏接続部での巨大コソピカート建設は、大阪圏でのみ起こったわけではない。東京圏では都市にすでに適地がなかったので千葉県や神奈川県に鉄鋼・石油コソピカート、自動車、電気器具、機械工場群、鹿島コソピカート。中部圏では京都市、名古屋南コソピカート、航空機・自動車などの輸送機械、兵器の工場群。大阪圏では塩・京北、播磨に巨大臨海工業地帯が建設され、物流、人流、情報流など交通量は増え、公害が容赦なく住民に襲いかかっている（宮本『都市経済論』筑摩書房、1980年）。また、大阪の港・京北コソピカートの決算については、宮本編『大阪市とコンピカート・大阪』（筑摩書房、1977年）という名著がある。要約すると次のようになる。大阪市民の良質な海水浴場であった塩・京北臨海部1700haを埋め立て、3053億円の開発投資を投入し、1961〜74年にこれらの企業からの税制・地方税収入は1217億円、土地売却収入は782億円で、1052億円の赤字。発生した公害、公害病患者7700人であり、この社会的損失は死者などの絶対的損失を加えると年間3128億円と推定され、2kmの緩衝帯地帯を作るには10兆円必要。コンピカートの諸工場は大阪の工場汚染物の40%以上を出し、電力は40%以上、工業用水20%以上を使用しながら、経済効果としての付加価値は20%、雇用や事業税で2%以下の額である。また地域全体の産業高齢化にも失敗している。これらの宮本らの研究結果からして、重化学工業偏重が大阪を悪くしたという梅棹の結論は妥当だが、大阪だけでなく悪くなっているような論拠としては、底が浅いか。根拠が無いものと言えよう。

次に文化投資の点である。私は大阪府、大阪市の予算に占める文化関係の割合にすっと関心を持ち、しばらく予算文書を分析していたが、それによると大阪府は毎年平均では予算の0.04〜5%、大阪市は年によって大きな差があるが予算の0.3%程度であった。ちなみに、日本の国家予算では0.07%程度、イタリアは1%、フランスは0.87%程度である（アメリカは民間の財団、寄附金などが力を持ち、様相が全く異なる）。日本の場合、伝統文化的保存・維持がこれらの予算の多くの部分を占め、現代文化への眼はとりわけ小さい。日本では現代芸術は収益のうち60〜65%を自ら事業収入で上げなければならないのに対し、例えばフランスでは公的助成が90〜92%を占め、自らの事業収入は7〜8%でよい（『都市問題研究』1983年1月号、尾川明敬編著、『関連四民四季報』1990年冬号）。確かに東京と比べると、大阪の量質の美は見劣りは顕著だが、大阪だけが極端に悪いわけではない。低水準の一の都市が大阪だということになる。企業の文化投資が強調されたのは最近のことであり、そのことが1990年の社団法人
特集 大阪の活力と魅力

企業メセナ協議会などに引き継がれたが、その『メセナ白書』（ダイヤモンド社）などを見るとき、企業がこれまで大阪にとりわけ投資を控えたと言う事実は見当たらない。むしろ大阪系企業のほうが熱心とも読み取れる。もっともバブル崩壊後はメセナ活動は微弱である。要するに文化創造・消費の面でも東京への一極集中がますます進行していることから、行政、企業を通じた特徴であろう。

「都市問題研究」1992年1月号、河合満朗論文）

梅桜の他分野での膨大な業績と比べ、大阪は陳腐な結論だけが、問題のある思いつき程度のもとに終わっている。

IV 最近の大阪の元気分野と 発展させるべき要素の概観

今日のように情報化、国際化が進んだ社会において、一つの大都市全体を特定の政策・事象であって発展させるというようなことはありえない。発展ということがありうるのは、歴史的教訓を生かしつつそれぞれの分野がそれぞれの工夫により、先端的な業績をあげるための条件整備、インフラ整備をするしかないであろう。過ぎる東京一極主義の是正、大都市制度を自治を基礎とする方向で改革することは重要である。大阪市制度を現状のまま固定化することは正しい意味での規制緩和とも相いれない。その上で各分野の活躍の総合力をもってその地域の元気度を増し、都市格、グレードを上げていくようにすることが重要である。いくつかの事例を上げて、私の本稿の結論としていただいた。

1) 中之島中央公会堂の保存再生

大阪市中央公会堂は1918年竣工。北浜の株式仲買人・岩本栄之助が1911年に、100万円（現在では50〜70億円相当）を寄付して立案された。ちなみに1914年の東京駅の工費は280万円、1931年の大阪城天守閣は150万円であったから、比べて色々と感慨が湧こう。鉄骨煉瓦石造・地上3階地下1階建てで、2002年に3年半かかった保存・再生工事が完成した。総工費は130億円。同年12月、国から重要文化財に指定された。大正生まれの名建築物が、あでやかによみがえったのである。最新のホールに負けない使い心地と、新築にはない気品をあわせ持つ。

1988年、大阪市は公会堂の保存を決める、具体的な方向性の検討に入れた。1995年に決定された基本方針では、歴史的建造物として保存修理し、現役のホールとしても活用整備するというもので、異例な工事となった。ふつう文化財の修理工事は现状を変えないことが前提だからである。文化財は通常なら、前もって調べたあと設計に向かう。だから公会堂の場合は同時進行のため、工事中にはどんな本末の姿がみえていった。失われたもので復元できるものは実現し、保存できるものは修理するという基本方針だから、新たに断念したことがらは、計画変更を迫ってくる。職人は毎日仕事をするのに、業績の時間が辛い。そこで役所と施工者との間で動機的に対応する、「ワークショップ」という実務対応チームをつくった。公務員、学識経験者、文化財修理関係者、施工者も交えてのワークショップが、機動的な対応を可能にした。失われたり、改築されたりしていたものは、可能な限り当初の姿に返された。屋根の上のICメモリとメルキュールの神像、大集会室の照明器具や金箔、小集会室の刺繍装飾など、大きい物件からさじかげない意匠まで。これらの作業は、オリジナルがどういうものだったのかを調べるところから始まり、実に丁寧な手法で達成された。元の建物と造作が優れていたことが前提である。再生にはもちろん免震レトロフィットによる耐震補強工事をはじめ、先端の技術が駆使されている。修復・復元については、大阪、京都、伊勢などに根を張る最高水準の伝統工芸に加え、CADやCGも使用した文字どおり人手による丁寧な補修と先端技術の結合である（「おおさかの街」53号、2003年）。

しかしこの実態とも言える結果は自然に行政によって選択された道ではなく、そこには巨大な市民運動とそれに携わった人々の犠牲があったのである。

1971年6月、大阪市は大之島東部地区の再開発構想を打ち出した。日銀を超高層にし、市役所、図書館、公会堂を撤去し、そこに3メートルの人工地盤をつくり、その上に25階の市庁舎、五階建ての議事堂、六階建ての公会堂を建設するという構想である。これに対し、それ以前から中之島東部地区の歴史的建造物群の保全を訴えていた日本建築学会近畿支部は同年10月、市に対し保存要望書を提出した。これを契機に各団体が相次いで保全
問題を提起。1972年10月「中之島をまもる会」設立に至る。実行委員会あり。ここから保存運動は市民運動として大きく発展し、大阪府立図書館（1974年重要文化財指定）の保存、日銀大阪支店の外観保存（同年12月）に続き、1988年、大阪市はついに公会堂の永久保存へと、構想を大幅に修正していくことになるのである。

市民運動は中之島まつりの形で現れ、保存再生方針を宮崎取ってからも、現在に至るまで実施され、大阪を代表するまつりのひとつである。今では学生を連休三日間、毎年50万人が参加する市民まつりとして、すっかり定着した。

その後中之島まつりは1973年5月5日、その後「中之島ばかなり見ててもあんた、大阪全体をしっかりと見ていかん」との思いから1979年11月「大阪都市環境会議・大阪をあんじょうする会」（代表・宮本憲一、小山仁守ら）が発足的に生まれ、中之島まつりの実行委員会の一員になった。

中之島まつりは、千里生協まつり、岸和田、八尾の市民まつり、東大阪の親子まつりなどを生み出す力になった。函館や長崎の保存運動にも影響を与えた。

この市民運動に参加し、1978年に大阪市公会堂解体方針を反対した職員は大阪市から陰湿な差別を受けた。たとえば京大と大阪市大の建築科を卒業した優秀な職員が、同期の者らが局長に昇進してもいわゆるヒロで留め置かれ、差別是正裁判でやっと課長補佐に位置付けられというさまじい待遇を受けた。

中央公会堂再生の土台は市民運動であり、その陰には多く犠牲が出た。しかし、この再生によって大阪のグレードは高まった。再生竣工から1年半にすぎるとするに、この建物の見学者は昼も、ライトアップされた夜もれを絶まず、イベントもじり押しで予約が非常に困難な会場の一つになっている。

(2) 阪神タイガースの活躍

阪神タイガースが2003年、18年ぶりにリーグ優勝した。球団新記録の87勝、300万人の観客動員、史上2番目に早い優勝決定で、その経済効果は阪神電鉄や阪神百貨店には当然のことながら、全体経済に対して算定不能ほど大きいとか、1000億円とさかえられた。関西でもその経済効果が論じられ、小泉首相の積極評価、トラキチである竹中大臣の慎重発言が話題を呼んだ。優勝した阪神の選手達は、18年前も2003年も顔は変わられず美しい。

この「事件」は大阪のグレードを上げるであろう。確かに、前半戦で失速するいくつか阪神の不甲斐なさがなく、大阪の話題として活気をもっていたことは確かである。しかし、2004年以後も勝てる体制を残したかといえばそうでもない。まず星野監督が日本シリーズより早々と引退を発表した。原因は健康上の理由、戦力補充をめぐる球団間の軋轢と色々書かれているが、いずれにせよ優勝に導いた指揮官はもういない。

私は岡田彰布新監督が現役時代から大好きで、二軍監督としての実績も輝かしいから期待は大きいが、かもがかもか2003年の優勝監督は継続しなかった。その他、伊良部などの動きにも不安は大きい。

しかも星野監督は穏やかな顔をしてテレビの番組に登場するが、つとに暴力監督として有名であり、さすがに2003年はその報道には接しなかったが、2002年まで報道陣にも暴力を振るう人ととして報道されている。このような人が大阪のグレード上げることはない。

また阪神ファンのマナーは向上せず、甲子園では外野席やアリーナ席の観覧は苦行である。応援の鳴き物や巨大な旗には野台である。静かに良い試合を阪神側で観たい人もいることを応援団の中心部分にはわかっていなかたか無視している。また5000人を超えた「道頓堀イランシー」は脅挙である。さらにミナミでは、あの車両通行禁止の桔梗にワンボックスカーで乗り入れようとした男が出たし、観光名物「かんて道篭」の組の観客もをか取られたり、花火や爆竹が飛び交う。いわば「無法地帯」と化したのである。これらの現象は大阪グレードアップの正反対のことであり、残念である。

阪神優勝は、大阪の都市格上昇にはつながらなかったと言うべきである。

(3) 優る実用的な目的の人工衛星開発

中小企業家が東大阪宇宙開発協同組合（青木豊彦理事長）をつくって民間で初めて100億円以上かかる人工衛星をあげるという話が数年前から出ていたが、本格化してき。宇宙開発の一翼であるが大学などの研究者に協力を依頼して企画を進めるうち各方面から注目され、2003年10月にはNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術
総合開発機構）から五年間で7億円の支援を得ることが決まり、小泉首相が視察に来て施政方針演説中にも盛り込まれた。コンセプトは安く上手に儲けること、新しい産業を東大阪につくることだと言うのが、商売としての需要があるかないかに私は注目していた。

ところが話が進んで、人工衛星の名は当初の「まいど」と「ペットサット」と軽い名前の中にも奇妙な名前になり、衛星に広帯域干渉計というセンサーを搭載して宇宙から雲の発生を予知するシステムを開発することになった。阪大教授などとの共同で2008年打ち上げをめざすが、広帯域干渉計を宇宙で使うのは世界で初めてで、実用化すれば障害物の多い山間部や観測網の届かない海上での雲予測力と発揮するという。需要があると見込んでのターゲットの第1段をかけたのだろう。この動きは、まさに産業構造の変化に対応し、大学・研究機関と中小企業の協働となり、都市のグレードを上げつつ雇用創出にも資することなるであろう。周知のように、東大阪地域は東京の大田区と並んで中小企業によるモノづくりの高質の集積地であり（中沢孝夫『中小企業新時代』岩波新書、1998年）、このような歴史を持った地域の動きとして注目に値する。

（4）大平光代助教の就任

2003年秋の選挙で当選した大阪市の関淳一市長は、就任後の一無二初仕事として、12月大平光代助教に選任した。38歳の女性弁護士で、ベストセラー『だから、あなたも生きぬいて』の著者である。政令市の助教としては史上最年少で、大阪市女性助教である。一見識ろもない後輩弁護士だが、著書を通じてつとに注目し、評論の対象にもしていた。この人事は大阪市だけでなく大阪のひとつのエポックとなるかも知れないと考える。

女性だから目新しくて良いなどと言うのではない。彼女が筆舌に尽くしかたい不幸な少女期・青年期を克服したこと、弁護士となってからの実践（少年事件や子育ての問題を熱心に取り組んでいると著者から聞いていた）に着目するからである。学歴と真の意味で無縁である。大平助教は市民生活や教育などの分野を担当することの可能性、政令市民にリアルな目で庶民感情を大事にして臨むことがあるものである。

大都市の将来は当然それをいう若者によって担われる。若者たちの心が底辺からかかってくるであろう若い新助教の誕生は、大阪の都市格上昇に大きく寄与する条件を備えている。

（さいとう ひろし 弁護士
雑誌「おおさかの街」主筆）
どっこい生きている！
活気あふれる大阪千林商店街

大阪市の北のはずれに位置する千林商店街。全国的に商店街問題が深刻化する中で、典型的な近隣商店街でありながら年間300万人に達する集客力を誇り、庶民派商店街 No.1 の評価を得ている。大学2年生になったばかりの学生たちが行ったフィールドワークを通して、その活力の秘密を紹介する。

Ⅰ はじめに

(1) 庶民派商店街 No.1 千林商店街

大阪市の北のはずれ、私が勤務する大阪経済大学からおおよそ4キロ離れた旭区内にそれはある。ダイエー発祥の地として知られる千林商店街だ。大阪市営地下鉄谷町線「千林大宮」と京阪本線「千林」駅とに挟まれた約660メートルに220店舗がひしめき合って、全国でも有数の商店街だ。朝10時、通勤者の群れが一段落し、ほとんどの店舗が開店するそのころから人通りは再び増加する。週末でもないのに昼前後には肩をすりあわせずに歩くのが大変なくらいで大勢の買い物客であふれかえる。とりわけ混雑するのは、千林くらしエール館とそれに隣接する食品通りだ。まるで、師走の錦市場か黒門市場かと錯覚するほどだ。この商店街が自栄なのは、高級専門店が立地する中心商店街や観光客でにぎわう商店街と異なり、日常のひとびとのくらしにサービスする典型的な近隣商店街、庶民派商店街である点だ。買い物客も、お年寄りやこどもの手を引いた主婦層が圧倒的に多い。

(2) 深刻さをまます商店街の衰退問題

この間、商店街の衰退問題が深刻視されてきた。空き店舗が連なりいかにも寂れたシャッター通り、

写真1. 庶民派商店街・千林（2003年5月17日、午前11時）
写真2. 「千林くらしエール館」に接続する「食品通り」（2003年5月17日、午前11時）
死んだような商店街が全国で増え続けているのだ。このようなシャッター通りに象徴的にあらわれた都心とその周辺地域の荒廃と空洞化は、ただ単に商店街そのものの衰退を意味するだけでなく、いわゆるホームレス（野宿者、路上生活者）の増加や、犯罪の増加とも結びつき、都市全体の魅力と活力をそぐ問題として意識されるようになったのだ。そのため1998年の6月には、「中心市街地活性化法」を含む「まちづくり3法」が成立し、都心の空洞化的克服と再生がまちづくりの中心課題として位置づけられるようにさえなった。

中心商店街にしてこの状態だから、近隣商店街の困難はより一層深刻だ。モータリゼーションの進行と野放しに近い郊外型大型店の乱立、外食・医薬品・写真・クリーニング・携帯電話にいただけるチェーンの進出、100円ショップに見られるディスカウント・ストアの増加、デパチカの攻勢で、一般小売商店街の経営が圧迫されるとともに、周辺人口の流出や長期の不況が売り上げの減少を招いた。しかも、それらの外部要因に加えて個店店主の高齢化が進み、後継者難から廃業にいたるケースが非常に多い。空き店舗が1割を超えるようにでもなお、寂れた雰囲気が漂いはじめ、客離れが激しくなる。加速度的に商店街の活気が失われていくことになるわけだ。

元気さが乏しい大阪の商店街

ところが、全国的な商店街の衰退傾向の中にあって、大阪市内を見ると結構がらばっている商店街が多い。梅田や心斎橋、戎橋辺周辺の都心商店街がデパートや地下街などの商業集積地となって広域的に顧客を集めていた、日本橋の電器街、千日前道具屋街など専門商品に特化した広域型商業集積地がそれなりの活気が維持していることについても、思い出してみるとなんでもないが、天神橋筋や黒門など広域型と近隣型の中間的タイプ、そしていま述べた旭区千林や住之江区粉浜など、近隣型商店街であっても活気に乗じた商店街が残っていることだと。人々の暮らしが支える商店街は本来コミュニティにはなくてはならないものだから、商店街が元気に活動し、地域の人々の支持を集めているなら、その秘密は何であるか考えることは有意義だ。私が勤務する大阪経済大学地域政策学科が掲げる現場重視の教育にとっても重要なテーマとなりうだろう。

このような問題意識から、私が担当する『基礎演習』（2003年春学期、2年生対象）を活用して、フィールドワークによって千林商店街の活力の秘密を解き明かす課題を学生たちに与えることにした。学生たちは、はじめて取り組むフィールドワークであり、教員に尻をたたかれながら手探りで取り組んだものだから、学術的手続きという点でははなはだお粗末だ。ただ、彼らが何を感じ取ったのかを紹介しながら、千林商店街が私たちに問いかけているメッセージを考えることはそれなりに有益だろうと思う。

II 学生たちの目に見えた千林商店街

(1) 日本一安い？

事前学習による情報収集で、学生たちが最も注目したのは、「日本一安い庶民派商店街」という特徴だった。商店街振興組合の公式ホームページにその文言はないが、千林を紹介する第3者のホームページでは頻繁に指摘されている。しかし、観察調査を通じた後の学生の評価は分かれた。商店街の4分の1を占める衣料品店、全国的にも激戦の続く医薬品店などは確かに安い。しかし、その他の店舗も含めて「日本一安い」というのは事実とは反するようだ。90年代に進行した「価格破壊」の結果、かつては千林商店街の最大の売りできまった価格の優位性は失われた。途上国で開発輸入を手がける大手流通業者に価格面で対抗することは極めて困難だ。それとは、商店街の役員も自覚

千林商店街の特徴

- 日本一安いと言われる庶民派商店街。
- ダイエー、ニチイなどのスーパーマーケット。
- 街作り会議制度を利用した第三セクターの「千林くらしエール館」がある。
- 駅直結型の商店街。
- 商店街独自のマスコットやテーマシートがある。
- イベントがある。

学生が見た千林商店街の特徴

（茅田まどかさん作成のスライドから）
している。いま強調されているのはサービスの良さだ。ただし具体的に他の商店街と比べて際だつサービスを特定することは難しい。最も注目されるのは、買い物との間の密なコミュニケーションだと思うが、その点については別項で取り上げる。

（2）スーパーマーケットの地

ダイエー、ニイチョウの創業者がこのまちで始めたのが日本のスーパーマーケットと言われている。大型店との共生が商店街のコンセプトの一つだが、このような歴史も反映しているかもしれません。大型店の安売りは庶民派商店街にとっては脅威であることは間違いない。実際、大型店が全国展開してシェアを広げる高度成長期後半から80年代にかけて、千林商店街にとっても大型店との競合は避けでは通れない問題だった。しかし、大型店が扱わない、販売できない商品に徐々に重点を移すことで大型店との競合は共生の方向に変化した。郊外型大型店の増加で遠方から通ってきている買い物客が減少するにつれて、地域内に残る大型店の集客力が一般小売店にとっても重要な意味を持つようになった。ただし、最近では、ダイエー系列のトポスやサテなど地元内大型店の弱体化が大きな問題となりつつある。この間サテが閉店に追い込まれ、トポスも売り場面積の半分が改装待ちという名目で閉鎖されていることに示されるように、大型店どうしの淘汰が進み、近隣型大型店は逆に商店街パワーに圧倒されている感がある。公設市場、私設市場の近代化のために建設した千林くらしエール館を近隣型大型店の弱体化を補い、集客力を発揮して商店街を支えている。

（3）集積力

●全長660メートル、225店舗（組合員数205）を擁する大阪1、2の大規模商店街
●森小路中央、今市など、大・小たくさんの商店街が密接しており、まさに商店街の百貨店
●路地裏と思われるところにも多くの小綺麗な店や飲食店がある
●衣料・文具・鮮魚・乾物・漬物・飲食店など多種多様な店舗構成
●歴史的に、呉服、衣料、身のまわりの物や生鮮品などの飲食料品を主に取り扱う商店街として出発

千林商店街の最大の強みは「集積の規模」だと言えるだろう。近隣型の商店街としては50店舗もあればかなりの規模となるから、私たちがイメージする通常の商店街の4 〜 5 倍に相当する大型商店街だ。それに加えて、森小路中央、今市、大宮などの商店街が交差し、周囲に伸びる迷路のような路地にも多数の小売店、飲食店、対個人サービス店舗が立地する。学生がインターネットを通じてピックアップ「千林商店街の百貨店」という表現は、言い得て妙だ。連続する一体的商業集積の規模は恐らく400店舗を超えるかもしれない。多様な店舗構成を維持することが可能だったのはそのため。店舗構成のうち最大のシェアを持つのは衣料品の50店舗、飲食品、辺間雑貨、文化品、日用雑貨と続く。後に述べるように、買い物の中心は高齢者と主婦層だが、多種多様な年齢層の要求に応える店舗構成となっている。

（4）地域密着型

——無視できない老人パワー

●駅直結型商店街
●かつては遠隔地からの買い物客を集めていたが、現在では買い物客の大半は近隣住民
●高齢者と主婦でおおむね9割近く
●商店街を通る人々の80%〜90%が買い物客
●車アクセスより自転車アクセス

大阪市営地下鉄「千林大宮」と京阪「千林」に両端を挟まれ交通アクセスのよさは、確かに千林商店街の強みの一つだが、「駅直結型商店街」という表現に誤りはない。ただし、現実は電車によ
る商店街へのアクセスの重要性は高くない。モータリゼーションと郊外型大型店の増加で、商店街の広域集客力が失われてから長い。しかし、そのかわりに近隣住民の圧倒的多数を吸収する。その結果、単なる通過者はほとんどなく、商店街を歩いている人々の80％-90％は買い物目的で訪れているのだろうということ。

とりわけ重要なのは高齢者だ。商店街に点在する喫茶店には、モーニングサービスで朝食をとる<br>高齢者がたまらし、学生たちが観察した昼時には<br>商店街を歩く歩行者の45％が高齢者だ。高齢者に<br>とって魅力的なのは総菜類が安く豊富なこと。<br>ほとんどの調理の手間をかけることなく、一人分1<br>日千円未満でそれぞれの食事がまかなえる。スーパー<br>などで通常販売されるパッケージでは無駄なので<br>やすい一人暮らしの高齢者にとっては実に重宝だ。<br>一度の買い物で消費する金額が小さくても、ほと<br>んどの商品にまとまりに高齢者の購買力は軽視で<br>できない。他方、消費者としてだけではなく働き手<br>としても高齢者は重要だ。商店街の自立化の<br>反映もあるのであるが、それぞれのアパートにもはつらつとした高齢者の働きぶりを見ることができる。

もちろん、売り上げ全体の中で重要なのは主婦<br>層による日々の摂取活動だ。小さい子どもを手に<br>引いた主婦たちが目立つ。買い物客数でも高齢者<br>に匹敵することが観察された。一方、若者の数は<br>全体から見れば非常に少ない。一つの要因は、ゲー<br>ームセンターなど若者の集まる施設が多いと<br>ほとんどないことによる。もちろん商店街にとって<br>若者の誘致はひとつの課題であることは間違いな<br>いか、千林商店街の存在は、高齢者と主婦層をターゲットとした近隣型商店街であったが、工夫と<br>努力で活力を維持することができることを示している。<br>

千林商店街にとって、当面の緊急課題は駐車場<br>問題の解決だ。駅周辺や千林くらしエール館、トボ<br>ス等の周辺では路上に止められた大量の自転車が<br>通行の妨げになっている。モータリゼーションの<br>進行のもとでも、駐車場整備により駐車場の確保に<br>力点を置かざるをえない状況は、千林商店街の性<br>格をよく反映している。

(5) 重要な小売り市場の再生<br>千林くらしエール館の成功

千林商店街の文字通り中核となっているのが千<br>林くらしエール館だ。老朽化の目立つ森小路公設<br>市場と千林市場の建て替え・近代化を柱に、国の<br>「まちづくり会社」制度（中小売業振興法・<br>商店街整備等支援事業）を活用して建設された第<br>3セクターの複合施設だ。森小路公設市場の旧テナ<br>ント14者が共同出資した食品スーパー、生鮮品、<br>食品、衣料品、化粧品等の専門小売店、飲食店、<br>理髪店に加え、多目的ホール・会議室からなるコ<br>ミュニティ設施を併設する。NKH大阪文化セン<br>ター千林会館も開設され、中核的商業施設である<br>と同時にまちづくりのセンターとしての役割を果<br>たしてきた。1日の来場者数は約8000人（1ヶ月<br>20万人）。大阪市内の第3セクターとして唯一健<br>全経営を実現している。

特に重要するのは、1階に立地する食品スーパー<br>の役割。1日の来場者数約8割6000人を吸収す<br>る。旧小売市場出場者が従来の専門性を生かし、<br>買い物客の要望に耳を傾けながら担当部門の仕入<br>れと発展に責任を持つ。大手スーパーにまチので<br>きない優れた品質・機能、心のこもったサービス<br>の原点だ。その一方で、小売市場時代と異なり<br>売り場構成の大胆な変更を行うことも可能とな<br>った。個店のぎこちないサービスを除く連携<br>する小売市場の利点を損なうことなく、一元的近代<br>経営のメリットを結合させた優れた経営モデル<br>を提供している。

千林に限らず、近隣型商店街の共通の問題点は<br>生鮮品小売店の減少だ。大型スーパーがデパート<br>カに対抗できるように次々と消いている。しかし、<br>来場頻度が最も高いのは生鮮品だから、生鮮品の<br>落ち込みは商店街全体の集客力を壊す。その<br>意味で生鮮品店舗数の高い小売市場が果たしてきた<br>役割を軽視できない。小売市場の近代化と維持<br>発展は、近隣型商店街にとって戦略的重要性を持<br>ち得るだろう。

(6) スムーズな後継者のベートンタッチ

千林商店街の強みのひとつは、他の近隣型商店<br>街と異なり後継者問題に悩まされていないことだ。<br>すでに組合員の65％が2代目、3代目へのベート<br>タッチを完了している。商店街そのものが活力を<br>維持していることが、個店の経営意欲を高めると<br>ともに、後継者問題にも好影響を与えている。
どっこい生きている！ 活気あふれる大阪千林商店街

（7）問題とならない空き店舗

千林商店街が驚異的なのには、長期の空き店舗はほとんどと黙無という点だ。もちろん千林といえども経営者の高齢化などの事情から、年間何件かの廃業が発生することは避けられない。しかし、商店街の活力が維持されていることから出店希望は多く、3ヶ月を超える長期の空き店舗が生じるこことはまれである。

（8）多様な情報発信と濃密なコミュニケーション

●ホームページが他の店舗のホームページと違ってきやかだ
●すきやね会に入会するとメールマガジンが届きお買い物情報などが得られる
●公式のホームページ以外にもたくさんのホームページで取り上げられている
●店員などが調査をしている学生にも気軽に声をかけてくれる
●人の笑顔が他とは違った本当に心地良いを感じる商店街

千林商店街の特徴の一つは多様な情報発信だ。公式ホームページは、千林商店街の歴史、個店情報、イベント情報、特売情報や求人情報まで盛りだくさんだ。ただし、インターネット利用者の大半は若年層だから、高齢者や主婦層がメインの千林にとっては売り上げ向上への貢献は大きくない。むしろ注目すべきのは、千林商店街に言及した第３者のホームページの豊富さ。「黒壁」の成功で注目を集める長浜をもとく。それだけ注目度が高く、サポーターが多いことの反映だろう。

顧客サービスという点で重要なのが、買い物客と商店主・従業員との間の濃密なコミュニケーションだ。買い物客と店員との会話が飛び交い、商店街への親しみと信頼をはぐくんでいる。フィールドワーク中にあらかじめ声をかけられたことは、学生たちにとって新鮮な驚きだったようだ。

（9）商店街の結束の高さ

１）堅実な運営と思い切った世代交代

千林商店街の活力を支えているのが商店街振興組合の結束力だ。月１回の役員会の定例化、専門委員会の機能化など堅実な運営を行っているが、特筆すべきはリーダーシップの育成と世代交代をみごとにやり遂げたことだ。現組合長宮田氏は、就任要請を受諾する条件に全役員の交代を求め、思い切った世代交代を実現させた。新しいリーダーシップの育成と活動の継続は組織の発展にとって最も重要で困難な課題であるが、それを着実に実現しているところに千林の優れた特徴がある。その基礎になっているのが、青年部の活動だ。インターネット教室やホーリング大会、旅行などの親睦活動に活発に取り組む一方、後述するイベントの運営でも若手が中心的役割を果たしている。

２）活発なイベントへの取り組みと結集力の高さ

毎月はじめの万来市、年２回の大型イベント（夏・千林まつり、冬・餅つき大会）、中元セールや歳末セールなど組合員の積極的な参加で成功させている。

３）まちづくりへの積極参加

地域密着型商店街を成り立たせている条件は、周辺コミュニティがまだ生きているという点だ。旭区の人口は確かに減少しているが、世帯数はこの間ほぼ一定の水準を保ってきた。もし今後コミュニティの崩壊が起きることがあるなら、そのときこそ本当の危機にある。商店街もそのことは十分認識している。千林くらしエール館、トボスとともに地域活性化委員会を組織し、商店街振興だけでなくまちづくり全般の発展にも積極的に貢献している。

４）出店管理にも一定の影響力

千林商店街の際だった特徴の一つは、ゲームセンター・バ Dichelleなどの遊戯施設やケアテイショップ等のチェーンの出店が非常に少なく、コンビニやサラ金がほとんどだ。これらの施設の増加は若年層の誘致に一定の効果はあるものの、商店の雰囲気を悪化させ、高齢者や主婦層を遠ざける危険がある。また、オーナーが店舗に常駐しないチェーンなどの増加は、商店街活動への参加を弱めることにもなる。これらの施設を効果的に排除できているのは、不動産仲介業者との協力の有効な斡旋をしないように申し入れるなど、商店街が一一定的影響力と行使していることによる。一方で、競争を排除するような保護主義的な出店調整は行わない。むしろよい意味での競争を励ましていが活力維持に貢献している。

経済科学通信 No.104 April 2004 35
特集 大阪の活力と魅力

5) CI活動やイメージづくり

千林商店街に行ってまず驚かされるのは、スピーカーから絶え間なく流れる千林商店街のテーマソングだ。「すおいしい、うわッ、うふっ、ゆらら」と名付けられた4匹の金魚のマスコットなど、あの手この口でイメージアップに努めてきた。その集大成といえば、今昨年暮れに完成したアーケードの改修工事。不況の最中にあっても攻めの姿勢で環境改善に努めている。やや老朽化の目立つアーケードもこの改修でさらにイメージを一新し、統一看板でわかりにくさも改善された。接続街道の狭さや駐車問題など、バリエーションの達成には課題も多いが、意欲的な取り組みは評価できるよう。

III おわりに

そうそう許された紙数も尽きようとしている。これまで紹介した内容を改めてまとめることは行わない。しかし、最後に私自身の印象を記しておこう。私は読者のみならず、朝10時の開店時に千林商店街を訪ねることは頻繁である。シャッターを開く音が一斉に響き渡ると同時に、スピーカーから印象的なテマソングが流れ、そして、多くの店舗の店主・従業員が店先に出て、道行く人々に「おはようございます。まいどおおきに」と声をかける。この商店街の人々は元気で商売をする気があるのだということに気づくだろう。それが千林を庶民派商店街 No.1 にしている秘密だろうと思うのだ。

注
1) 大阪経済大学における「基礎演習」とは、『専門演習』にとりくむため必要な研究リテラシーを身につけたために、1年生春学期と2年生春学期に開講される専門教育目的の演習科目である。地域政策学科の場合は、全教員が担当することになっており、1クラス最大20名である。学科教員が執筆した『地域政策のすすめ』（法律文化社、2002年）を教科書として用いることとなっているが、それ以外の進め方は基本的には担当教員に任されている。地域政策学科は2002年春に開設されたので、ここで紹介する学生たちは1期生ということになる。なお、筆者の担当する2003年度『地域調査』でも、大阪府下の商店街を対象とするフィールドワークを課題とした。
2) 基礎演習の場合と異なり対象商店街の選定は含めて学生の主観性に任せたが、学生が選択した商店街は、筆者の評価基準からみて必ずしも適切とは言えない場合が多く、課題を残した。
3) フィールドワークは次の手順で実施した。
   (1) 文献とインターネットによる事前学習。商店街問題について各自がまとめるとともに、千林商店街についてもインターネットを通じて情報収集を行った。その結果を述べるうえで、千林商店街の優位性についての仮説を立てた。
   (2) 観察調査。大阪経済大学地域政策学科編『フィールドワークのすすめ』（法律文化社、2003年）掲載のモデルチェックシートを用いて、各自、店舗構成、価格、顧客構成、アーケードやカーテン等の設備、空き店舗の発生状況、交通アクセス等を調べ、仮説の検証を行った。学生の一部は、商店街、買い物客にインタビューし、千林商店街の優位性と問題点について考察している。調査実施日は2003年5月17日（土）。
   (3) 商店街振興組合ヒアリング。観察調査の結果をもとに整理した質問項目により、組合長をはじめ、組合役員および第三セクター「千林くらしエール館」職員に対するヒアリング調査を実施。まず、商店街及び振興組合の沿革、エール館建設の経緯と近況、後進者問題・空き空座問題等への対応、商店街振興のための取り組み、まちづくりへの貢献、将来への課題等について説明を受け、それをもとに質疑応答を行った。調査実施日は2003年6月21日（土）。場所は千林くらしエール館会議室。
   (4) パワーポイント・プレゼンテーションの作成。観察調査、振興組合ヒアリングを踏まえ、各自パワーポイントによるプレゼンテーションを行った。
   (5) 千林くらしエール館1階のスーパーニューマルシェについてさらに詳しく知りたい方は、次のURLにアクセスしてみよう。
大阪の活力と魅力

自治研活動にみる大阪の活力
—「白書」づくり運動を中心に

大阪の自治体労働組合運動が自治体問題研究所と共同でとりくんできた「白書」づくり運動の魅力を明らかにする。

ORIHARA Yasushi
織原 泰

I はじめに
—自治研活動とは何か

自治体労働者が労働組合活動の一環として取り組んでいる自治研活動（地方自治研究活動）からみた大阪の「活力」について問題提起することが本稿の課題である。

まずはじめに、そもそも自治研活動とは何か、について明らかにしておきたい。戦後日本の公務員労働組合は、賃金・労働条件改善の問題だけでなく、自らの日常的な仕事についても研究し、政策化していく取り組みをしている点に特徴があった。国家公務員では、各分野別に「行政研活動」、教職員では「教育研活動」、自治体労働者は「自治研活動」を行ってきた。

自治体労働者の自治研活動の始まりは、戦後高度成長期前、地方财政危機に直面し、自治体の合理化がすすんだ1954年前後である。エビソード的な事例を紹介すると1956年、長野県で地方財政危機に対応して自治体職員組合と教職員組合によって「地方自治防衛大会」が開催された。そこで参加者から出された意見、「教員はクビになると子どもの教育水準が下がるのだから困る、お役所の職員は多すぎるからクビにしてもいいのではないか」というものだった。この発言に自治体職員組合は衝撃を受け、職員組合の全国組織である自治労が1957年地方自治研究集会を開催するようになっただ。そこででのスローガンは「地方自治を住民の手に」であった。これが自治研活動の始まりである。

地方財政危機に陥った自治体は人事整理などの合理化を行い、それに対抗するためには職員組合は地域住民にその実態を知らせて、彼らの支持を得なければ自分たちの運動がすまないし、その過程で自分たちは地域住民のためにどんな仕事を行いつかなければならないのか、あらためて問い直す活動が求められたのであった。

また、自治研活動は自治体労働者の働きがい、生きがいにも結びつく活動であった。つまり、職員は住民に役立つ仕事をしたいと思っていても、実情は人員が不足していたり、官僚的な機関の中で、自分の要求とは異なる仕事をさせられたりすることが多い。そういった中で、自治研活動は自分たちの仕事を見直す契機となったのであり、多くの職員が自治研活動に接近していた。

具体的には、自治研活動は自治体労働者が住民と連携し「住民参画」によって住民の要求と自らの要求を実現していくことが最終的な目標である。そこにいたるまで、必然的に地域住民生活の実態調査、住民生活を支える地域経済の実態調査や自治体の行政調査を行う活動が求められたのである。そういう活動の全体が自治研活動だといえる。

大阪は自治研活動が盛んな地ともいわれており、そのでの取り組みについて紹介したい。
大阪は狭隘な平野部に限られた産業や人口が集中し、すでに大気汚染などの公害が発生していた。社会政策を積極的に展開した関一大阪市長の下で日本で初めて、大気汚染対策が行われていたのには有名である。

戦後高度成長期にいたるとき、人口が西日本を中心に大量に移動してきた。いわゆる社会的共同消費が絶対的不足し、さまざまな都市問題、矛盾が表面化し、住民に引き寄せられた。大阪湾岸には重化学工業の中心地阪神工業地域があり、まわりは山に囲まれた大阪平野では工場から排出される大気汚染がすさまじかった。60年代にはヘッドライナーを取らずが、車が走れないほど汚染が激しかったというわれている。そういった状況の中で、公害反対運動ははじめさまざまな住民運動が展開された。

自治体においては、人口急増に対応し、上下水道、学校・保育所などの整備をはじめ社会的共同消費手段の整備に迫られていた。しかし、住民の要求を充足できず、住民の運動に直面せざるを得なかった。当時、「ポストの数ほど保育所を」を合言葉にした保育運動が各地で起こっていた。

自治体職員も人口増に対応した仕事量の増大にとどまっており、今後の社会の高度化を中心に大量に採用された。そして、職員労働組合運動も住民運動と連携して活発に展開された。60年代以降、衛都連（大阪衛生都市職員労働組合連合会）の活動は全国的に有名となった。というのは、衛都連は60年代の早期から住民との連携を打ち出し、「住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」という画期的な行動綱領草案をもって、地域において積極的に活動を行っていたからである。

このような背景があって、都市問題が激化した中、自治体労働運動と住民運動が連携し、60年代以降各地で革新自治体が成立していった。とりわけ、1971年の大阪府における社共統一で黒田一氏が当選し、革新政府が誕生したことは府下における革新運動を加速化させた。吹田、東大阪、岸和田、貝塚、富田林、松原、羽曳野など衛生都市で革新自治体が堀原の火のごとく広がっていった。革新自治体においては福祉教育・環境優先の政策に転換し、住民の福祉を向上させた。

こうした革新自治体を成立させた原動力は自治体労働者の運動と住民運動の連携があったことはいうまでもない。前述の「住民の繁栄なくして自治体労働者の幸福はない」というスローガンを掲げた衛都連の運動が住民との連携を可能にしたといってよい。とくに、衛都連の自治研活動が理論、政策的に運動の根拠を支えていたといえるだろう。

話はとぶが、1961年の自治労の自治研集会のテーマは「地域開発の現実と夢」であった。それを雑誌『世界』が注目し、自治研集会に集まった自治体職員の代表を呼んで座談会を開催した。市町村役職の代表が参加した。この『世界』の座談会の企画自体を政治界は敵視していた。したがって、市町村役職の居住長が参加した。市町村では当時、阪神・京北コンビナートが建設されていた。開催長は市町村にとって好ましくない発言をしたというので解雇された。このように、大阪州も全国の動きと歩調を一にして「地域開発」に反対し、注目される運動を展開していたのである。

また、大阪州では地域・自治体間連絡の研究者の層が厚く、衛都連はひょっとこう研究者を引き出し、自治体を地域調査や自治体行政調査を行った。その活動が、首長選挙の政策づくりに大きな力を発揮したのである。

衛都連がニキシチップをとって、ついに1963年自治体問題研究所を兵庫市に設立する。研究者労働組合の設立までの住民、自治体労働者、研究者らが対等な構成で労働組合から独立した研究所を設立したのである。専務事務局をおき、理事長は島津元朝（当時京都大学経済学部教授、財政学、会員制組織で月刊誌『住民と自治』創刊した。衛都連のバックアップは相当なものがあった。

研究者との連携について付言しておくと、衛都連は組織的な貨金闘争によって1959年から61年の3年間に大幅な貨上げをかちとった。その当時から研究者の協力を要請し、科学的な貨金論理を確立し大々的な学習運動をくりひろげたという経過があった。以前から研究者との連携という蓄積があったのである。

大阪が発祥した自治体問題研究所はその後、全
国に地域自治体問題研究所というかたちで広がっていた。吹田市役所の一角に事務所を置いた自治体問題研究所は、60年代前半から労働組合とともに精力的に自治体行財政分析を大阪府内各地で行い『市政白書』を出した。このような「白書」が住民に読まれ、首長選挙の争点を創り出し、革新自治体成立の大きなエネルギーになったことはいうまでもない。自治体問題研究所は自治研活動のいわば「知識袋」としての機能をはたしたのである。

この時代の「白書」づくりの特徴は、「地獄図」を描く——このままの市政が続くと地域や住民生活はどうなるのかというスタイルやマンモント市政の弊害を暴露するというスタイル、総じて「告発型」の性格であったといえる。

### Ⅲ 阪大における白書づくり

運動の経験と教訓

（1）白書づくり運動の意味と歴史的展開

「白書」づくりは当初は研究者と労働組合幹部中心で行われたが、60年代終わりごろから自治体労働者が幅広く入った研究会をつくり、より大衆的に行われるようになった。住民生活アンケート調査などの手法も取り入れ、労働組合を持前の組織力を発揮し、回収率も高く科学的な調査が行われてきた。

その歴史を追うと、70年代に入ってからは、主に地方財政危機に立ち向かう運動として、行財政点検活動や白書づくり運動として本格的に展開されるようになった。その後、80年代には都市経営論や地方行革の動きが強まり、それに対抗してどのような運動を展開するかということで白書づくりが行われた。90年代に入ると第2次地方行革、自治体リストラとどうたたかうか、が白書づくりの基本的なテーマとなった。

この段階をはるかに大阪における「白書」づくり運動の定式化ができるようになったと思われる。

自治体職員労働組合の基本的な課題は、職場の労働者の生活や権利を守ることであるが、同時に自治体行政で働くという特殊性からいえば、民主的な自治体行政はどうあるべきか、地域づくりはどうあるべきかなどの政策課題について提起しなければ、自らの権利や労働条件も守ることができないという事情がある。この2つは車の両輪のような関係にある。

自治体労働者のよい仕事をしたいという要求や、自治体行政や地域（住民）のことをもっと知りたいという要求、いかええば仕事を通じて人間らしく発達していきたいという労働者の要求という点から考えても、白書づくりには重要な意義がある。

さらに、自治研活動には、自書づくりを通じて自治体労働者と地域住民の共同を広げていくという目標がある。

住民との共同を通じて運動にはいろいろな方法があると考えられる。たとえば、①日々の仕事を通じて、その仕事の中身にかかわって住民と対話を学習をし、仕事を改善していくという「日常業務型」、②自治体労働者がその地域や組織力を使い、町内会役員やPTA役員などの活動をする「居宅地活動型」、③地域経済の問題や教育文化の問題など地域がかかわる個別テーマに応じて共通する「課題共通型」、④地域で起きている動機や情報を集めて情報紙を発行していく「情報ネットワーク型」、⑤困難に陥っている農林漁業や中小企業の振興をはかることをめざして、自治体職員が担い手の一人といった形式で仕事起こしをする「仕事起こし型」、⑥吹田市の住民団体交流運動のように、関係団体の交流を自治体労働者が援助をしながら運動をしていく「住民団体交流型」、そして最後に⑦地域調査を通じて共通していく「地域調査型」、などが考えられる。

このように、白書づくり運動はまさに地域住民と自治体労働者が、共同と連携の輪を広げていく重要な手段として機能しているといえる。

（2）何のための白書づくりか

いよいよ自治体労働組合が白書づくりに取り組むことになると、まず、「何のための白書づくりか」、目的を明確にすることが求められる。具体的には、激しい行革をはね返すために白書をつくる、自治体の財政危機の原因と再建の方策を提言する白書をつくる、あるいは深刻な地域経済の実態を明らかにし振興策を探るために白書をつく、などが考えられる。特に、多くの人がかかわりお金をかけて調査をする場合、さいしょにこ
の目的をきちんと議論しないとたいへんなことに
なる。
たとえば、重森隆・大阪経済大学教授が代表で
関わった、岸和田市の調査（『自立する都市き
しわだ』自治体研究所、1987年）では、論議の中
で、以下の4つの目標を定めている。①地域産業
の再発展はすんでいるなかで地域産業のいかえて
いる実態を調査し、地域の内発的発展の可能性を
探るとともに、その政策的課題を明らかにするこ
と。②臨調「行革」路線による地方行政への圧
迫が強まる中、「行革」攻撃に打ち勝ち、民主的
な市政を発展させていくための課題や戦略は何か
を明らかにすること。③地域住民の中にあって、
そのかかわれている悩みを聴き、ともに連帯し共同
すること。そして、④白書を通じて労働組合の政
策力を高めるとともに、組合員一人ひとりの民
主的な行政能力を高めること。ここでは特に、
研究者サイドで白書をまとめるのではなく、白書
づくりに参加した一人ひとりの組合員が政策能力
を高めていくことが重要であった。岸和田市の
調査では地域産業、地域経済の実態を明らかに
することに重点が置かれている。何のために白書
をつくるのかによって、同じ地域でも目的が変化
していく。「行革」攻撃に対処する場合、目標は
また異なってくるであろう。
さらに、重森氏は白書づくりの際に重要な点を
2つ付け加えている。第1に現状批判と政策提言
を結合させるとこう考えている。第2に述べたが、
初期の白書は基本的には「地獄図」を描く手法が
とられている。そこでは、地域の持っている潛
在的なまちづくりの可能性（主体形成）がないって
も過小評価されてしまう傾向があるのような。第2
は、政策づくりと人づくりの結合である。岸和田
の調査でもあったように、白書づくりにかかわっ
た人たちが自信をつける地域や職場の活動に活かさ
れていくということが重要である。すると、組合
活動に積極的ではないけれど、地域や社会のこ
とは熱心な組合員にはこうした配慮が必要だろう
。(3) 白書づくりの手法
白書づくりをする際に、おさえておく必要
があるのは研究者が行う調査と、労働組合や住民
団体が行う調査はのぞくと異なることだ。
自治研究活動で取り組む白書づくり運動では研究
者はあくまで協力者で、主体は自治体労働組合で
あることを明確にすることが求められる。
次に必要なおは、地域から見る視点の重要であ
る。自治体行政の中にいると、法律や条例、規則
に縛られた自治体行政という狭い視点から地域を
見てしまう傾向になる。そうではなく、市役所の
カウンターから出て、地域住民の側から自治体行
政や労働組合をあらためて見直すことが大切であ
る。
さらに、考えておくべき問題として白書の成果
をどう活かすかということだ。立派な本をつくっ
ても住民に住民に活用されない場合がある。そうで
はなくて、首長選挙の政策に活かす。個別分野の
政策提言が職場で活かされる、あるいは行政の審
議会で評価され行政の政策にも影響を与える。そ
ういう見通しを最初から持っておくことが必要で
ある。
重森隆氏が岸和田市で開発した調査手法を紹介
する。
人口20万人程度の都市を考えた場合、経験的に
最低20名ほどのスタッフもとめるられる。そうの
うちに、地域経済、福祉、都市計画、行財政などの専
門家（研究者）が4人必要である。プロセスとし
ては4段階に分けられる。まず、予備調査である。
タウン・ウォッチング、総合計画や統計書などの
検討、市史（主に江戸時代以降）による歴史調査
などである。
本調査では、3つの調査に分けられる。①地域
産業や雇用の状態などを調べる地域経済調査、
②住民の生活実態や就業状況などを調べる住民生活
調査、それらをふまえ、地域や住民の視点から、
③財政の実態を調べる財政調査を行うことによ
る。月1回のペースで考えると、このあたりま
でで筆者の経験でも1年半はかかる。加えて、最
近の自治体リストラで職員削減がすすみ、非正規
雇用が増えてている自治体の職場の状況を考えると
今後の調査は自治体職員状態調査を行う必要があ
ろう。
あらためて、予備調査段階での調査手法を検討
しよう。まず、タウン・ウォッチングという手法
の有効性である。まる一日かけて街の状況、たと
えば再開發地区の状況や商店街の状況、地域の産
業の状況を見回る。外部の研究者にとっては当
該地域の変化のつかめる絶好のチャンスである
し、自治体労働者にとっても地域経済の動きが速
自治研活動にみる大阪の活力

い中、地域で思わぬ発見をすることもあり、また、専門（職場）が異なるスタッフが集団でみることの重要性も指摘できる。

次に自治体の総合計画であるが、近年では民間のコンサルタント会社が作ることが多く、この地域に当てはまるようなものが見回っているが、市民意識調査を行っているので、必ずしも計画には地域や行政の状況が反映されているので、内容をきちんと把握しておくことが重要である。総合計画策定にあたってのパックデータなども価値ある資料なので入手しておく必要がある。

さらに、地域の潜在的な可能性を知るという意味では地域の歴史を知っておくことが重要である。この自治体でも市史編纂室があるため、江戸時代ごろからのまちの産業や成り立ちを知っておくことは大切だ。そのほか自治体にはほぼ毎年、人口や産業、財政などの統計を収録した統計書が刊行されているので、これらを検討しておく必要もある。

本調査の段階では、ヒアリング調査にするか、アンケート調査にするかという議論がある。重森氏がいつも引き合いに出すのがイギリスのウエップ夫妻の著作である3。詳細な調査は紙幅の関係上省略するが、アンケート調査では量的分析はできるが、質的分析には役立たないことをウエップ夫妻は強調している。ヒアリング調査（インタビュー）の方が新しい課題を発見するのに適している。スタッフの人数の限度上、ヒアリング対象団体を絞らざるを得ない。その地域を反映する住民団体を最低20から30団体に絞る。断られることを想定すると30～40団体を選択する。先の岸和田調査における住民団体選択の基準は、「岸和田における市民の生存と発達」を軸に、「第1に、岸和田市における市民生活をみる場合に欠かすことのできないという比重の高さ、第2に、それを含む分野の住民運動における指導力・影響力の強さ、第3に、補助金その他の通じての市行政とのかかわりの深さ、第4にたとえ、多少いても、また市行政との距離が遠くても、岸和田における市民生活やまちづくりの未来にかかわる先駆者だと認められるか、などである。3」こうして住民団体調査では37団体にあたることとなった。

以上のようなヒアリング調査の結果を中間報告書としてまとめ、結果を示す視点（たとえば、「全般的に市の公共施設が利用しにくい」「緑が少なくない」「市の窓口がわかりにくい」などの多数出されていた意見）をそれぞれ住民の眼から行政の実態を眺める調査が行財政ヒアリング調査だ。課長クラス、あるいは課長補佐、係長クラスで団体調査に対応した各分野から2～3名にヒアリングをし、まとめを作業である。そうすると、自治体の共通した弱点や問題点（逆によい点も）が見えてくるだろう。

最後にどのようにまとめるとか、ここで政策提言を行うわけである。手法としては最初から分野別にグループ編成をしないで、全体の問題点が何かということを総合的に議論することが重要である。そこで、全体の問題点が明らかになった段階で、グループ編成を行い、執筆作業に入る。ここではできるだけ、自治体の職員が書くということが大切だ。

（4）活用の方法と残された課題

できあがった白書は、お世話になった住民団体や関係団体にお礼状をつけて配布することが重要である。また、組合活動の一環として行った調査であれば、組合員に報告することも大切である。

その上で、報告会をかねた幅広いシンポジウムを開催する。そこに、今まで付き合いのなかった団体の方々が参加できるような工夫をこすことも必要だ。コンテンダーとして市民の方や外部の研究者を選ぶなどの工夫だ。そこで、つながった関係をまた貴重な財産とする。

また、岸和田で取り組んだような総合的な白書では、残されたテーマや課題がある。これらについては、個別調査に取り組む必要があるし、こうした総合的な白書づくりは少なくとも首長の任期である4年に1度継続して実施することが重要である。岸和田市職務では第9次白書にまでなっている。

さらに、事務局の役役を果たす人材の育成と継承を行っていく必要性がある。少なくとも、市職員組合の自治研部長は、一回は白書づくりを経験すべきであろう。

IV 今後の課題

大阪府内では、70年代以降、吹田、交野、寝屋川、門真、守口、大東、東大阪、松原、羽曳野、

経済科学通信 No. 104 April 2004 41
特集 大阪の活力と魅力

富田林、泉佐野、貝塚、岸和田などで、職員組合が主体的にこうした自決づくから運輸に取り組んできた。これだけの自治体で取り組みがされているのは全国にも珍しいであろう。

しかし、最近では、自治体「リストラ」による人員削減、相次ぐ民営化攻撃などによって組合活動がしなくなり、自治研活動、ときに自決づくから運動の取り組みが弱くなっていることも事実である。

さらには、自決をつくったとしてもその政策を担う自治体職員の労働実態を調査しないことはどうにもならない。つまり、時間外勤務を始め労働強化がされていると自治体労働者の仕事と生活の実態を調査していく必要がある。ある意味では、自治体労働者は地方自治の最も能動的な推進者である。そういう自治体労働者の実態をふまえた政策を提起しないと画期になれるのである。

そういう中でも、羽曳野などでは市民が入った市民参加型まちづくり研究会をつくり、むしろ市民のほうが積極的に参加している事例もある。また、定期的ではないが細々と財政分析活動をねらりと続けていた高石市職では、堺市との合併問題が浮上したときに、急きょ、市民向けのブックレットを作成し、合併反対の世論を広げた。調査活動をベースに6万人の市に、50万枚のチラシが市民に届けられたという。市民が反対両論の情報にふんだんに接し（つまり、学習し）、それともときに判断し、住民投票で合併反対が圧倒多数を占め、反対派の市長を当選させることができたのだった。

注

1）中西啓之『日本の地方自治―理論・政策・歴史』自治体研究社、1997年、231〜233頁。
2）宮本豊一『地方自治の歴史と展望』自治体研究社、1986年、136〜137頁。
3）宮本豊一、前掲書、95頁。
4）宮本豊一、前掲書、143〜144頁。
5）以下の記述は、重森啓・大阪経済大学教授のご教示による。
6）S・ウエップ、B・ウエップ、川喜多葉子訳『社会調査の方法』東京大学出版会、1982年。
7）重森啓『現代地方自治の財政理論』有斐閣、1988年、233頁。
8）重森啓、前掲書、226頁において、自治体労働者の現代地方自治における位置と役割を指摘している。
9）吉田泰三「自立して小さいからこそ市民の声が届くまちに」『住民と自治』2003年 7月号、自治体研究所。

（おりはら やすし
 社団法人大阪自治体問題研究所）
大阪経済の現状と再生への手がかり

繊維業を中心とする軽工業でアジアに輸出していた大阪経済は、1930年代後半に、東京にとってかわらかわれてき、現在は、主要産業・地域経済が衰退している。これに対し、大規模開発・イベントといった経済振興策が行われたが成功していなかった。大阪経済の再生には、①製造業の再生、②産業連関を高める、③中小企業ネットワークの促進、④アメニティの向上、が必要である。

I はじめに

かつて、戦前に「経済の大阪」「東洋のマンチェスター」と呼ばれたほどの大阪経済だったが、2002年に大阪府の完全失業率が7.7%・全国ワースト2位になるなど、今や大阪経済は衰退している。

日本国内でとくに東京と比較すると、大阪経済の地位は低くなる一方である。たとえば、大企業数、製造品出荷額等、卸売業販売額、小売業販売額、手形交換高など、どの指標をみてても、東京（都区部）のシェアが高く、大阪市はかなり低く、それも年々低下している。東京と大阪との格差は開く一方である。

しかし、国際的にみると、大阪経済はまだ相当の力を持っている。大阪経済の中心である大阪市は、人口約263万人（2003年7月現在）を擁し、その域内総生産額は約1900億米ドル（1999年の数値）にも上る。これは、シンガポール（830億米ドル）の約2倍以上の数値であり、ある1国以上の経済力を持っているほどの大都市なのである。

いって大阪経済には力があるのだろうか。また、再生への手がかりとしてどのようなことが考えられるのだろうか。本稿では、大阪経済を歴史的に検討しながら、現状を分析し、大阪経済再生の糸口について考えてみたい。

II 大阪経済の過去と現在

(1) 「経済の大阪」から衰退局面へ

戦前の大阪は、日本経済の中心地であり、大正・昭和初期には「東洋のマンチェスター」と呼ばれたほどの大工業都市であった。1882年に大阪紡績会社が設立され、大量生産体制が確立されて以降、大阪では綿紡績業が盛んになった。当時の大阪経済のシステムは、繊維・紡績物を製造し、それを「緋・緑・支」へ輸出するといったものであり、産業構造は軽工業中心であった。繊維業は、メーカーだけでなく、卸売業をも発展させ、「関西五紡」、「船場八社」といった商社が出現した。1930年代前半までは阪神工業地帯が製造品出荷額で全国1位を占め、まさに「経済の大阪」だったのである。

この時期は、大阪という大都市の原型ができた時期でもあった。それまで江戸時代と変わらないままの都市構造だった大阪に、御堂筋をつくり、地下鉄をはしらせ、都市計画をほどこして、近代都市に生まれかわせたのが大阪市長関一（せき
はじめ）だった。関は、人口や工場が集積して過密になり、都市問題が激化した大阪を、周辺地域を合併して都市という入れ物を大きくし、機能別にゾーニングを行って整理した。その結果、当時のサラリーマン層は、吹田など都市外縁へ住んで、地下鉄に乗って、ビジネス街の中心部である心南（船場）へ仕事に通った。同じ時期に、小林一三によって、現在の阪急電車・阪急百貨店がつくられ、「キタ」（梅田）という新しい都市核がつくられた。小林も、関と同様、自然環境のよい北摂に住まい、電車に乗って大阪市内へ仕事に通うという生活スタイルを生み出した一人である。このように、1920-30年代に、大阪の都市構造の原型が成立したのである。

しかし、戦時下に入り戦需が高まり、重化学工業の中心の経済システムだった東京が経済の中心へと変わった。1930年代後半には、京浜工業地帯が製品出荷額で1位を占めるようになり、大阪は徐々にその地位を低下させていった。

戦後、大阪経済は朝鮮戦争で息を吹き返したようにみえたものの、結局、その経済的地位を低下させ続けた。1950年代になると、有名繊維メーカーは生産調整に追い込まれ、繊維中心の貿易取引はいつも短い繊維の方向を示して、総合商社・東京進出を目指すようになった。また、大阪の大企業本社の多くが東京へ移転し、主要産業である繊維産業は衰退していた。関や小林一三がつくりだした大阪の都市構造、そして戦前に確立した大阪経済のシステムも、高度成長期により弱体化し、現在に至っている。

(2) 大阪経済の振興策

さて、大阪経済が衰退する中で、どのような処方箋がとられてきたのだろうか。大阪財界では、1950年代初め頃、すでに「大阪経済の地盤沈下」が呼ばれていた。その中心人物が、大阪商工会議所会頭杉道助だった。杉自身、八木商店という「倉場八社」の出身であり、繊維業者で関東中小企業を代表する人物であった。杉は、大阪の財界、大阪市・大阪府といった行政、そして研究機関から多くのスタッフを集めて「大阪経済振興審議会」をつくり、1年をかけて大阪経済地盤沈下の原因を探り、振興策を提案した。それが「大阪経済の振興対策」（1954年）であった。ここでは紙幅の関係上、分析された衰退原因や提案内容について詳しく触れることはできないが、杉を中心として考えられた大阪経済の処方箋は、戦前からの「軽工業（繊維）で輸出する」経済システムの障害を取り除く（例えば自由貿易の確立）、来る時代にあわせて「加工型の重化学工業化」を促進することである。これは、従来の大阪経済のシステムに合致する形の処方箋だったといえよう。

しかし、結局、この処方箋は採用されなかった。代わりに採用されたのは、関西経済連合会に集う関西大企業が主導し、大阪府がリードして推進した「京阪神コンビナートを建設して産業構造を転換する」という経済振興策だった。これ以降、大阪では、こういった大規模開発・イベントによる経済振興政策がとられていったのである。

最近、関西経済連合会の「関西経済再生シナリオ」（1999年）や大阪府の「大阪産業再生プログラム」（2000年）など、新しい経済振興策が講じられている。これらは、従来の経済振興策と異なり、大規模開発の否定、既存の産業集積・研究機関の活用（産学連携の促進）、バイオ・医療・福祉関連産業など新産業の創出、積極的な創業支援、という内容のものである。その他にも、都市再生特別措置法の下、大阪府下3地域が緊急整備地域に指定され、高層ビル建設による都市再生（経済振興）が行われている。これにより、緊急整備地域を規制緩和し、民間企業主導で高層ビル建設等を行い、ミニバブルを誘発するといった手法の経済振興策である。

(3) 大阪経済の現在

現在、大阪経済はとにかく悪い状況にある。しかも悪いのは大阪だけでなく、京都府・兵庫県とともに、完全失業率が6.6％（2002年の数値）を示すという、全国全体が衰退地域となっている。また、大阪府の中でも、大阪経済の中心である大阪市の失業率が特に高い。2000年のデータで、大阪府平均が7.0％であるのに対し、大阪市の完全失業率は9.1％、なかでも西成区が18.1％と高い数値を示している。衛星都市でも、松原市が8.3％、門真市が8.0％以上という。大阪産業構造に目を転じてみると、大阪市の産業構造は、従来のサービス業が拡大しているものの、やはり製造業・商業が高いウェイトを占めている。製造業では、事業所数・従業者数とともに金属製品、出版印刷、一般機械、衣服その他の繊維製品が上
大阪経済の現状と再生への手がかり

それでは、どうすれば大阪経済はよみがえるのだろうか。ここでは、大阪経済再生に関する基本的な考えを示すだけにとどめ、再生への手がかりとしたい。

(1) 製造業を再生する

まず、大阪経済の再生にあたって、主要産業である製造業をどう考えるか。製造業を衰退産業として捨て去ってしまうのか、あるいは積極的に評価して活用していくのか。私は、やはり製造業をキーパーソンとすべきだと考える。大阪府の調査によれば、現在の大阪の失業者は、建設業、製造業といった前職にいた人が多いと推測されている。よって、製造業で、失業者を減らして雇用を生み出すべきである。製造業を前職とする高年齢の失業者を、バイオなどの新産業で雇用するのは難しい。それならば、むしろ職業訓練で高度な技術を身につけ、既存の製造業で雇用することを考えた方がよいのではないか。もちろん、既存の製造業においても、単純なものの大量生産ではなく、高付加価値化・高度化の道を採るべきである。たとえば、大阪市では、製造業においても卸売業にしても、衣服関連産業が大きなウェイトを占めてい

(2) 産業連関を高める

次に、堺・泉北コンビナートの経験から得られた教訓である。地域内産業連関を高めることが必要である。堺・泉北コンビナートと地域産業・中小企業との産業連関は高くなく、経済効果もあまり発生しなかった。むしろ、公害などマイナスの経済効果の方が目立った。これに対し、中部では、四日市市、魚沼市、石見市コンビナートからエネルギーを、名古屋市、鈴鹿市、長良川コンビナートから材料（薄板）を供給して、三河のトヨタで自動車を組み立てている。そして自動車部品製造には、名古屋をはじめとする地域の中小企業が数多くかかわっている。つまり、名古屋市では地域内の産業連関が非常に高いといえる。現在の中部経済の好調をぶりをみても、大阪市では、地域内産業連関を高める工夫を講じるべきである。

(3) 中小企業のネットワーク化をすすめる

最近、中小企業のネットワーク化が注目を集めている。たとえば、大阪では、中小企業のネットワーク
クによって、人工衛星「まいど1号」が開発・製造されている。この他にも、「ロダン21」、「HIT」といった中小企業ネットワークの取り組みもある。もとども大阪市、東京（たとえば大田区）ほど、中小企業同士のつながりがあまりみられなかったのが、最近、このような中小企業ネットワークの事例がいくつも紹介されるようになった。

今後、このような中小企業のネットワーク化を、自治体、地域経済団体、そして中小企業自身がすすめていくことが重要である。異業種交流会等で、中小企業同士が知り合って、やがて信頼関係が構築されて仲間となる。その信頼関係に基づいて、新たな取引が始まったり、共同受注、共同製品開発などが行われるようになる。こういった信頼関係に基づいたネットワーク化がすすめば、地域経済パフォーマンスが向上すると考えられる。

（4）アメニティの向上を図る

先述したように、現在、大阪経済再生のメイン事業となっているのが、高層ビルを建設する小泉内閣の「都市再生」である。この都市再生事業以降も、大阪市内では、高層ビル建設の相次いでいる。人口の都心回帰現象がみられるだけだが、大阪経済活性化のためには、大都市内のアメニティを高めることが必要である。せっかく、都心に人が住むようになっても、住み心地がよくなければ、定住はすますまいだろう。保育所、小・中学校、病院、スーパー、公園、緑が都市内に必要である。都市内の定住をかすむことによって、じゅんびして「職住近接」の混在型のまちが生まれ、それが経済活性化につながるといえる。大阪が目指すべきは、ヨーロッパで取り組まれているような「サステナブル」都市である。

注
1）大阪市経済局『大阪の経済2003年版』2003年3月、統計資料、4頁
2）大阪における素材型コンピュータをめぐる導入過程、その経済効果については、宮本豊一編著『大阪市とコンピュータ・大阪』筑摩書房、1977年、を参照のこと。
参考 統計で見る大阪

大阪府の人口の推移

大阪府内総生産

注）大阪府『平成13年度府民経済計算』より作成
特集 大阪の活力と魅力

DI 大阪

平成15年大阪府有効求人倍率の推移

大阪完全失業者数及び失業率の推移

注) 大阪府「平成15年10〜12月労働力調査地方集計結果」より作成

大阪完全失業者数
大阪完全失業率

01年 Q4 02年 Q1 Q2 Q3 Q4 03年 Q1 Q2 Q3 Q4

324 322 343 389 349 376 363 323 304

7.2 7.2 7.5 8.4 7.6 8.4 7.9 7.3 6.8
本書が京都大学の経済統計学研究室の指導教授およびその指導・熊武を受けた20代から30年代までの若手研究者によって書かれたものである。それだけにその内容がコンパクトにまとめられ、数量的分析手法も首尾一貫している。本書を読むと、若手研究者の鋭気に随所に感じ取れるだけではなく、若手研究者を育てる姿勢およびその教育水準の高さもよくわかる。冒頭に記するにはやや不自然ではあるが、本書は大学院のゼミナールの持ち物と考える材料にもなっている。
それでは、本書の内容を紹介しよう。
東欧崩壊のなかでなぜ中国の改革が進む成長を伴いつつ成し遂げることができたのかは、中国経済の研究者としての評価によく捉えられてくる質問である。本書は評者の代わりにこの質問に答えた。その秘訣は「絶妙にコンホーロルされた漸進改革路線」にある。本書は、序論、第1章、第2章、第3章の4つの部分により構成される。
序論では、鄭小平によって始まりられた改革路線の歴史的意味を吟味している。鄭小平路線を論じるには、普通毛沢東路線と対比させて行っていたが、ここでは鄭小平路線を毛沢東路線との連続性において捉え、毛沢東時代の強著をあくそく、鄭小平の改革が成功したと主張している。毛沢東と鄭小平の共通点を強調する視点が新鮮であり、毛沢東の正の遺産を高く評価している点は興味深い。
第１章には3章が含まれる。それぞれ国粋企業、地方企業、外資企業の改革に焦点を当て、中国のミクロ改革政策を評価している。
第2章は、国有企業改革政策が時期的に適切に行われたかどうかを検討している。1990年代前半までの改革は、事業に営業自主権を与えることにより生産性の上昇を図ったが、労働者雇用の確保のような経営目的を兼ねさせたため、非効率性体質を呑み込む問題が残された。この問題が国営企業の赤字である顕著化し、その深刻さは限界に達した1990年代後半になって、株式化の導入、有限化などのかたちで解決が図られた。企業の生産性・効率性を上昇させるインセンティブを与えることを通じて、企業経営に労働者雇用過剰問題を認識させたうえでリストラ政策を導入した。このように中国政府は、緊急かつ可能な課題から取り組み、残された問題は解決可能な条件が形成されたうえで対処するという、一連の政策をタイミングよく実施してきたと、国有企業改革政策を高く評価した。この評価には疑問がないが、リスカラ政策の実施を可能にした最も重要な要因としては、非国有企業の成長などによる社会全体の経済力が強まり、リストラされた労働者の受け皿を用意することができたことが挙げられる。この点について本書では一言で触れていなかったが、評者の関心からすればもう少し踏み込んだ分析を行ってほしいのが心腹の願いである。ただし、リストラ政策の実施およびその行方が懸念されるなか、この政策の実施のタイミングを正しく評価できた点に感服する。
第3章は、1990年代以降の農村企業が置かれる状況と抱える問題点を分析することによって、現在進行中の地方企業民営化という政策について評価している。分析を通じて、地方企業の潜在生産性は十分に高いにもかかわらず、小規模地方企業が十分な流動資金を調達できず、稼働率が低下したため、地方企業全体の平均的生産性の停滞ないしが下落をもたらしたという結論付けた。したがって、民営化政策は地方企業の生産性を改善するには不充分であり、民営化を同時に適切な金融システムの改革が必要とされることが指摘されている。豊富な統計データおよび詳しく分析に基づいた指摘は、非常に説得力をもつ。
第4章は、外資導入政策において中国経済改革の「進化性」を確認している。分析により、外資企業の国内販売率が高まれば外資の原材料・部品国内調達率が高まり、技術スプールオーバー（漏れ出し）による技術移転が進む傾向があるという結論を導いた。これに基づき、著者は外資の外資政策を次のように評価している。中国政府は初期において、外資企業に資金や外国の獲得という役割を果たすために、外資企業に対して輸出制限の政策をとったが、国内企業が技術的に外資企業から最低限の評価を得られるまで成長してきました。国内市場を外資企業に開放し、外資企業が国内企業より原材料・部品を調達することによって、
外資企業に技術移転という役割を果たさせる政策へと、外資政策を変化させた。貿易構造の細部移転への影響を確認するモデル分析を用いて外資政策の評価を行うのはやや意外に感じるが、この試みはこの分野の分析水準に引き上げたことに違いがない。

第2節には4章が含まれる。それぞれ中国経済のマクロコントロール・金融改革・環境政策・地域政策というマクロ経済政策について評価している。

第4章は、需要バランスを表現する価格方程式およびIS-LMモデルを導入し、中国20数年の経済改革を5つの段階に分けて、各段階の中央政府の政策の適切さを検討している。20数年間のマクロ政策運営の効果を計量モデルによって評価するの、本章のレビューが入るが、分析に使用される変数の選択をより慎重に行ってしまった。たとえば、「失業率」の変数として「(人口-労働就業数)/人口」を使用したが、「(労働人口-労働就業数)/労働人口」を用いたほうがより適切ではないか。しかしながら、20数年にわたる改革政策をわかりやすく説明しているため、面白く読ませてもらった。

第5章は、所有制の異なる企業の投資と内部資金に対する感度度（資金制約指標）を測定することによって、中国の金融政策について評価している。その測定を通じて、国有企业は非国有企业に比較して投資の内部資金への依存度が極端に低いということが発見できた。このことは国有企业が潤沢な外部資金（銀行からの借入れ）を受けていることによると解釈され、中国の金融政策には、国有-非国有という所有制差別による企業間資金配分偏在性問題が存在すると指摘した。投資の外部資金に対する感度度の高さが融資差別によるものであるという解釈はやや疑問を感じるが、中国の金融政策を評価するに際して、所有制差別による資金配分偏在性問題という着目点が極めて重要であると評価をしておきたい。

第6章は、中国の改革がエネルギー-環境問題においても著しく実施されてきたことを示した。中国の環境政策は、市場経済の進展に従い企業に対する直接規制という方策から、エネルギー課税という価格政策を用いた誇示的な方策に変更され、しかも、このエネルギー課税政策はエネルギー消費なしに大気汚染物質の削減に大きな効果を上げていると、著者は中国の環境政策を高く評価しながらも「中国のエネルギー-環境政策への取り組みはまだまだ課題が多い」と指摘している。評者の不勉強から無理に注文をつければ、どのような課題が残されているのかをより具体的に教えてほしかった。ただ、高度成長がエネルギー-環境問題を深刻化させたのではないかと言われている。こうした高まった環境問題への関心に続く迫るタイムリーな章であると言えよう。

第7章は、中国の地域格差問題という視点から地域政策を論じている。地域分野モデルを用いて、人口移動は必ずしも地域格差を縮小させることは限らないことが確認できた。それにより、中国の地域格差拡大問題は人口移動を制限することによって解決するべきではない、交通政策や産業再配置政策によって対処すべきであると提案している。中国の地域格差問題を数値的に把握した研究は得られた視点からの議論に傾く傾向があるが、中国の格差問題を地域産業構造の変化という視点から捉えた数値的な分析は、研究蓄積の少ないこの分野への貢献が無視できない。

上記各章は中国の改革政策の「進歩性」を国内経済政策という側面から確認してきたが、終論ではその「進歩性」を外交政策の側面から確認している。WTO加盟や自由貿易協定締結を通じて、中国の外交政策は開放による外部のものを「受け入れる」主義から外部に「打って出る」主義へと転換させられた。この外交政策の変化は、国内経済政策の成功の結果であり、その成功の延長でもあると論じている。「これもまた経済が国際政治を決めるという新しい経済決定論である」という著者のことばに強く共感する。経済問題をより広い視野で捉えるべきである著者の姿勢を学ぶ必要がある。

上記のようにみてきた通り、本書は「進歩性」というキーワードを突きながら中国改革政策に関するほとんどの分野をカバーしつつコンパクトにまとめられた良書であり、中国の改革政策を体系的に数値的に評価した初めての試みでもある。この点では、関係者界に寄与するところが大ではないかと思う。

（李夏屏 龍谷大学）
Ⅰ ラディカル統計学グループ

原著は、イギリスの「ラディカル統計学グループ」（RSG）が、1999年に創立25周年を記念して出版したもので、全部で8編47章からなる54人の共同研究の成果である（邦訳は、イギリスに特殊な11章分は要約しているが615頁ある）。8つの編は、統計の収集、モデルと理論、人々の分類、貧困、健康、教育、雇用、経済と政治から構成されている。

ラディカル統計学は、ベトナム戦争運動に参加した若き革新的科学者たちが1969年に創設した「科学における社会的責任を考えるイギリス人協会」（SSRS）の部会として、1975年に王立統計協会の「社会科学会議」に始まり、保守党政権が続いた1979年から97年までの18年間に、RSGをのぞく多くの部会は姿を消し、ソ連の崩壊後、母胎となったSSRSも自体もなくなっている。しかしRSGは、研究誌『Radical Statistics』や出版物の発行を中心に、保健と教育など問題ごとの研究グループや地域部会等で活動を続けてきた。

RSGの目的は「世界を記述するだけでなく、変革すること」にあるとされ、階級、社会的地位、不平等という視点から（統計は中立ではなく「社会科学物」であり、歴史的、社会的に規定されているとみなす）、アカデミックな分析よりも社会変革を目指す統計批判と実践に主な舞台をもって活動してきた。多様な活動状況は、ホームページでも知ることができるのでhttp://www.radstats.org.uk/、メール上での討論も公開されており参加できる（訳し者があがき）参照。本書の著者たちは、「社会科学における統計の作成、解釈そして提示の仕方について改善しようと努力すること」へ読者の参加を求める。

Ⅱ 科学的社会的責任と批判的精神

本書のほかでもない魅力は、科学的社会的責任を自覚することの意味を考えさせられるだけでなく、自由な批判的精神によるその実践例を知ることができる点にあると言えよう。

それは、「主観性に背を向けることによってはな
な、「専門家で不偏不党で厳正公平な人々を見いだすことができるなら、我々はわれわれ自身の状態に懸命おののくであろう」と述べていたことを思い出すに横にはいられなかった。なお、第4編の訳者解説（福島利夫）のなかで、基準説の『人間発達の経済学』が取りあげられている（260頁）、A. センのリーダーシップのもとで国連開発計画（UNDP）が公刊している『人間発達報告書』は『人間発達報告書』と訳されるべきであると主張されていることも触れておく。

Ⅲ ジェンダー・障害児と健康

14章は、「ジェンダー問題が政府統計にどのように現れているかを扱っている。女性は男性より無償労働でおよそ150％も多く働いているという事実から、「新しい男性」というのは社会的現実というよりは「柔軟的な思い違い」である（138頁）としている。そして、家庭内労働と有償労働との間にバランスがかわっているのは、子どものスピリチュアル世話においてだと指摘し、このことは「労働市場で親御家の従属的役割を余儀なくされているのが単に子どもの存在だけでなく」ことを見出している。と述べている。この点で、『階段の手ごろな集団保育がレベルが高い』というイギリスの事情が多いの父の長い時間労働、残業を行う母親や父親の人数などを関連している（140頁）という指摘もされている。

また、時間利用調査については、男性より女性によって行われていると考えられる複合的活動（子どものあるいは老人の世話をしながら行わされる活動）と定義の困難さについて注意を喚起し、男性より女性によって行われている財の生産やその修理のようなわかりやすい活動は、「子ども時代の教育あるいは情動的求める対応のような、見えにくいがおそらく等しく重要な仕事」よりも記載されやすいと述べている（139頁）。

さらに、女性が政治権力へ進出しつつあるままでそのとき、政府行政（government）から独立法的管理（governance：執行権限を持つ非選挙行政体の増大）への転換が起こったとして、女性が介護サービスのような女性向きと決めて付けられている領域に集中し、より権力のある特殊法人は白人の中年男性によって支配されている（142頁）。

20章では、障害を持つ子どもたちを世話するボランティア組織の多く、中流またはかなり裕福な層の出身者によって運営されていることもあって、子どもの障害は貧乏人も金持ちにも全く同様に起ると広く信じられているが、そうではないと分析している。

すなわち、「母の健康と栄養が生まれつきの障害のより近いに大きな影響を与える」事実を考慮するなら、女性の健康についての社会階層上の傾向から、小児期の障害にも同様の傾向があることは予期できる。しかし、生まれつきの障害が生じる危険は母親の年齢とともに大きくなるが、中等級階級の夫婦は労働者階級の夫婦よりも高い年齢地方を持つ傾向があるので、社会階層上の傾向が強まってしまうという（199頁）。

また、父親が不快な肉体労働者であれば、父親が専門的職業に就いている場合と比べて、障害を持つ子どもが3倍以上もいるという（201頁）。このように、労働者階級の子どもたちは「中・上流」階級の子どもたちよりも障害をもつリスクが大きいが、障害児へのサービス提供の資源配分において「この要因が考慮されるべきで、それは労働者階級の障害児の不利益を増大していると述べている（203頁）。

27章は「健康の不平等」との理解について、28章は「貧困と健康」の関係について明らかにしている。健康の社会的不平等」とかかわっては、高いレベルの教育を受けた人々の死亡率と重体率は、より低いレベルの教育を受けた人々のそれよりも低いことを、また、社会的最も有利な立場にある人が最も健康であり、最も不利な状態にある人々の健康状態が最も劣るなものになる傾向があると指摘している（290頁）。それゆえ、貧しい人々が病になるのは、彼らが酒を飲み過ぎたり、たばこを吸い過ぎたり等々の良くない行動をするからだとは説明は「犠牲者の非難」になってきていると反論し（こうした行動に導く原因としての食事への経済的制約や教育機会の不足、食事や喫煙を考慮に入れた調査でも社会階級的な影響の方が強い）、貧しい人々が豊かな人々より若くして死ぬのは、「われわれの社会が貧しい人々にたいして幾重にも誤った対応をしておおり、そして、貧しい人々がその社会の完全な構成員であることからさまざまな仕方で排除されているからである」という構造的・唯物論的説明を支持している（301頁）。

妊娠中の女性の生活における喫煙の影響についても、妊娠中の物的および社会的な立場の諸側面と系統的に関連している女性の行動範囲の内にあるとする研究を紹介し、「喫煙は、困難な生活に対処するためのひとつの戦略として、また女性自身にとって一定の空間と時間を要求するひとつの手段として、利用されている」と述べている（303頁）。

以上の様々な事実をふまえているがゆえに、1997年に政権交代したイギリス政府が、健康の不平等の問題に有効な政策をとるようになれば、「イギリスの人々の健康にとって非常に大きな利益が得られるであろう」（310頁）と述べるべき著者たちの願いは切実である。

（上掲利博 京都府立大学）
Ⅰ はじめに

ここ数年、社会保障の市場化、営利化の問題に深く
関与している、そして医療等の改革を推進するため、福
祉・医療関係者を対象にした医療のシナジー論で
やや専門的な論文を多数発表された横山寿一教授が、
極めて時宜にかなった書を上梓された。研究者と福祉・
医療の第一線で苦労する実践家たちが、今まず学ぶべ
き教示と考える。

日本の社会保障の未来であるべき社会経済システム
を展望したときに今なぜ独創論するべきかについて本
本書は語っているが、明文化されていない部分も含
めて詳しい理解の新編書を紹介しよう。

Ⅱ 本書の論理構造

本書は社会保障構造改革の前提となる経済社会の構造
改革をまず分析する。市場と競争の強化が経済分野に
とどまらず、社会全体の見直しに向けた時、これを
際指針に導入するため、様々な規制を
加えてきた社会保障、教育、農業などの分野が組み
ての流れが、この流れの中で社会福利構造改革は
形成される。

ここで氏は、「もっとも」市場化、「営利化」とは何
なのかという理論的形態に踏み込み、解明す
る。「市場は、第一義的には貨幣を媒介とした物・サー
ビスの売買関係の総体で、基本的には売り手と買い手
が主として価格を判断材料にして自らの自由な意
思で行う売買行為によって成り立っている。したがっ
て、市場は本来的には自由な価格競争と事業者の参入
の自由、そして事業内容の自由を前提にしており、そ
かゆえに売り手と買い手、売り手同士、買い手同士の
競争的な関係を特徴としている」（第6ページ）と定義
できる。価格の規制、参入制限、事業内容への規制な
どが加えられている場合、「準市場」、「準営業」と
呼ぶ。

「市場」と「非市場」との区別の決定的なポイント
は、貨幣を媒介とした売買関係を基本とするとかど
うかという点にある。したがって、措置制度はいうま
でもなく「非市場」であり、介護保険の給付は、すべ
て事業者から購入したサービス費用に対する支払であ
るから、「準市場」（貨幣を媒介とした売買関係）であ
る。

一方、もう一つの論点である営利・非営利の問題で
は、構成員への利益の配分が行われるかどうか、ま
ずもっての分岐点となる。非営利は、営利を目的とせ
ず、得られた利益は構成員には分配されずその事業の
目的のみに使用される、という定義となる。しかし、
現段階では「公益イ」と重視して人権保護としての性格
を明確」（44ページ）にしたより積極的な定義が求め
られている。

次に、医療における市場化・営利化問題を氏は論述
する。

現在の医療制度は、二重、三重に規制を加えた
営利的な市場のもとにあり、市場改革からはこうした営
利的な性格を緩和、撤退することが課題として提起され
る。価格形成と診療報酬の対値化、参入規制・活動規
制の緩和・撤退、競争の関係の拡大、そして給付それ
自体にも競争の余地を手にこもる混合診療の各論段
(二階建ての構築と、三階建ての拡大による自由診療
の拡大)である。ついて参入の自由、株式会社への
参入解禁が焦点となっていく。

本書の後半では、「福祉・介護の枠を超えた社会
経済全体の動きをとらえるように早くから仕組み
られ、外枠を形成されてきた特異な経道をもっている」
（86ページ）介護保険の仕組みと、問題点、介護市場
の動向、改革課題を整理している。そして、社会保障
の費用負担構造の財源問題について、論点を示し、
福祉国家における社会保障と国民経済の関係、戦後日
本における社会保障と民営経済の関係を論じている。
「社会保障と民営経済をと真に岡立させたいば福祉
国家型経済とでもいうべき体制」（200ページ）を展望
し、最後に、社会保障における共同性の再確認と再構
築、自己決定と参加徹底、非営利原則の効果・
アップなどについて提起されている。

経済科学通信 No. 104 April 2004 53
Ⅲ 現情勢下での本書の特徴と意義

以上の内容をもつ本書のまずもっての特徴は、第一に、準市場（マーケット）のもとでどう社会経済の諸原則、非営利を定めるのかというスタンスを確立すること、それが現在の情勢下での社会経済運動の最大の目指すということを明言したことである。「介護保険は市場化と営利化を一筆に進めたが、保险制度のもとで、つまり市場（準市場）を前提に、非営利へ再転換させる取り組みは重要課題のひとつである。医療保険においても、非営利への転換は実質的な課題とはなりえないが、保障制度（市場）を前提として営利化を許さない取り組みが求められている」(51〜52ページ)との言葉、われわれの課題の本質を言い尽くしている。マーケットの存在を前提に、マーケットのかなで、なにをつかぬのかという議論が、そろそろされる時期であろう。

第二の特徴は、市場とはなにか、規制された市場である「準市場」とはなにかという点について、社会科学的な概念設定を厳密に提示したことである。福祉・医療関係者の政策能力のバージョンアップには、これは不可欠である。とりわけ若手の福祉・医療関係者には、体得していただきたい中身である。

第三の特徴は、保険制度の現状などを分野の前から、日本の経済社会全体の詳細な動向分析をおき、巨視的な見通しを読者に求めていることである。これにより、例えば個々の地域での介護保険改善運動が国民経済全体、経済社会全体とどう関連しているのかといった分析視点を、読者にあたえられる。

これらの観点は従来のいわゆる福祉関係の研究に欠けていた視点であり、この点で本書は大きなインパクトを与えている。同時に、文章としては全面展開されていない部分に本書の大いなる意義がありそないていると、読者は考えている。横山氏の考える今後の社会経済システムは、渡辺氏、後藤道夫氏、二宮厚義氏らの言う「新福祉国家」とかなりオーバーラップする「福祉国家型経済」だが、ここに向けて大きな流れを作り出すためにどういう理論的作業が必要なのかについての道筋の解明がわれわれの最大の課題である。先にふれ

だが、マーケットのなかでなにを貫徹し、なにを新しくつくり出すのか、そのことと新しい社会経済システムの土台づくりとの関係について本書は本格的にふれようとしている。準市場のなかで生きぬく覚悟を決め、そこから逆に新しい能力を身につけ、未来へのパスベクトルを一歩一歩作り出そうという決意、ここに本書の最大の意義がある。

いささか誤解をお見逃しにと言えば、憲法原理と人権と民主主義を元の軸におくという「スコアーシャン」だけでは、住民多数派形成の展望は見えない。読者のたずさわっている分野からすると、個別の医療法人、社会福祉法人などの市場における効率性、採算性、「生産性」と地域福祉・医療の共同性（204ページ）、社会性、公共性の都合の分析と解明という複合的な課題がでてくる。また、日本の医療を支えてきた医療法人制度をみてみると、数の上では圧倒的な「持分の定めのある医療法人」は株式会社と同様に配当の概念が存在しており、先の株式会社医療法人解禁法の関係で制度のフレーム自体の変改が期待されるべき情勢にある。

これに、社会経済の実践と研究の各分野から、準市場のなかでなにをつかみとり、どういう社会的責任を果たし、どんな未来像を描くのかについて腹をすかす具体的な提問が急務である。それらのベクトルが組合わさった時に、21世紀の半ば以降まで展望した新しい理論的枠組みがみえくるように感じる。

以上、若千の論点を付け加えさせていただいた。本書を読んだ、読者の同僚のソーシャル・ワークはこう述べている。「市場経済のなかで生きぬく学問に真正面に立ち向かうしかない。介護保険の契約者の文言一つにこだわったといった種々の言のなかで、市場経済からもっともっと学びとることがあるのでは、それと同時に、積もる住民の生活困難、拡大する不安定就業の問題などにしっかりとこだわること、その両面が必要と感じると。本書の紙面にあるさらさらとした厳しい現実感覚をどうつかみとれるかが読者にとっての勝負とと思われる。

とまれ、一読をお勧めしたい。

（大松美雄雄 所友 財団法人浜川動労者厚生協会）
書評
佐中忠司著
『クラウン・ディベンデンシーのテレコム史——英国チャンネル諸島とマン島の事例研究』
日本図書センター 2003年2月 本体価格4000円

本書の構成は以下の通りである。
第1章 ガーンジー島電話事業の構想(1)
——創設の基本理念
第2章 ガーンジー島電話事業の構想(2)
——事業免許の概要
第3章 創業者のガーンジー島電話事業(1)
——組織と規模
第4章 創業時のガーンジー島電話事業(2)
——料金制度と事業の推移
第5章 20世紀前半のガーンジー島電話事業
第6章 20世紀後半のガーンジー島電話事業
第7章 ジャージー島における電話事業史
第8章 マン島における電話事業史
第9章 英国の初期電気通信政策と地方政府電話事業
第10章 英国の初期電気通信政策の転換
——歴史的総括

クラウン・ディベンデンシーとは本書によれば、自治管理規定を定める連合王国に含まれず、内政に関しで治政的自立性を保つつつ、軍事・外交に関して連合王国の監督下に置かれることで、アイリッシュ海に浮かぶマン島とイギリス海峡に浮かぶチャンネル諸島に成る小さな島国が当該する。本書ではチャンネル諸島の中にあらわれるガーンジー島を主な分析対象としている。著者が英国の電話事業史に関心をもたながら、クラウン・ディペンデンシーであるガーンジー島の電話事業を分析対象とするのは、「英国内でナショナル・テレホン・カンパニーNTCの実質的独占化での電話サービスに対する批判が高まり、同事業の直接経営にのりだすことにより積極的な関心を示し出していった本土各地の自治体が、こうしてガーンジー島における先進的試みの推移、その事業経営の形成や見出し、建設のノウハウを学んで自らの決断の材料としようとしていた」(18頁)ことにある。

すなわち、ガーンジー島に電話事業が導入される時期（1880年代後半）は、国内の都市においてNTCの支配下にある電話事業が料金の削減をサービスの悪さが問題視されているときであり、ガーンジー島での動きや取り組みは英国本土の電話事業のあり方に対するオルタナティブな試みとして英国内で注目されていたことである。

さて、本書に示した内容を理解するうえで、ガーンジー島での公営電話事業の設立から数年間を経て、本研究が進展した1990年代の電話事業の事例であり、その設立のプロセスを本書の内容に即して紹介してみよう。

NTCの電話事業における料金問題や非効率さが背景にあり、ガーンジー島電話事業の導入にあたっては、建設や経営の主体をどうするかに焦点が当てられた。1896年3月に島民による公開討論会が催され、スティーヴ(英国通信省の通信政務官)を招いたが、設立としての利用を認められた。1896年3月に島民による公開討論会が催され、スティーヴ(英国通信省の通信政務官)を招いたが、設立としての利用を認められた。
交付まで1年半という認可遅延として表れ、また途中でのNTCによる妨害工作となって表れることになっ
た。
著者は中央政府（英国通信局）や地方政府（ガーネー島ステイツ）の対立構造、及び英国通信局と従属
した独占企業（NTC）と地方政府の対立構造を詳しく紹介している。通信局とガーネー島ステイツの対
立は、ガーネー島が自衛監督局であったという複雑な背景を反映して、ガーネー島の電話事業建設が通
信省の権限に属ののか、ガーネー島の自治権に属するのかという権限帰属をめぐるものであった。通信
局はガーネー島ステイツへの事業免許の交付を巡る一方で、NTCがガーネー島内で拡充し電話配線
工事を行うのを控えめてしたり。NTCの拡充電話配線工事には既成事実作りの意味があり、ステイツ政
府による強制撤退にそれに対するNTCの訴訟というように対立した。意図的と受け取られるような通信局
の免許交付の遅延に対して、ステイツ政府の通信局への重なる催促の書簡に内務大臣への直訴状、さらに
は英国国会議員の通信局に対する批判と追及などの結
果、ようやく1年半後の1897年12月にガーネー島ステイツに14年期限で正式に事業免許が交付されること
になった。
そのガーネー島公営電話事業が創設時にどのような事業経営をめざしたかを紹介してみよう。ガーネー島
公営電話事業創設の契機は、英国本土におけるNTCの割高な電話料金とサービスの悪さであったので、
その公営電話事業の経営が実際にオルタナティブに
なっているかどうかに焦点が当てられ、英国本土でもガーネー島でも注目を浴びていた。またそれに失敗し
た場合には、英国通信局やNTCから反撃を受ける恐れも
あった。
ガーネー島ステイツは1896年6月に英国通信局に免許を申請する一方で、電信事業に対抗する行政組織
として電話評議会を結成した。この電話評議会は1897年7月に、電話料金制度の基本を発信コール数にす
ることを決定し、ステイツに申請した。交換局からの距
離を基準とするのが一般的な当時としては画期的な料
金制度であった。この制度に基づく格安電話料金に加
えて、昼夜兼業、日曜日操業、緊急電話の無料化など
サービスの向上が図られ、1898年の電話料金の引き下
げもなされた結果、加入者数が激増に増加した。1899
年12月の加入者数は、公営電話事業が創設された際に
前提にしていた加入者数300名を大幅に超える456名と
なるに至った。
以上、ガーネー島公営電話事業設立の経緯を要約
的に紹介してみた。本書の目的は地方政府経営形態の
電話事業を歴史的に評価することであるが、特に著
者は「その推進者たちが、みずからの経験を踏まえた上
で明確に、問題点の受け止め方、それに示唆されている重要な事柄の演繹」（188頁）の評価をポイント
として強調している。著者は、本書の中で推進者た
ち（公営電話事業の設立を支えた人た）の主張を
紹介する引用を原典資料に基づいてふんだんに盛り込
んでおり、利用者の立場に立てて必要性についてしっ
かりしたものを作っていた当時の推進者たちの意図
を借りて、地方自治体が担う公共事業あるいは共同体
的事業のあり方に様々な課題を投げかけている。本書
はガーネー島電話事業の歴史的経緯と推進者たちの
主張とをうまく織り混ぜながら、引用資料の内容が与
えるインパクトが強く、非常に読み応えのある本とな
っている。
ところで、アメリカにおいて、電信機の改良競争の
中でグラハム・ベルとエリシャ・グレイがほぼ同時期
に電話機を発明（1876年、特許はベルが獲得）して以
来、電話ネットワークは新しいコミュニケーション手
段としての便利さ（モーリス信号の解読のような技能
を必要とせず、誰でも音を出して、距離に関係なく双
方向にコミュニケーションできる）が次第に認識され、
ビジネス利用が主であった電信ネットワークに替わっ
て、一般民衆の日常生活に激激に普及した。アメリカ
の東海岸と西海岸を結ぶ大陸横断的な長距離通信も可
能になるなど、電話へのニーズとネットワークの急激
な拡大が中継器や自動電話交換機を生み出し、またそ
の中継器や自動電話交換機の改良への必要性が後にト
ラプスタの発明をもたらしてコンピュータの発展に
大きく貢献した。コンピュータと電話ネットワークが
結合してインターネットが生まれた。人類の社会生活
や技術の歴史に大きな影響を及ぼす電話であるからこ
そ、その公共性が大きいここと、電信事業は公営事
業がよいか民営事業がよいか大きな焦点になるのだと、
本書を読みながら改めて考えさせられた。

（高橋信一　所員）
勤労・実践を捉えかえす学び(2)

「現場研究者」をめざした私の歩み

—高校教師から在野研究者へ

OJIMA Shodo
小嶋 昭道

私は今年で84歳になります。生涯の大部分を営む現場の高校教師時代には、意識の表層にこそ思い浮かべていなかったものの、私の勉強への出発点は、明治の廃仏毀釈に同調し結局は支配体制に組み込まれた仏教界を改めるのだ、現代の課題や思想問題に応えるものにするのだ、そのためには宗門の大学とは違うコースをとるのだというところにありました。大正デモクラシーの影響下にあった滋賀県湖東の貧しい真宗寺院の住職であっ　た父を見ている中での生意気な夢でした。

社会科学とは縁遠い東京大学文学部の卒業論文は、インド近代思想の一つを対象にしたものでした。私は卒論の終わりを「私は研究を知らない。私はこれからの人生を自分の足で歩いてゆきたい」という言葉で終えました。戦中軍事特別措置によ　る半年繰り上げ卒業の後、私は大学院に在籍するとともに、学費・生活費面をのため東京府青山　師範学校授業嘱託となりました。教師業は研究を支えるための副次的な役割のす　た向け大戦前後の関与は大いに縮小しましたが、指　導教員に不少人が専任の教師となり、ついに研　究者の道には無縁な現場教師の生活がそれから37年半の長きに亘ることになりました。

この期間は、私の第一の人生に当たりますが、戦前日本の先輩たちが稀代の恩師、治安保持法文　闘争を成功し準備されていた平和と民主主義を、戦後70代の私どもが日本国憲法のもと実質あるも　のに充実させ、真実国民のものへと高めてきた時　期に相当します。その中にあって私の努力の中心は、教育現場にあって教育研究を現場教師自らの　ものにすることにありました。一口で言うならば、　現場研究者のあり方を理論的でも実践的にも明ら　かにすることにありました。

研究と実践とののはさみを右肩にしてきた私が、　とにかく現場教師であり得たのは、教育研究には　現場での教育実践が欠かせないという事実、絶　えざる現実がありました。このことを避けることは私にはできない、滋賀の現実がつかめないうちは、　県外へは出て行かれないという思いに支えられて　のことでした。

やがて、現場研究者はあることは教師の課題で　はあるけれども、その実現が困難であること、　長年の追究によって明らかに成長していきました。　教育科学は現場教師こそがその担い手なのだとい　う「教育科学研究運動教育草案」(1951)を力に、　当初私は自分自身を「現場研究者」と規定してい　ました。普遍化の要求は人間労働に共通であり、より　わけ社会運動、協業化を特徴とする教育実践にとっ　ては本質的である、けれども教師の実践・研究は　法則発見のことを保障する条件がきわめて　難しい。教師は、一方において、働く現場におい　て普遍化の要求を強くもろ個別具体的現実に即し　た本質を自らの実践と記録の中に現実するが、他　方において、法則発見の手続きをとる余裕と条件　を保障されていない、そのため普遍的な概念・法　則として定立する手続きを展開し得ずである。私　はそういう教師のあり方をも含めて「現場研究
者）と表現するようになったのです。

退職を翌年に控えた1979年の秋、高校教師時代にやりたくて出来なかった研究、現場研究者なるが故になすべきにしてみ得なかった研究、それをどのようにして遂行しようか、私は幾日も案を募っていました。そういった時、『講座 現代経済学 羽鳥信彦監修 第一巻 経済学入門』（青木書店 1979）のあることを教えられました。この書を通じて、労働と生活に根ざした経済学にかかわる「教育・研究協同組合」をつく、研究者と労働者の集団が相互に発達を保障しあうという趣旨の「基礎経済科学研究所」（基礎研）のことを知ったのです。そう、私はここで学ぶことが出来るだろう、私の第二の人生は決まったという思いになり、未来が開けてくる思いがしたものです。

修了論文『現場研究者としての教員の主体形成』（基礎研編『労働と研究』第10集 1986）は、基礎研ゼミでのご指導・ご援助により、現実時代からの課題に整理をつけ得たことの成果であり、30年余りに亘って可能性を探ってきた滋賀県民主教育研究所をこれによって1988年11月発足させることができました。

また、私は高校実験教授時代から主としてかかってきた社会科教育研究の分野において、1960年代社会科教育研究会の指導的理論『教科の現代化』論に対する批判を、「社会的エネルギーの発達を保障する教科指導——自然・社会——』『教育実践事典 第1巻』1982 労働旬報社』と小野『社会科教育の歴史と理論』（1983 同）において展開したのも、基礎研における社会科学の学習、研究が教科指導理論の整理に資したからでした。

のまわり、基礎研との出会い・探究は、更に第二の人生から第三の人生へと移行することに関しても、大きな力となりました。自分自身充分意識してのことはなかったが、第二の人生期における第一の人生期総括が、さらにこの第二の人生期をそろそろ終り第三の人生期を準備しなければならないという思いを、促したのかと今になって思うのです。

第三の人生期（期）とは何か、私はいまだそれを明確にしてはおりません。基礎研とのかかわりが第三の人生期を生きることにどう位置づくのかかも明確にしてはいません。私は差し当たりインド哲学・仏教学分野への里帰りを志向しては来ました

が、以前の学問領域への復帰自体が第三の人生期の本命だとは必ずしも考えていません。里帰りとしてはいじてもらうかの業績をあげ名を挙げようというのではないという思いもあって、学会に入会するわけでもなし、学界情報がどこからも送ってくるわけではありません。いわば現場研究者から在野研究者となつたことから来る惰性も生じてきます。孤立を強いられた反ナチス在野研究者 ベッツォルト先生の苦悩も察されるようになりました。とてもく自分の問題意識を自らに経験的にすることが肝心です。基礎研で学ぶことと第三の人生期を生きることとの関係が明確ではないのは、その問題意識がはっきりしないからであるに違いありません。

その問題には目がつきそうなのは、旧制一高時代のドイツ語教師ペッツォルト先生著『Goethe und der Mahayana Buddhismus』との再会によって導かれた関連の教訓です。『ゲーテと大乗仏教』翻訳に取り組んだことは、第一に思い当たる彼女立山の供養時を眠る先生との再会の機縁となり、第二に私を青年時代の私の魂と再会させ、第三にデカルト・ニュートンらの科学論を批判したゲーテを再見させてくれました。

私の青春はアジアへの侵略戦争によって無に消えても等しかったのですが、自由に目覚めようとする学生時代の私の苦しめたものは固定的伝統的な「我と無我」の理解であって、自分の育った仏教世界を好きにしてくれませんでした。1900年代の終わりになってその私に新しい発見をさせてくれたのが、50余年前に逝かれたペッツォルトBruno Petzold先生（優れた歌手 喬棟子らを東京音楽学校で育てたHanka Petzoldはその夫人）でした。ヨーロッパ世界に深刻な反省を迫った第一次大戦の苦悩の経験（ヘルマン・ヘッセの「シッダーク」もその所産の一と）を共有するペッツォルト先生の「我」理解の努力が、小乗仏教から大乗仏教への発展理解に道を開いてくれました。こうして六十年近い空白を経てのペッツォルト先生との再会が、私を仏教研究、これを介して若き日の私の帰らせてくれたのです。（先ごろまで国際仏教大学教授だった喜里山博之氏との共訳になる同書は『比較宗教学への試み ゲーテと大乗仏教』として仏山学院から刊行）。

こうしてようやく私は仏教研究に戻る意味について自信をもつことができました。現在のところ、私は、ゴータマ・シッダークが王城を出て道心
のままに生きる自由な「沙門」であったこと、修行者を「僧尼令」によって縛りつけた律令国家、祈祷仏教の枠を出て法然共など専修念仏の禁制に遭ってもこれに屈しなかった親鸞が「非僧非俗」の金言を残したことを感じ動的にうけとっています。そして近江湖東の信者たちが、この親鸞の教えをこよなく大切にした東国門徒と交わり、親鸞の遺志に反する本願寺創建を強行した覚如（親鸞の曾孫）の動きには同情しなかなかったらしいことを、何とかして確かめた上で、自分史『家と出家』と出寺のはざまでに報告したいと考えているところです。

現在の私の探究が基礎研とかかわるところは、『ゲーテと大乗仏教』から学んだ先の第三の発見、デカルト・ニュートンからの科学論を批判したゲーテの再発見を深める仕事にあるだろうと思います。私の力量はこれを具体的に進める仕事にまでは応えられそうにありません。シューマッハーに着目することを藤岡修先生に示唆されました。シューマッハー『スモール イズ ビューティフル』の「仏教経済学」が依拠するところは、お見したところ南方仏教団の智見（小乗仏教）に限らせておるようです。ヨーロッパに知られる仏教は小乗仏教が主であって大乗仏教が殆ど知られていないという現状認識を改めようと奮闘されたところに、ベツォルト先生の生涯があるのです。シューマッハーの仏教経済学がどのように問題を提起するかを見届けるのは、新たな課題かもしれませんが。

ベツォルト先生との再会からは、こうして先生の大著『天台教義の精神』などの業績紹介・翻訳、顕彰を含めたベツォルト協会の創設、戦前土田、村・山本宣治らが始めた自由大学や戦後間もなくの鎌倉学園・京都人文大学の精神を継承して生きることと学ぶこととの統一をめざす滋賀アカデミーの創設など、手がけなければならない多くの仕事が見えてくるのですが、加齢する私の現実がその前に立ちはだかっています。

（おじま しょうどう 所員　滋賀県民主教育研究所）
はじめに

第103号特集「労働と生活の変容」で三つの基調論文とシンポジウム、二つのコメントが紹介されているが、私が注目したのはシンポジウム「日本の企業社会を考える——『窒息するオフィス』を手がかりに」である。それは、働きすぎの現状を日本経済新聞を通じて日本の長時間過密労働の実態と問題性を理解する手がかりを得ると位置づけられているからであった。

働きすぎ、日本とアメリカ

シンポジウムにむけた各氏の問題提起は次のとおりである。まず森岡梨香氏はアメリカと日本では働きすぎのメカニズムが違う、また働きすぎの社会への浸透度合いが決定的にちがい、日本ではきわめて多数の職種、多数の職位職階に広まっていると指摘している。成瀬龍夫氏はホワイトカラーの労働者の歴史的傾向をふり返る。アメリカ10年遅れつつ1990年代以降の日本でホワイトカラーの安定性が極端にうかがわれていると指摘している。青木伸夫氏は、アメリカとはちがう日本の特徴として、残業サービス残業と労働力、労働時間、高密度化、雇用不安、財政危機を指摘し、組織の危機が家族生活に深刻な影響を与えている事実をみていている。

討論では最初に長時間過密労働の問題性を論じていて、残業と特別役分が日本の現状（青木氏）を端的に「理想的社会」と「理想的な父親との対立」（ノース氏）と要約している。社会生活の面でも労働法をもって問題としているが、長時間労働を強制させた時間あたりの生産性がきわめて低くなっている（成瀬氏）とも指摘している。

つぎに、ホワイトカラーに反対の可能性があるかというテーマを採用している。すなわち「日本の労働者は態度を変え、反撃を始めているのでしょうか」（森岡梨香氏）。これに対して労働組合などに依拠した対応が考えられるが、「ホワイトカラー労働組合によってどんなかたちで、どこまで組織化が可能か」（成瀬氏）と問いかけて、「労働者としての意識が低く、自己防衛の必要性を感じない状態である」（森岡梨香氏）とうやって労働組合がつくられるのか、という応酬もある。

もう少し実際的な会社に対する労働組合が職場を規制するというより「会社が組合を通じて労働者を統制する」傾向をみながら、同時に「情報技術革命の進展で、ホワイトカラーのスキルが解体され、……労働時間を短縮するはずの情報技術がかえって長期過密労働を生んでいるような現実……」。こういった側面はホワイトカラーの組織化の契機になると考えられないか（松本、森岡幸之氏）とも提起している。

こうした討論を通じて指摘された課題は次のようにある。日本の現実を過労死問題先進国という視点から発言する課題。ホワイトカラー労働組合との関係を内在的に検討すること、問題を直接のための消費者としての生活要求や企業評価、社会的重視なのかかもチェックするという課題。新しい働き方を実現できる理念を提案する課題。アーン・カローシとサービス残業を含む等の実際的運動に対する現実面の課題などである。

このシンポジウムを通じて労働問題の現実的焦点が働きすぎあり、とくにホワイトカラーに顕著にあらわれているとする理解が示された。これについては、ホワイトカラーの特性と、「働きすぎ」問題研究の方向性について論評したい。

ホワイトカラーというとき

私はホワイトカラーを、複雑労働の扱い手と規定してきた。それがリフレッシュをもって分析できる有力な方法と考えるからである（著者『現代の労働文化』、商务書、2003年、161-179頁）。すなわち、図示するような働き方の多様性を想定したときに、高度な直接活動、中間的指揮管理活動、外務・営業・広報活動、意志決定活動などが複雑労働であり、高度な知識や経験的能力、組織を代表して交渉する能力、部下同僚との人格的信頼関係を構築できる能力などを必要とする。それらに従事する者およびその組織がホワイトカラーの中心をなしている。
働き方が常識的で許容されてもいる。現代社会にとって重大な問題であり、シンポジウムにおける各氏の指摘のとおりである。

これを考えるに、創意工夫を活かしつつ意志的感性的に適応できれば働きかけが感じつつ仕事に熱中することと、人間としての能力の限界を超えて働くことは、まったく可能である。そして、まったくもうかかわらず、現実のホワイトカラーにとっては同時に実現しなければならない課題でもある。これが『休息するオフィス』を貫くテーマであり、シンポジウムで提起された諸問題の意義をいっそう明らかにする文脈でもある。すなわち、至る裏で労働の変容に適応しようとして過度労働に自ら突きつけされているホワイトカラー、そうした彼らの労働生活を全面的に究明する課題を意識的に立てることが必要である。要約的に示すればつきのようなだろう。すなわち、ホワイトカラーは、

1) 複雑労働の合目的性を実現する。
2) IT技術革命や労働再編など現代的発展の可能性を汲み尽くす。
3) 働きかいと達成感を得て仕事に熱中する。
4) 過労死、過労自殺などに陥らないように人間らしく生活する。

などを、どれをも欠くことなく同時にみのらせないことが必要である。そのときはじめて彼の労働生活が彼にとっての現実性を帯びるようになる。したがって、そうした働き方が必要であり可能であると一貫して説明できる労働理論が期待されているといえる。

おわりに

今後とも、実態にリアルに接近して合理的な提案を求めるという態度・姿勢を継続しつつ、あらたに提起した諸課題を丹念に追究する発表と討論を期待したい。わが国の問題は労働問題研究者にあらゆる種の覚悟を求めていると感じられたシンポジウムである。

（千田忠男 所員 同志社大学）
編集後記
▼この度、中村美樹子さんの後任として編集局員となりました。中村美樹子さんは、すでに前号の103号から部分的に編集作業に加わっていましたが、今号が最初の本格的な仕事となりました。この間の編集作業の中で、すぐに多くの研究者の方々に出会い、基礎研のネットワークの広さに驚かされました。いくら良い企画を立てても、執筆者が見つかりなければ雑誌は成り立ちません。このネットワークは基礎研の大きな財産ではないでしょうか。また編集局員になって日夜は浅いものの、多くのご支援で本誌が成り立っているのだと編集作業をしながら実感しています。
▼出版業は、情報技術の発達による恩恵が最も大きい業種の一つかと思います。昔は大学院での研究が本業ですが、パーソナルコンピューターとインターネット、特にメールがなければ、研究と編集業務を両立させることは困難に思えます。実際に、ほとんどの作業はコンピューター上で行っています。インターネットが本格的に普及し始めたのは、私が大学生になったころですが、今更ながら、その便利さと快適さを実感しています。商品としての「経済科学通信」は今後も紙を媒体として皆様のお手元に届けられるかと思いますが、基礎研での編集作業がすべて電子化されるのは、そう遠くないかもしれない。
▼さて今号は「大阪の活力と魅力」とテーマでしたが、いかがかったでしょうか。今号では様々な角度から、その活力と魅力に迫ったのではないかと思います。昨年、京都に移り、同質的とあまり言わせる日本の中で、やはり関西は独特の文化と強いアイデンティティを持っている「異質な」地域だと感じています。東京に圧されているといいながらも、人だけを見ると関西人の方々が、活発で元気な様子に思えます。
▼それでは、至らない点が多々ありますが、より魅力的な雑誌を作るためにがんばりたいと思います。今後とも、どうぞ宜しくお願いいたします。次号も楽しみにお待ちください。
（形岡亮太郎）